

令和元年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

東近江市監査委員

令和元年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
	1 財政収支の状況について	2
	2 財政運営の状況について	4
	3 財政構造について	4
	4 各会計別決算の結果	6
	(1) 一 般 会 計	6
	① 総 括	6
	② 歳 入	6
	③ 歳 出	23
	(2) 特 別 会 計	30
	① 国民健康保険（事業勘定）特別会計	30
	② 国民健康保険（施設勘定）特別会計	31
	③ 後期高齢者医療特別会計	31
	④ 介護保険特別会計	32
	⑤ 農業集落排水事業特別会計	32
	⑥ 公設地方卸売市場特別会計	33
	(3) 財産に関する調書	34
	(4) 各基金の運用状況	36
む す び		37
	決算審査資料	39

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。

令和元年度一般会計・各特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度東近江市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	財産に関する調書
同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

令和元年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考として、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証ひょう書類等によって審査した結果、計数は正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 財政収支の状況について

令和元年度東近江市一般会計及び特別会計の決算額を総括し、併せて前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

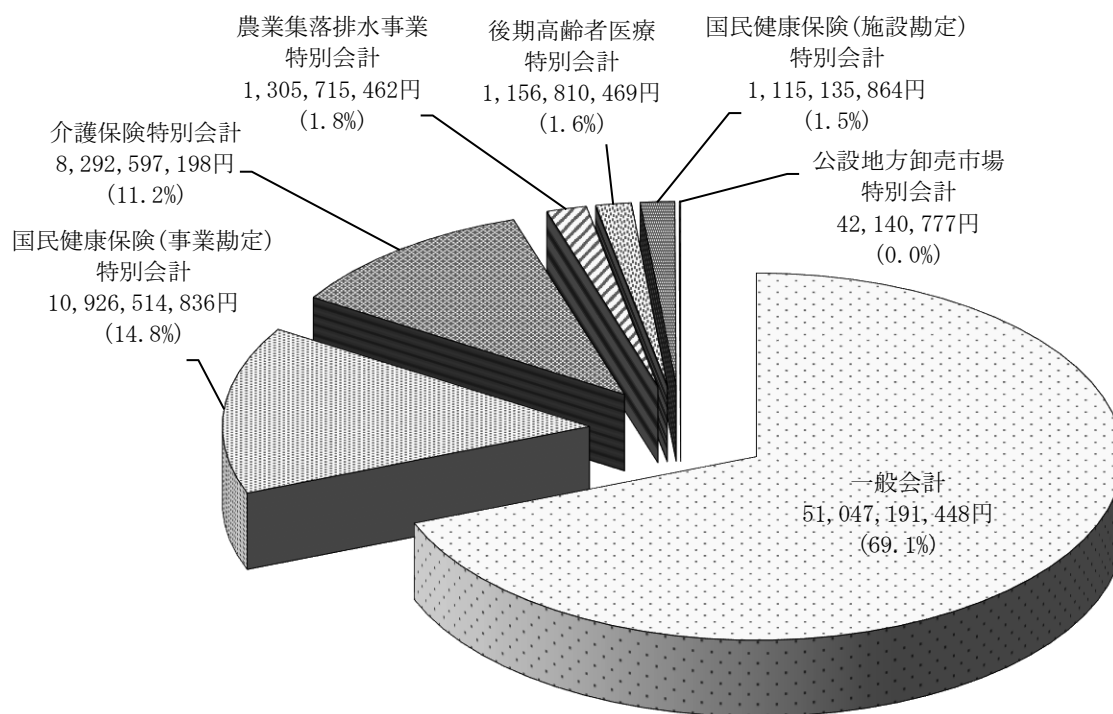
会計別		区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	収 支 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計			51,047,191,448	49,326,041,113	1,721,150,335	252,305,000	1,468,845,335
特 別 会 計			22,838,914,606	22,470,131,319	368,783,287	4,818,000	363,965,287
特別会計内訳	国民健康保険(事業勘定)		10,926,514,836	10,762,989,173	163,525,663	0	163,525,663
	国民健康保険(施設勘定)		1,115,135,864	1,016,992,611	98,143,253	4,818,000	93,325,253
	後期高齢者医療		1,156,810,469	1,127,517,723	29,292,746	0	29,292,746
	介護保険		8,292,597,198	8,217,613,311	74,983,887	0	74,983,887
	農業集落排水事業		1,305,715,462	1,303,377,958	2,337,504	0	2,337,504
	公設地方卸売市場		42,140,777	41,640,543	500,234	0	500,234
総 計			73,886,106,054	71,796,172,432	2,089,933,622	257,123,000	1,832,810,622

△印減 (単位：円・%)

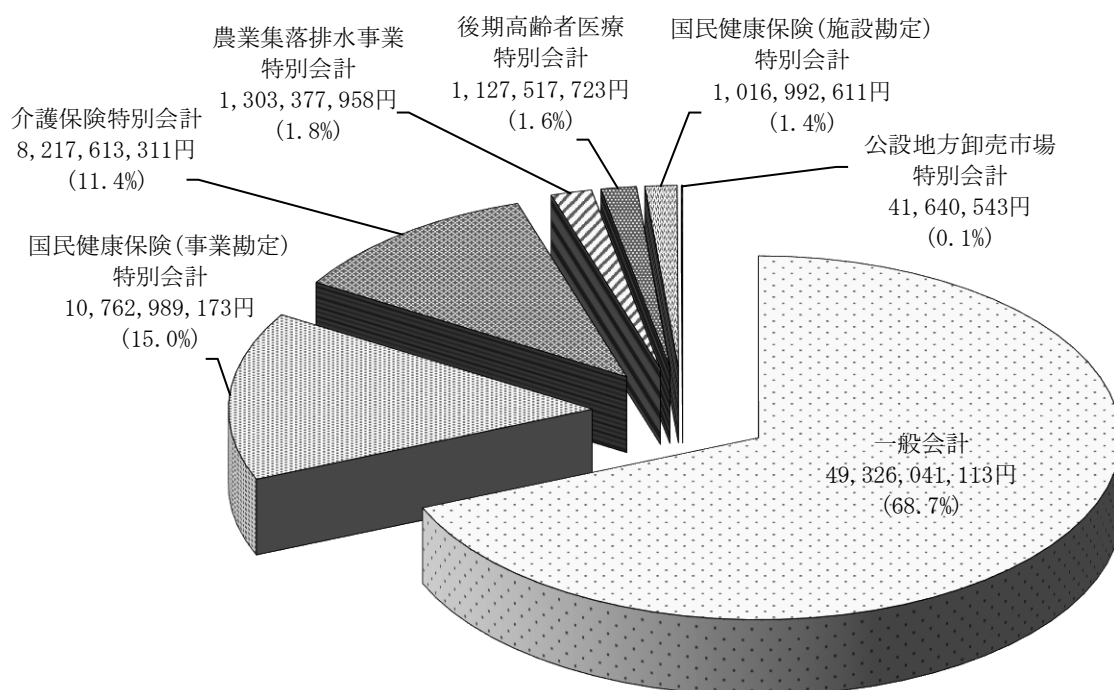
区 分		年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	前 年 度 比 較	
					増 減 額	比 率
歳入決算額	一 般 会 計		51,047,191,448	52,039,028,492	△ 991,837,044	98.1
	特 別 会 計		22,838,914,606	23,207,572,257	△ 368,657,651	98.4
	計		73,886,106,054	75,246,600,749	△ 1,360,494,695	98.2
歳出決算額	一 般 会 計		49,326,041,113	50,177,794,344	△ 851,753,231	98.3
	特 別 会 計		22,470,131,319	22,491,474,503	△ 21,343,184	99.9
	計		71,796,172,432	72,669,268,847	△ 873,096,415	98.8
収支差引額	一 般 会 計		1,721,150,335	1,861,234,148	△ 140,083,813	92.5
	特 別 会 計		368,783,287	716,097,754	△ 347,314,467	51.5
	計		2,089,933,622	2,577,331,902	△ 487,398,280	81.1

令和元年度一般会計及び特別会計決算結果による収支状況について、一般会計及び特別会計を総合した決算額は、歳入決算額73,886,106,054円、歳出決算額71,796,172,432円で、差し引き形式収支額は、2,089,933,622円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源257,123,000円を差し引いた実質収支額は1,832,810,622円の黒字となっている。

令和元年度
歳入決算総額
73,886,106,054円



令和元年度
歳出決算総額
71,796,172,432円



2 財政運営の状況について

予算に対する歳入の収入率、歳出の執行率は次表のとおりである。

一般会計

(単位：%)

年度	区分	歳入	歳出	予算総額に占める割合	
				翌年度繰越額	不用額
令和元年度		92.1	89.0	5.2	5.8
平成30年度		94.8	91.4	3.0	5.6

特別会計

(単位：%)

年度	区分	歳入	歳出	予算総額に占める割合	
				翌年度繰越額	不用額
令和元年度		97.0	95.5	0.0	4.5
平成30年度		96.4	93.5	0.0	6.5

前年度に比べ予算に対する収入率は、一般会計は2.7ポイント低下し、特別会計は0.6ポイント上昇した。一方、執行率が一般会計は2.4ポイント低下し、特別会計は2.0ポイント上昇した。

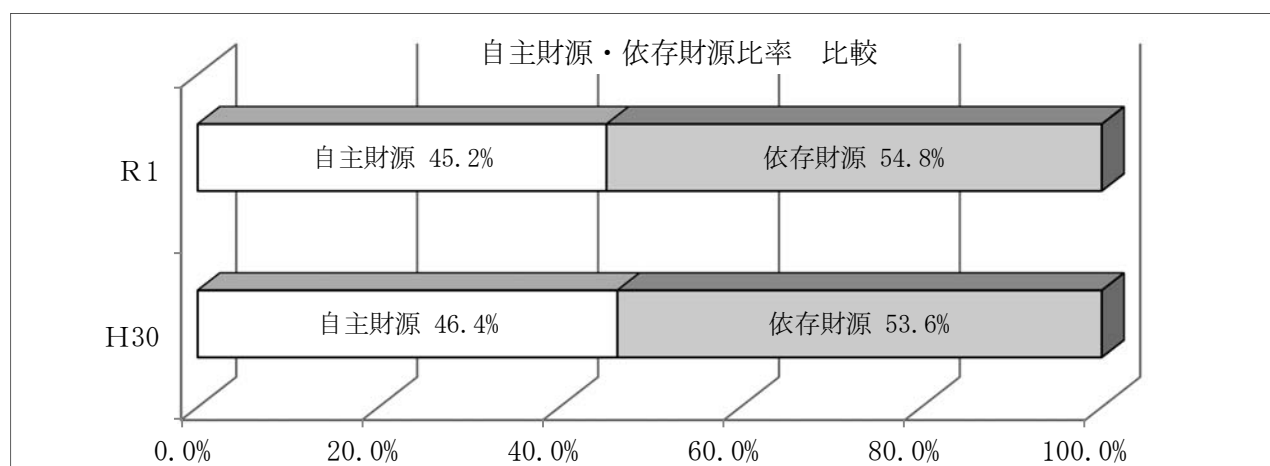
3 財政構造について

(1) 歳入

一般会計の歳入を財源別に区分し比較してみると次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

年度	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	23,039,986,054	45.2	24,167,809,343	46.4	△1,127,823,289	95.3
依存財源	28,007,205,394	54.8	27,871,219,149	53.6	135,986,245	100.5



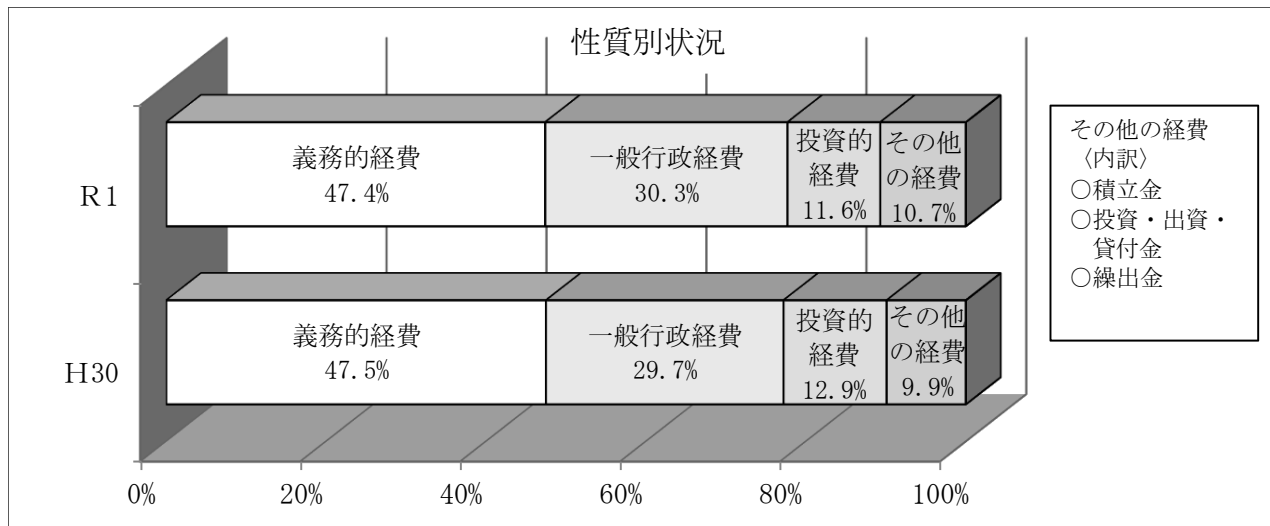
(2) 歳出

一般会計の歳出を性質別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：%)

年度	区分	義務的経費	一般行政経費	投資的経費	その他の経費
令和元年度		47.4	30.3	11.6	10.7
平成30年度		47.5	29.7	12.9	9.9

当年度の各経費の構成を見ると義務的経費は47.4% (23,378,982千円)、一般行政経費は30.3% (14,943,706千円)、投資的経費は11.6% (5,747,598千円)、その他の経費は10.7% (5,255,755千円) である。



(3) 財政力指数

区分	指数	増減要因等
令和元年度 (単年度)	0.626 (0.618)	<p>○用語の説明 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力調達できるかを算定(3箇年平均値)したもので、財政基盤の強さを表している。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言える。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>○分析 基準財政収入額は、基準年度における市民税の所得割の増などにより増額となったが、基準財政需要額についても、社会福祉費の増などにより増額となったため、財政力指数は悪化した。</p>
平成30年度 (単年度)	0.640 (0.634)	
平成29年度 (単年度)	0.644 (0.628)	

(4) 経常収支比率

区分	比率 (%)	増減要因等
令和元年度	88.6	<p>○用語の説明 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表している。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示している。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{通常一般財源}} \times 100$ <p>○分析 経常経費充当一般財源については増額となったが、固定資産税などの市税や普通交付税などの通常一般財源が増額になったことにより、昨年度と比べて財政構造の硬直化が改善された。</p>
平成30年度	88.9	
平成29年度	88.9	

(5) 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模	
					(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額
令和元年度	- (11.81)	- (16.81)	9.1 (25.00)	- (350.00)	30,005,881	1,425,006
平成30年度	- (11.80)	- (16.80)	9.0 (25.00)	- (350.00)	30,033,038	1,713,256
平成29年度	- (11.81)	- (16.81)	8.9 (25.00)	- (350.00)	29,953,629	1,888,529

() 内数字は、早期健全化判断基準である。

4 各会計別決算の結果

(1) 一般会計

①総括

決算状況は、予算額 55,445,700,000 円 に対し、

収入済額 51,047,191,448 円

支出済額 49,326,041,113 円

差引残額 1,721,150,335 円を翌年度に繰越しているが、このうち

252,305,000円は翌年度へ繰り越すべき財源で、これを控除した実質収支額は1,468,845,335 円の黒字決算となっている。

また、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	比率
歳入決算額	51,047,191,448	52,039,028,492	△ 991,837,044	98.1
歳出決算額	49,326,041,113	50,177,794,344	△ 851,753,231	98.3
差引額	1,721,150,335	1,861,234,148	△ 140,083,813	92.5

②歳入

予算現額 55,445,700,000 円

調定額 54,164,705,357 円

収入済額 51,047,191,448 円

不納欠損額 25,217,701 円

収入未済額 3,092,296,208 円

当年度の歳入決算額は、前年度と比較すると1.9%減少し、予算額に対する割合は92.1% (前年度94.8%)、調定額に対する割合は94.2%である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

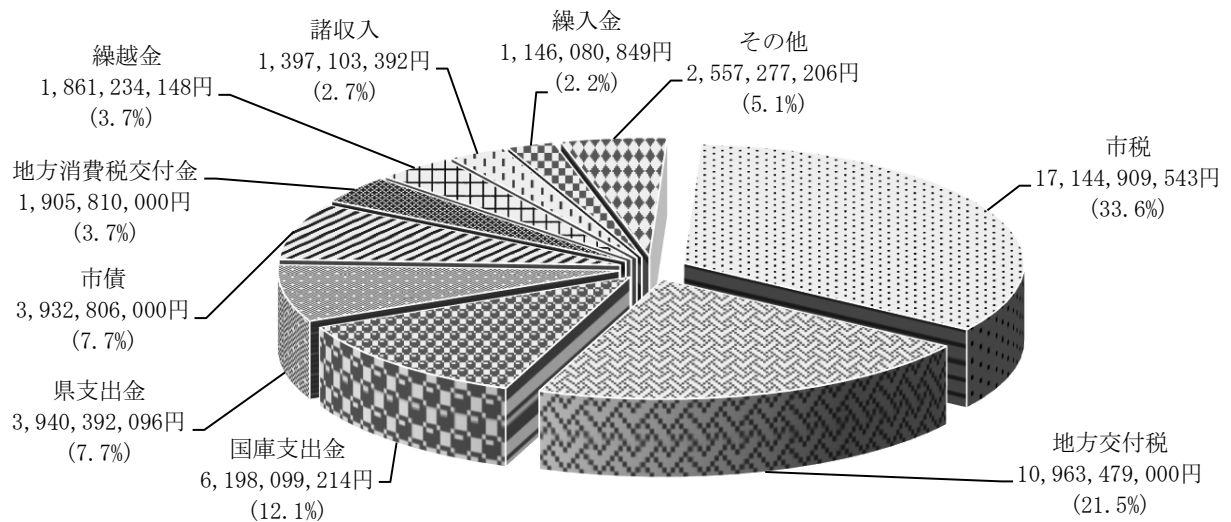
年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市 税	17,144,909,543	33.6	16,987,149,469	32.6	157,760,074	100.9
地方譲与税	350,244,034	0.7	341,535,000	0.7	8,709,034	102.5
利子割交付金	15,184,000	0.0	28,149,000	0.0	△ 12,965,000	53.9
配当割交付金	67,176,000	0.1	55,482,000	0.1	11,694,000	121.1
株式等譲渡所得割交付金	46,141,000	0.1	51,436,000	0.1	△ 5,295,000	89.7
地方消費税交付金	1,905,810,000	3.7	2,025,267,000	3.9	△ 119,457,000	94.1
ゴルフ場利用税交付金	29,037,685	0.1	30,861,526	0.1	△ 1,823,841	94.1
自動車取得税交付金	78,363,365	0.2	138,092,000	0.3	△ 59,728,635	56.7
環境性能割交付金	19,776,000	0.0	0	0.0	19,776,000	皆増
地方特例交付金	448,706,000	0.9	94,515,000	0.2	354,191,000	474.7
地方交付税	10,963,479,000	21.5	10,875,301,000	20.9	88,178,000	100.8
交通安全対策特別交付金	11,991,000	0.0	12,955,000	0.0	△ 964,000	92.6
分担金及び負担金	142,671,416	0.3	196,792,354	0.4	△ 54,120,938	72.5
使用料及び手数料	645,933,221	1.3	1,911,919,229	3.7	△ 1,265,986,008	33.8
国庫支出金	6,198,099,214	12.1	5,899,782,463	11.3	298,316,751	105.1
県支出金	3,940,392,096	7.7	3,264,987,160	6.3	675,404,936	120.7
財産収入	262,926,595	0.5	223,985,344	0.4	38,941,251	117.4

区 分	年 度	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
寄 附 金		439,126,890	0.9	412,552,885	0.8	26,574,005	106.4
繰 入 金		1,146,080,849	2.2	1,463,792,542	2.8	△ 317,711,693	78.3
繰 越 金		1,861,234,148	3.7	1,643,601,924	3.2	217,632,224	113.2
諸 収 入		1,397,103,392	2.7	1,328,015,596	2.5	69,087,796	105.2
市 債		3,932,806,000	7.7	5,052,856,000	9.7	△ 1,120,050,000	77.8
合 計		51,047,191,448	100.0	52,039,028,492	100.0	△ 991,837,044	98.1

前年度と比較すると、市税、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰越金等が増加したものの、地方消費税交付金、使用料及び手数料、繰入金、市債等が大きく減少したことで、歳入決算額の前年度対比は98.1%となっている。

歳入構成表

令和元年度
一般会計
歳入決算総額
51,047,191,448円



《その他の内訳》

使用料及び手数料	645,933,221円	(1.3 %)
地方特例交付金	448,706,000円	(0.9 %)
寄附金	439,126,890円	(0.9 %)
地方譲与税	350,244,034円	(0.7 %)
財産収入	262,926,595円	(0.5 %)
分担金及び負担金	142,671,416円	(0.3 %)
自動車取得税交付金	78,363,365円	(0.2 %)
配当割交付金	67,176,000円	(0.1 %)
株式等譲渡所得割交付金	46,141,000円	(0.1 %)
ゴルフ場利用税交付金	29,037,685円	(0.1 %)
環境性能割交付金	19,776,000円	(0.0 %)
利子割交付金	15,184,000円	(0.0 %)
交通安全対策特別交付金	11,991,000円	(0.0 %)

歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	23,039,986,054	45.2	24,167,809,343	46.4	△ 1,127,823,289	95.3
依存財源	28,007,205,394	54.8	27,871,219,149	53.6	135,986,245	100.5
合計	51,047,191,448	100.0	52,039,028,492	100.0	△ 991,837,044	98.1

自主財源の歳入総額に占める割合は、45.2%となり、前年度より1.2ポイント低下している。前年度に比べ市税157,760,074円、繰越金217,632,224円等が増加しているのに対し、使用料及び手数料1,265,986,008円、繰入金317,711,693円等が減少している。

依存財源の歳入総額に占める割合については、54.8%となり1.2ポイント上昇している。前年度に比べ地方特例交付金354,191,000円、国庫支出金298,316,751円、県支出金675,404,936円等が増加し、地方消費税交付金119,457,000円、市債1,120,050,000円等が減少している。

△印減 (単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
一般財源	32,942,051,775	64.6	32,284,344,919	62.1	657,706,856	102.0
特定財源	18,105,139,673	35.4	19,754,683,573	37.9	△ 1,649,543,900	91.6
合計	51,047,191,448	100.0	52,039,028,492	100.0	△ 991,837,044	98.1

一般財源は、前年度と比較すると657,706,856円(2.0%)増加し、歳入総額に占める割合も、前年度より2.5ポイント上昇し64.6%となっている。これは一般財源である市税、地方特例交付金、繰越金等が増加し、一方で特定財源である使用料及び手数料、市債等が減少したことなどによるものである。

収入未済額の年度比較は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	269,409,210	8.7	267,281,744	14.4	2,127,466	100.8
分担金及び負担金	2,792,581	0.1	4,463,302	0.2	△ 1,670,721	62.6
使用料及び手数料	10,624,074	0.4	13,912,926	0.8	△ 3,288,852	76.4
国庫支出金	889,730,700	28.8	421,554,000	22.7	468,176,700	211.1
県支出金	98,454,000	3.2	335,998,000	18.1	△ 237,544,000	29.3
財産収入	0	0.0	2,487,541	0.1	△ 2,487,541	皆減
繰入金	100,000,000	3.2	0	0.0	100,000,000	皆増
諸収入	162,085,643	5.2	182,787,560	9.9	△ 20,701,917	88.7
市債	1,559,200,000	50.4	628,100,000	33.8	931,100,000	248.2
合計	3,092,296,208	100.0	1,856,585,073	100.0	1,235,711,135	166.6

不納欠損額の年度比較は次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		金額	比率	金額	比率	増減額	比率
市 税		23,657,401		31,720,374		△ 8,062,973	74.6
分担金及び負担金		495,800		587,262		△ 91,462	84.4
使用料及び手数料		989,500		1,175,683		△ 186,183	84.2
諸 収 入		75,000		402,604		△ 327,604	18.6
合 計		25,217,701		33,885,923		△ 8,668,222	74.4

不納欠損額は、市税においては地方税法の規定に基づき処理された結果、8,062,973円（25.4％）減少している。

今後とも適切な処理をされるよう望むものである。

各款の歳入状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	16,878,650,000 円
調 定 額	17,437,976,154 円
収 入 済 額	17,144,909,543 円
不 納 欠 損 額	23,657,401 円
収 入 未 済 額	269,409,210 円

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②/①	決 算 構 成 比
令和元年度	16,878,650,000	17,437,976,154	17,144,909,543	23,657,401	269,409,210	98.3	33.6
平成30年度	16,720,350,000	17,286,151,587	16,987,149,469	31,720,374	267,281,744	98.3	32.6

税目別に収入状況を比較すると次表のとおりである。

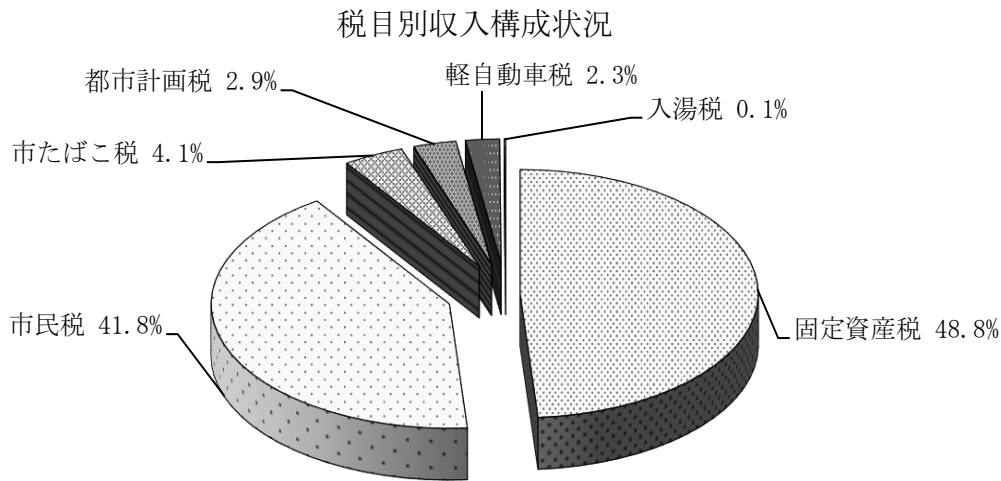
△印減（単位：円・％）

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市 民 税	個 人	5,723,326,519	33.4	5,609,983,712	33.0	113,342,807	102.0
	法 人	1,438,377,200	8.4	1,601,778,841	9.4	△ 163,401,641	89.8
	計	7,161,703,719	41.8	7,211,762,553	42.4	△ 50,058,834	99.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,366,804,503	48.8	8,196,832,085	48.3	169,972,418	102.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	7,642,800	0.0	7,682,800	0.0	△ 40,000	99.5
	計	8,374,447,303	48.8	8,204,514,885	48.3	169,932,418	102.1
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	399,559,115	2.3	388,022,918	2.3	11,536,197	103.0
	環 境 性 能 割	7,006,300	0.0	0	0.0	7,006,300	皆増
	計	406,565,415	2.3	388,022,918	2.3	18,542,497	104.8
市 た ば こ 税		696,989,543	4.1	684,152,689	4.0	12,836,854	101.9
入 湯 税		10,134,825	0.1	10,036,275	0.1	98,550	101.0
都 市 計 画 税		495,068,738	2.9	488,660,149	2.9	6,408,589	101.3
合 計		17,144,909,543	100.0	16,987,149,469	100.0	157,760,074	100.9

収入済額は、17,144,909,543円で予算現額に対する割合は101.6%、調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較して157,760,074円（0.9%）の増加となっている。

税目別にみると、前年度と比較して市民税が50,058,834円（0.7%）が減少しているが、固定資産税169,932,418円（2.1%）、軽自動車税18,542,497円（4.8%）、市たばこ税12,836,854円（1.9%）等が増加している。

今後においても課税対象の把握及び適正課税に、より一層努められたい。



市税の現年課税分と滞納繰越分の徴収状況は次表のとおりである。 △印減（単位：円・%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
現年課税分	調定額	17,176,244,212	16,970,900,370	205,343,842	101.2
	収入済額	17,029,180,954	16,858,188,475	170,992,479	101.0
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	147,063,258	112,711,895	34,351,363	130.5
	収入率	99.1	99.3	△ 0.2	-
滞納繰越分	調定額	261,731,942	315,251,217	△ 53,519,275	83.0
	収入済額	115,728,589	128,960,994	△ 13,232,405	89.7
	不納欠損額	23,657,401	31,720,374	△ 8,062,973	74.6
	収入未済額	122,345,952	154,569,849	△ 32,223,897	79.2
	収入率	44.2	40.9	3.3	-

市税の収入率は、現年課税分が99.1%であり、0.2ポイント低下している。滞納繰越分は44.2%で、3.3ポイント上昇している。

早期の徴収については、常に努力されているところであるが、今後も更なる収入率の向上とともに、滞納者を増やさないよう一層の努力を望むものである。

税目別の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。 △印減（単位：円）

区分	年度	令和元年度		平成30年度		差引増減	
		現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市民税		65,415,967	49,323,951	49,962,372	61,121,963	15,453,595	△ 11,798,012
固定資産税		68,470,606	54,055,143	50,063,853	74,471,827	18,406,753	△ 20,416,684
軽自動車税		9,125,332	15,757,223	9,700,957	14,560,234	△ 575,625	1,196,989
都市計画税		4,051,353	3,209,635	2,984,713	4,415,825	1,066,640	△ 1,206,190
合計		147,063,258	122,345,952	112,711,895	154,569,849	34,351,363	△ 32,223,897

収入未済額は前年度と比較して、現年課税分は34,351,363円（30.5%）増加し、滞納繰越分は32,223,897円（20.8%）減少している。

現年課税分では、市民税15,453,595円（30.9%）、固定資産税18,406,753円（36.8%）、都市計画税1,066,640円（35.7%）が増加し、一方で軽自動車税が575,625円（5.9%）減少した。

滞納繰越分では、市民税11,798,012円（19.3%）、固定資産税20,416,684円（27.4%）、都市計画税1,206,190円（27.3%）が減少し、一方で軽自動車税1,196,989円（8.2%）が増加している。

市税は歳入の根幹を占めるものであり、今後も、一層の収入率向上に努められたい。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
市 民 税		10,647,240	17,927,096	△ 7,279,856	59.4
固 定 資 産 税		10,922,683	11,648,328	△ 725,645	93.8
軽 自 動 車 税		1,438,921	1,454,259	△ 15,338	98.9
都 市 計 画 税		648,557	690,691	△ 42,134	93.9
合 計		23,657,401	31,720,374	△ 8,062,973	74.6

不納欠損額は前年度に比べ、全ての税目で減少しており、合計で8,062,973円（25.4%）減少している。なかでも市民税が7,279,856円（40.6%）と大きく減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	350,244,000	350,244,034	350,244,034	0	0	100.0	100.0
平成30年度	341,535,000	341,535,000	341,535,000	0	0	100.0	100.0
増減額	8,709,000	8,709,034	8,709,034	0	0	-	-
増減率	2.5	2.5	2.5	-	-	-	-

収入済額は350,244,034円で歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、前年度と比較して8,709,034円(2.5%)増加している。

次表は本款の項別収入状況である。

△印減(単位：円・%)

項 別	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
地方揮発油譲与税		87,298,000	98,613,000	△11,315,000	88.5
自動車重量譲与税		251,409,000	242,922,000	8,487,000	103.5
森林環境贈与税		11,537,000	0	11,537,000	皆増
地方道路贈与税		34	0	34	皆増
合 計		350,244,034	341,535,000	8,709,034	102.5

第3款 利子割交付金

△印減(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	15,184,000	15,184,000	15,184,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	28,149,000	28,149,000	28,149,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△12,965,000	△12,965,000	△12,965,000	0	0	-	-
増減率	△46.1	△46.1	△46.1	-	-	-	-

収入済額は15,184,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して12,965,000円(46.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	67,176,000	67,176,000	67,176,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	55,482,000	55,482,000	55,482,000	0	0	100.0	100.0
増減額	11,694,000	11,694,000	11,694,000	0	0	-	-
増減率	21.1	21.1	21.1	-	-	-	-

収入済額は67,176,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して11,694,000円(21.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	46,141,000	46,141,000	46,141,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	51,436,000	51,436,000	51,436,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 5,295,000	△ 5,295,000	△ 5,295,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	-	-	-	-

収入済額は46,141,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して5,295,000円(10.3%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	1,905,810,000	1,905,810,000	1,905,810,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	2,025,267,000	2,025,267,000	2,025,267,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 119,457,000	△ 119,457,000	△ 119,457,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	-	-	-	-

収入済額は1,905,810,000円で歳入決算総額に占める割合は3.7%であり、前年度と比較して119,457,000円(5.9%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	29,037,000	29,037,685	29,037,685	0	0	100.0	100.0
平成30年度	30,861,000	30,861,526	30,861,526	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,824,000	△ 1,823,841	△ 1,823,841	0	0	-	-
増 減 率	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	-	-	-	-

収入済額は29,037,685円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して1,823,841円(5.9%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	78,363,000	78,363,365	78,363,365	0	0	100.0	100.0
平成30年度	138,092,000	138,092,000	138,092,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 59,729,000	△ 59,728,635	△ 59,728,635	0	0	-	-
増 減 率	△ 43.3	△ 43.3	△ 43.3	-	-	-	-

収入済額は78,363,365円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して59,728,635円(43.3%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	19,776,000	19,776,000	19,776,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	0	0	0	0	0	-	-
増減額	19,776,000	19,776,000	19,776,000	-	-	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

平成31年度（令和元年度）税制改正における地方税減収の補填として創設された交付金である。収入済額は19,776,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	448,706,000	448,706,000	448,706,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	94,515,000	94,515,000	94,515,000	0	0	100.0	100.0
増減額	354,191,000	354,191,000	354,191,000	0	0	-	-
増減率	374.7	374.7	374.7	-	-	-	-

収入済額は448,706,000円で歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、前年度と比較して354,191,000円（374.7%）と大きく増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	10,963,479,000	10,963,479,000	10,963,479,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	10,875,301,000	10,875,301,000	10,875,301,000	0	0	100.0	100.0
増減額	88,178,000	88,178,000	88,178,000	0	0	-	-
増減率	0.8	0.8	0.8	-	-	-	-

収入済額は10,963,479,000円で歳入決算総額に占める割合は21.5%であり、前年度と比較して88,178,000円（0.8%）増加している。内訳は、普通交付税9,689,745,000円及び特別交付税1,273,734,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	11,991,000	11,991,000	11,991,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	12,955,000	12,955,000	12,955,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 964,000	△ 964,000	△ 964,000	0	0	-	-
増減率	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	-	-	-	-

収入済額は11,991,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して964,000円（7.4%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	160,202,000	145,959,797	142,671,416	495,800	2,792,581	89.1	97.8
平成30年度	210,215,000	201,842,918	196,792,354	587,262	4,463,302	93.6	97.5
増 減 額	△ 50,013,000	△ 55,883,121	△ 54,120,938	△ 91,462	△ 1,670,721	-	-
増 減 率	△ 23.8	△ 27.7	△ 27.5	△ 15.6	△ 37.4	-	-

収入済額は142,671,416円で、歳入決算総額に占める割合は0.3%であり、前年度と比較して54,120,938円(27.5%)減少している。

主なものは、次のとおりである。

基幹水利施設管理事業分担金 13,343,000円 老人ホーム入所費負担金 20,236,574円
民間保育所等入所児童保護者負担金(滞納繰越分含む) 89,149,890円

収入未済額は、2,792,581円で、主なものは、民間保育所等入所児童保護者負担金(滞納繰越分含む)1,722,035円である。

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位：円・%)

項 別	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
分 担 金		19,929,100	25,199,020	△ 5,269,920	79.1
負 担 金		122,742,316	171,593,334	△ 48,851,018	71.5
合 計		142,671,416	196,792,354	△ 54,120,938	72.5

保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
現 年 課 税 分	調 定 額	340,701,150	482,512,800	△ 141,811,650	70.6
	収 入 済 額	339,546,450	480,353,450	△ 140,807,000	70.7
	収 入 未 済 額	1,154,700	2,159,350	△ 1,004,650	53.5
	収 入 率	99.7	99.6	0.1	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	4,569,122	5,746,863	△ 1,177,741	79.5
	収 入 済 額	2,217,237	2,749,829	△ 532,592	80.6
	不 納 欠 損 額	495,800	587,262	△ 91,462	84.4
	収 入 未 済 額	1,856,085	2,997,034	△ 1,140,949	61.9
	収 入 率	48.5	47.8	0.7	-

※民間保育所分及び平成26年度以前の公立保育所分は分担金及び負担金として、また平成27年度以降の公立保育所分は使用料及び手数料として計上している。

令和元年10月から2歳児以下の非課税世帯及び3歳児以上の保育料が無償化したため、保育所保育料の調定額、収入済額、収入未済額がいずれも昨年度に比べ減少した。一方、収入率は、前年度と比較して現年課税分が0.1ポイント上昇し、滞納繰越分も0.7ポイント上昇している。

今後も、未納を減らすために、徴収方法等を十分検討の上、対応されたい。

第14款 使用料及び手数料

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	716,707,000	657,546,795	645,933,221	989,500	10,624,074	90.1	98.2
平成30年度	2,160,091,000	1,927,007,838	1,911,919,229	1,175,683	13,912,926	88.5	99.2
増 減 額	△ 1,443,384,000	△ 1,269,461,043	△ 1,265,986,008	△ 186,183	△ 3,288,852	-	-
増 減 率	△ 66.8	△ 65.9	△ 66.2	△ 15.8	△ 23.6	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位: 円・%)

項 別	年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
使 用 料		569,753,991	1,836,263,299	△ 1,266,509,308	31.0
手 数 料		76,179,230	75,655,930	523,300	100.7
合 計		645,933,221	1,911,919,229	△ 1,265,986,008	33.8

収入済額は645,933,221円で歳入決算総額に占める割合は1.3%であり、前年度と比較して1,265,986,008円(66.2%)減少している。

使用料の主なものは次のとおりである。

公立保育所等保育料(滞納繰越分含む)	248,175,797円
市営住宅使用料(滞納繰越分含む)	96,493,882円
幼稚園等保育料(滞納繰越分含む)	41,616,200円

手数料の主なものは、次のとおりである。

戸籍手数料	17,116,250円	住民票手数料	15,369,900円
-------	-------------	--------	-------------

収入未済額は10,624,074円で主なものは、市営住宅使用料9,417,634円(滞納繰越分含む)である。

住宅使用料の収入状況は次表のとおりである(住宅駐車場使用料を含む)。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 分	調 定 額	99,743,127	101,034,500	△ 1,291,373	98.7
	収 入 済 額	98,913,258	99,278,856	△ 365,598	99.6
	収 入 未 済 額	829,869	1,755,644	△ 925,775	47.3
	収 入 率	99.2	98.3	0.9	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	11,927,829	13,275,978	△ 1,348,149	89.8
	収 入 済 額	2,270,374	1,983,110	287,264	114.5
	不 納 欠 損 額	979,500	1,120,683	△ 141,183	87.4
	収 入 未 済 額	8,677,955	10,172,185	△ 1,494,230	85.3
	収 入 率	19.0	14.9	4.1	-

収入率は、前年度と比較して現年度分が0.9ポイント、滞納繰越分が4.1ポイント上昇している。

使用料の徴収については常に努力されており、今後も受益者負担の原則から収入未済額の早期回収に向けて一層努力されたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	7,466,692,000	7,087,829,914	6,198,099,214	0	889,730,700	83.0	87.4
平成30年度	6,718,267,000	6,321,336,463	5,899,782,463	0	421,554,000	87.8	93.3
増減額	748,425,000	766,493,451	298,316,751	0	468,176,700	-	-
増減率	11.1	12.1	5.1	-	111.1	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位：円・%)

年度 項別	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	比率
国庫負担金	4,505,614,719	4,292,718,958	212,895,761	105.0
国庫補助金	1,671,579,039	1,580,924,790	90,654,249	105.7
国庫委託金	20,905,456	26,138,715	△ 5,233,259	80.0
合計	6,198,099,214	5,899,782,463	298,316,751	105.1

収入済額は6,198,099,214円で歳入決算総額に占める割合は12.1%であり、前年度と比較して298,316,751円(5.1%)増加している。

国庫負担金の主なものは次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1,195,775,626円
障害児施設通所給付費等負担金	176,857,581円
地域型保育給付費負担金(過年度分含む)	103,072,860円
児童扶養手当費負担金	155,566,638円
児童手当費負担金	1,387,261,665円
民間保育所等運営費負担金(過年度分含む)	226,760,292円
施設型給付費負担金(過年度分含む)	185,531,147円
生活保護費負担金	831,480,500円

国庫補助金の主なものは次のとおりである。

子ども・子育て支援交付金	198,401,000円
保育所等整備交付金	301,519,000円
防災・安全社会資本整備交付金(道路橋梁費補助金分、繰越分含む)	162,646,400円
防災・安全社会資本整備交付金(都市計画費補助金分、繰越分含む)	520,118,900円

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金19,482,356円である。

収入未済額889,730,700円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

市営新大森団地改築事業	231,405,000円
能登川スポーツセンター体育館整備事業	126,623,000円
小学校・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	156,716,000円

第16款 県支出金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	4,439,450,000	4,038,846,096	3,940,392,096	0	98,454,000	88.8	97.6
平成30年度	3,965,764,000	3,600,985,160	3,264,987,160	0	335,998,000	82.3	90.7
増減額	473,686,000	437,860,936	675,404,936	0	△ 237,544,000	-	-
増減率	11.9	12.2	20.7	-	△ 70.7	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項別	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	比率
県負担金	1,755,882,371	1,716,066,659	39,815,712	102.3
県補助金	1,864,418,486	1,243,297,603	621,120,883	150.0
県委託金	320,091,239	305,622,898	14,468,341	104.7
合計	3,940,392,096	3,264,987,160	675,404,936	120.7

収入済額は3,940,392,096円で歳入決算総額に占める割合は7.7%であり、前年度と比較して675,404,936円(20.7%)増加している。

県負担金の主なものは次のとおりである。

国民健康保険保険基盤安定負担金	300,661,664円
後期高齢者医療基盤安定負担金	162,954,734円
障害者自立支援給付費負担金	598,244,846円
児童手当費負担金	301,960,332円
民間保育所等運営費負担金	103,141,581円

県補助金の主なものは次のとおりである。

地域密着型サービス施設等整備費補助金	129,920,000円
福祉医療費助成事業補助金	196,916,498円
子ども・子育て支援交付金	162,387,000円
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(繰越分)	226,120,000円
多面的機能支払交付金	200,393,137円
木造公共建築物等整備事業費補助金	165,000,000円

県委託金の主なものは、個人県民税徴収事務取扱費委託金184,290,749円である。

収入未済額98,454,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

団体営土地改良事業(土器町地先ため池耐震詳細調査)	20,000,000円
地籍調査事業(福堂地区)	10,230,000円
能登川スポーツセンター体育館整備事業	62,823,000円

第17款 財産収入

△印減(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	146,184,000	262,926,595	262,926,595	0	0	179.9	100.0
平成30年度	107,693,000	226,472,885	223,985,344	0	2,487,541	208.0	98.9
増減額	38,491,000	36,453,710	38,941,251	0	△2,487,541	-	-
増減率	35.7	16.1	17.4	-	皆減	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項別	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	比率
財産運用収入	88,981,302	87,038,927	1,942,375	102.2
財産売却収入	173,945,293	136,946,417	36,998,876	127.0
合計	262,926,595	223,985,344	38,941,251	117.4

収入済額は262,926,595円で歳入決算総額に占める割合は0.5%であり、前年度と比較して38,941,251円(17.4%)増加している。

主なものは、財産貸付収入31,399,283円、基金利子53,426,873円、土地売却収入172,845,293円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	439,049,000	439,126,890	439,126,890	0	0	100.0	100.0
平成30年度	413,191,000	412,552,885	412,552,885	0	0	99.8	100.0
増減額	25,858,000	26,574,005	26,574,005	0	0	-	-
増減率	6.3	6.4	6.4	-	-	-	-

収入済額は439,126,890円で歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、前年度と比較して26,574,005円(6.4%)増加している。

主なものは、ふるさと寄附金436,855,000円である。

第19款 繰入金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,143,083,000	1,246,080,849	1,146,080,849	0	100,000,000	53.5	92.0
平成30年度	1,949,922,000	1,463,792,542	1,463,792,542	0	0	75.1	100.0
増減額	193,161,000	△ 217,711,693	△ 317,711,693	0	100,000,000	-	-
増減率	9.9	△ 14.9	△ 21.7	-	皆増	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位：円・%)

年度 項別	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	比率
基金繰入金	1,146,080,849	1,463,792,542	△ 317,711,693	78.3
合計	1,146,080,849	1,463,792,542	△ 317,711,693	78.3

収入済額は1,146,080,849円で歳入決算総額に占める割合は2.2%であり、前年度と比較して317,711,693円(21.7%)減少している。

主なものは、職員退職手当基金繰入金400,000,000円、減債基金繰入金300,000,000円、ふるさと寄附基金繰入金420,000,000円である。

なお、市営住宅建設整備基金繰入金において収入未済額100,000,000円を計上している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,861,234,000	1,861,234,148	1,861,234,148	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,643,601,000	1,643,601,924	1,643,601,924	0	0	100.0	100.0
増減額	217,633,000	217,632,224	217,632,224	0	0	-	-
増減率	13.2	13.2	13.2	-	-	-	-

収入済額は1,861,234,148円で歳入決算総額に占める割合は3.7%であり、前年度と比較して217,632,224円(13.2%)増加している。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業費にかかる繰越財源充当額276,323,000円が含まれており、純繰越金は1,584,911,148円である。

第21款 諸収入

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,413,336,000	1,559,264,035	1,397,103,392	75,000	162,085,643	98.9	89.6
平成30年度	1,410,092,000	1,511,205,760	1,328,015,596	402,604	182,787,560	94.2	87.9
増減額	3,244,000	48,058,275	69,087,796	△327,604	△20,701,917	-	-
増減率	0.2	3.2	5.2	△81.4	△11.3	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位：円・%)

項 別	年 度		前 年 度 対 比	
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 減 額	比 率
延滞金、加算金 及び過料	14,396,637	18,553,155	△4,156,518	77.6
市預金利子	858,345	1,200,979	△342,634	71.5
貸付金元利収入	43,374,126	22,665,582	20,708,544	191.4
受託事業収入	21,401,483	25,580,233	△4,178,750	83.7
雑 入	1,317,072,801	1,260,015,647	57,057,154	104.5
合 計	1,397,103,392	1,328,015,596	69,087,796	105.2

収入済額は1,397,103,392円で歳入決算総額に占める割合は2.7%であり、前年度と比較して69,087,796円(5.2%)増加している。

主なものは、次のとおりである。

小学校給食費(滞納繰越分含む)	289,388,774円			
中学校給食費(滞納繰越分含む)	151,600,672円			
ケーブルテレビ施設利用料	100,711,243円	高額療養費返還金	149,558,452円	

収入未済額162,085,643円のうち、主なものは次のとおりである。

住宅新築資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	61,746,241円
宅地取得資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	18,318,507円
持家住宅建設資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	16,502,960円
生活保護法第77条第2項及び第78条による徴収金(滞納繰越分含む)	45,885,983円

各種の貸付金、返還金、負担金等については、今後とも徴収体制の強化を図るなど更に回収に努められたい。

第22款 市 債

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	5,845,206,000	5,492,006,000	3,932,806,000	0	1,559,200,000	67.3	71.6
平成30年度	5,964,556,000	5,680,956,000	5,052,856,000	0	628,100,000	84.7	88.9
増減額	△ 119,350,000	△ 188,950,000	△ 1,120,050,000	0	931,100,000	-	-
増減率	△ 2.0	△ 3.3	△ 22.2	-	148.2	-	-

収入済額は3,932,806,000円で歳入決算総額に占める割合は7.7%であり、前年度と比較して1,120,050,000円(22.2%)減少している。

主なものは次のとおりである。

臨時財政対策債	1,425,006,000円	認定こども園施設整備事業債	699,900,000円
街路整備事業債	182,600,000円	小学校義務教育施設整備事業債	174,600,000円
中学校義務教育施設整備事業債	187,100,000円		
街路整備事業債(繰越分)	218,400,000円		
環境衛生施設整備事業債	334,200,000円		
社会体育施設整備事業債(繰越分)	273,600,000円		

収入未済額1,559,200,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

市営新大森団地改築事業	167,100,000円
小学校・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	210,000,000円
小学校義務教育施設整備事業 (湖東第一小学校体育館・プール及び蒲生西小学校大規模改修事業)	149,300,000円
聖徳中学校大規模改修事業	236,100,000円
能登川スポーツセンター体育館整備事業	644,400,000円

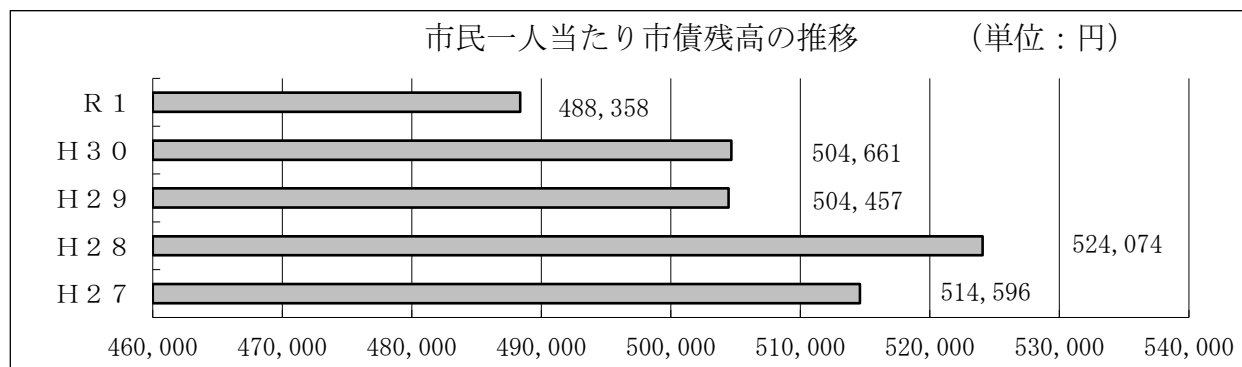
歳入総額に対する市債の割合は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
歳入総額		51,047,191,448	52,039,028,492	△ 991,837,044	98.1
市債		3,932,806,000	5,052,856,000	△ 1,120,050,000	77.8
比 率		7.7	9.7	△ 2.0	-
市債現在高		55,675,273,045	57,625,207,457	△ 1,949,934,412	96.6
市民一人当たり		488,358	504,661	△ 16,303	96.8

今年度末の市債の現在高は55,675,273,045円で、前年度と比較して1,949,934,412円(3.4%)減少している。

また、年度末(令和2年3月31日現在人口114,005人)の市民一人当たりの市債現在高は488,358円で、前年度に比べ16,303円減少している。



市債目的別現在高は次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額	比率①/②
総 務 債	56,704,168	0.1	108,275,701	0.2	△ 51,571,533	52.4
民 生 債	18,646,304	0.0	51,016,384	0.1	△ 32,370,080	36.5
衛 生 債	228,115,978	0.4	245,238,186	0.4	△ 17,122,208	93.0
農 林 水 産 業 債	73,243,353	0.1	114,189,426	0.2	△ 40,946,073	64.1
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	-
土 木 債	1,128,193,921	2.0	1,473,767,099	2.6	△ 345,573,178	76.6
公 営 住 宅 債	406,886,074	0.7	441,256,764	0.8	△ 34,370,690	92.2
消 防 債	4,324,978	0.0	11,531,482	0.0	△ 7,206,504	37.5
教 育 債	1,404,833,041	2.5	1,768,609,662	3.1	△ 363,776,621	79.4
緊急防災・減債事業債	2,782,912,319	5.0	3,047,347,725	5.3	△ 264,435,406	91.3
諸 支 出 金 債	0	0.0	0	0.0	0	-
住宅新築資金等 貸付事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 債	94,390,061	0.2	57,396,283	0.1	36,993,778	164.5
土 木 債	15,090,061	0.0	17,596,283	0.0	△ 2,506,222	85.8
公 共 施 設 等 債	79,300,000	0.2	39,800,000	0.1	39,500,000	199.2
辺 地 対 策 債	148,971,720	0.3	175,417,251	0.3	△ 26,445,531	84.9
減 税 補 て ん 債	309,189,696	0.6	402,807,509	0.7	△ 93,617,813	76.8
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0.0	0	0.0	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	23,837,459,288	42.8	24,262,686,451	42.1	△ 425,227,163	98.2
減 収 補 て ん 債	15,058,822	0.0	18,823,528	0.0	△ 3,764,706	80.0
減 税 補 て ん 借 換 債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 併 推 進 債	30,450,000	0.1	137,163,348	0.2	△ 106,713,348	22.2
合 併 特 例 債	25,135,893,322	45.2	25,309,680,658	43.9	△ 173,787,336	99.3
合 計	55,675,273,045	100.0	57,625,207,457	100.0	△ 1,949,934,412	96.6

前年度と比較して災害復旧債36,993,778円（64.5％）が増加した。

一方、減少した主なものは、次のとおりである。

土木債 345,573,178円（23.4％） 教育債 363,776,621円（20.6％）

緊急防災・減債事業債 264,435,406円（8.7％） 臨時財政対策債 425,227,163円（1.8％）

合併推進債 106,713,348円（77.8％） 合併特例債 173,787,336円（0.7％）

今後とも市債の発行については、適正かつ慎重な運用に努められたい。

③ 歳 出

予 算 現 額	55,445,700,000 円
支 出 済 額	49,326,041,113 円
翌 年 度 繰 越 額	2,899,689,000 円
不 用 額	3,219,969,887 円

当年度の歳出決算額は前年度より1.7%減少し、予算額に対する割合は89.0%（前年度91.4%）である。

款別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

年 度 款 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
議 会 費	263,061,527	0.5	266,247,033	0.5	△ 3,185,506	98.8
総 務 費	5,504,820,793	11.2	5,863,836,643	11.7	△ 359,015,850	93.9
民 生 費	18,022,452,735	36.5	17,862,089,853	35.6	160,362,882	100.9
衛 生 費	4,366,001,731	8.9	5,283,918,696	10.5	△ 917,916,965	82.6
労 働 費	80,584,270	0.2	78,770,591	0.2	1,813,679	102.3
農 林 水 産 業 費	2,472,435,735	5.0	2,206,151,755	4.4	266,283,980	112.1
商 工 費	1,031,198,017	2.1	596,158,194	1.2	435,039,823	173.0
土 木 費	3,817,814,148	7.7	3,623,292,182	7.2	194,521,966	105.4
消 防 費	1,587,330,669	3.2	1,724,592,240	3.4	△ 137,261,571	92.0
教 育 費	5,320,931,284	10.8	6,003,403,270	12.0	△ 682,471,986	88.6
災 害 復 旧 費	89,877,320	0.2	243,044,497	0.5	△ 153,167,177	37.0
公 債 費	6,179,038,280	12.5	5,911,261,409	11.8	267,776,871	104.5
諸 支 出 金	590,494,604	1.2	515,027,981	1.0	75,466,623	114.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	49,326,041,113	100.0	50,177,794,344	100.0	△ 851,753,231	98.3

款別決算額について、前年度と比較して増加した主なものは、民生費160,362,882円（0.9%）、農林水産業費266,283,980円（12.1%）、商工費435,039,823円（73.0%）、土木費194,521,966円（5.4%）及び公債費267,776,871円（4.5%）であり、減少した主なものは、総務費359,015,850円（6.1%）、衛生費917,916,965円（17.4%）、消防費137,261,571円（8.0%）、教育費682,471,986円（11.4%）及び災害復旧費153,167,177円（63.0%）である。

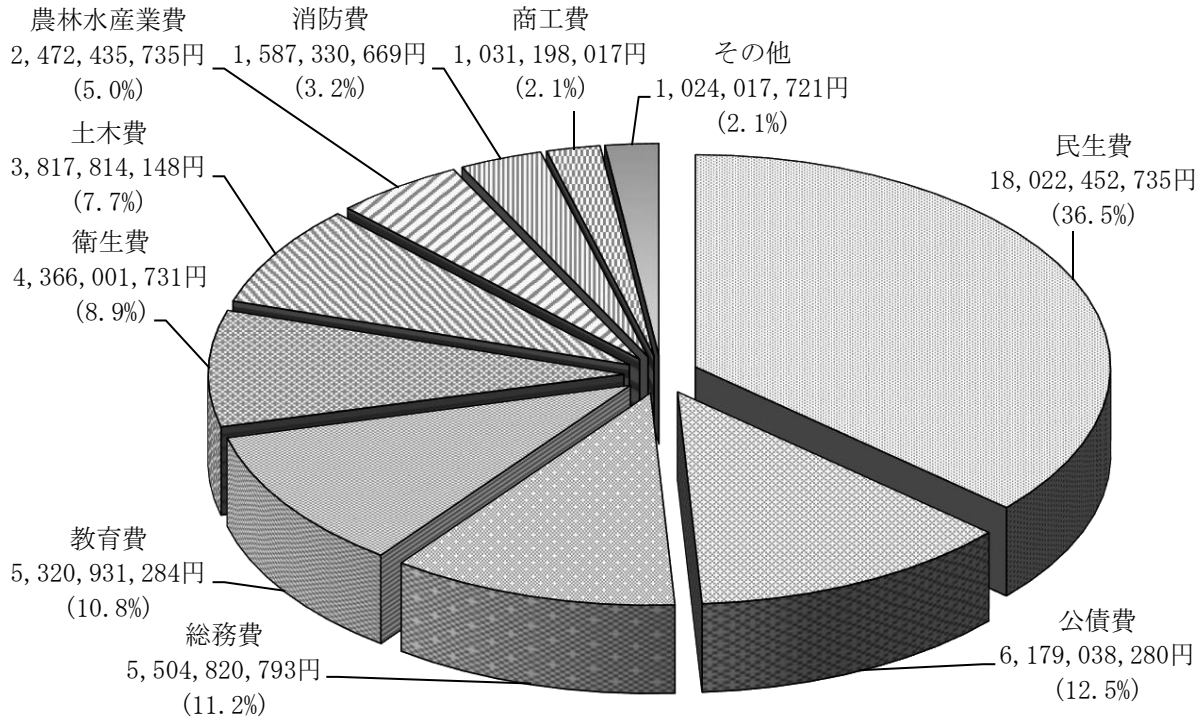
性質別支出の状況は次表のとおりである。

△印減（単位：千円・%）

年 度 区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	23,378,982	47.4	23,837,289	47.5	△ 458,307	98.1
一 般 行 政 経 費	14,943,706	30.3	14,910,361	29.7	33,345	100.2
投 資 的 経 費	5,747,598	11.6	6,479,897	12.9	△ 732,299	88.7
そ の 他	5,255,755	10.7	4,950,247	9.9	305,508	106.2
合 計	49,326,041	100.0	50,177,794	100.0	△ 851,753	98.3

歳出構成表

令和元年度
一般会計
歳出決算総額
49,326,041,113円



《その他の内訳》

諸支出金	590,494,604円	(1.2%)
議会費	263,061,527円	(0.5%)
災害復旧費	89,877,320円	(0.2%)
労働費	80,584,270円	(0.2%)

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

△印減 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	270,096,000	263,061,527	0	7,034,473	97.4
平成30年度	279,024,000	266,247,033	0	12,776,967	95.4
増減額	△ 8,928,000	△ 3,185,506	0	△ 5,742,494	-
増減率	△ 3.2	△ 1.2	-	△ 44.9	-

支出済額は263,061,527円で、前年度と比較して3,185,506円(1.2%)減少し、歳出総額の0.5%を占めており、執行率は97.4%である。

主なものは、議員報酬である。

第2款 総務費

△印減 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	5,954,137,000	5,504,820,793	39,756,000	409,560,207	92.4
平成30年度	6,273,444,000	5,863,836,643	35,438,000	374,169,357	93.5
増減額	△ 319,307,000	△ 359,015,850	4,318,000	35,390,850	-
増減率	△ 5.1	△ 6.1	12.2	9.5	-

支出済額は5,504,820,793円で、前年度と比較して359,015,850円(6.1%)減少し、歳出総額の11.2%を占めており、執行率は92.4%である。

主なものは次のとおりである。

本庁舎管理事業	110,002,634円	情報システム管理事業	247,489,529円
ケーブルネットワーク施設管理事業	105,764,865円		
中心市街地にぎわい創出事業	113,718,799円	支所等管理事業	117,824,389円
コミュニティセンター管理運営事業	293,952,324円	バス・鉄道活性化事業	252,685,879円
固定資産税賦課事務	111,457,119円	納税管理事務	191,364,457円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

公共施設等総合管理計画個別計画策定業務	5,852,000円
八日市駅前市有地活用事業	10,640,000円
バス・鉄道活性化事業	23,264,000円

第3款 民生費

△印減 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	18,997,526,000	18,022,452,735	7,248,000	967,825,265	94.9
平成30年度	19,242,718,000	17,862,089,853	176,298,000	1,204,330,147	92.8
増減額	△ 245,192,000	160,362,882	△ 169,050,000	△ 236,504,882	-
増減率	△ 1.3	0.9	△ 95.9	△ 19.6	-

支出済額は18,022,452,735円で、前年度と比較して160,362,882円(0.9%)増加し、歳出総額の36.5%を占めており、執行率は94.9%である。

主なものは次のとおりである。

社会福祉推進事業	109,900,124円	障害者サービス等給付事業	2,947,341,192円
高齢者福祉事業	178,133,455円	後期高齢者医療事業	1,343,781,026円
福祉医療助成事業	946,271,997円	児童手当支給事業	1,994,349,975円
児童扶養手当支給事業	468,178,983円	公立認定こども園運営事業	107,850,411円
民間保育所等運営支援事業	1,378,557,969円	公立認定こども園施設整備事業	1,081,857,345円
民間保育所施設整備支援事業	402,811,000円	学童保育所運営事業	356,315,275円
生活保護費支給事業	1,080,962,508円		

また、他会計への繰出金は次のとおりである。

国民健康保険(事業勘定)特別会計	826,113,223円	介護保険特別会計	1,183,839,225円
後期高齢者医療特別会計	232,448,397円		

なお、認定こども園施設長寿命化個別計画策定業務7,248,000円を翌年度へ繰越している。

第4款 衛生費

△印減 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	4,582,285,000	4,366,001,731	2,590,000	213,693,269	95.3
平成30年度	5,449,914,000	5,283,918,696	0	165,995,304	97.0
増減額	△ 867,629,000	△ 917,916,965	2,590,000	47,697,965	-
増減率	△ 15.9	△ 17.4	皆増	28.7	-

支出済額は4,366,001,731円で、前年度と比較して917,916,965円(17.4%)減少し、歳出総額の8.9%を占めており、執行率は95.3%である。

主なものは次のとおりである。

病院事業会計支出金	168,000,000円	地域医療確保対策事業	157,337,058円
母子保健事業	107,532,309円	成人保健事業	107,501,737円
感染症予防対策事業	258,277,778円	斎場・墓地管理運営事業	422,553,895円
廃棄物処理対策事業	1,455,635,051円	汚水処理対策事業	379,197,549円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険(施設勘定)特別会計へ478,895,000円を繰出している。なお、(仮称)布引の森整備事業2,590,000円を翌年度へ繰越している。

第5款 労働費

△印減 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	101,546,000	80,584,270	0	20,961,730	79.4
平成30年度	100,620,000	78,770,591	0	21,849,409	78.3
増減額	926,000	1,813,679	0	△ 887,679	-
増減率	0.9	2.3	-	△ 4.1	-

支出済額は80,584,270円で、前年度と比較して1,813,679円(2.3%)増加し、歳出総額の0.2%を占めており、執行率は79.4%である。

主なものは、勤労者施設管理運営事業27,530,800円、雇用対策事業30,039,518円である。

第6款 農林水産業費

△印減 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	2,852,114,000	2,472,435,735	28,920,000	350,758,265	86.7
平成30年度	2,866,529,000	2,206,151,755	309,481,000	350,896,245	77.0
増減額	△ 14,415,000	266,283,980	△ 280,561,000	△ 137,980	-
増減率	△ 0.5	12.1	△ 90.7	△ 0.0	-

支出済額は2,472,435,735円で、前年度と比較して266,283,980円(12.1%)増加し、歳出総額の5.0%を占めており、執行率は86.7%である。

主なものは次のとおりである。

担い手支援事業	270,201,115円	米政策支援推進事業	120,095,960円
環境農業推進事業	104,903,933円	国営関連かんがい排水事業	163,858,173円
県営土地改良事業	111,594,383円	農用地環境保全事業	295,570,477円

また、他会計への繰出金は、農業集落排水事業特別会計へ778,000,000円を繰出している。

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

団体営土地改良事業(土器町地先ため池)	1,920,000円
団体営土地改良事業(ため池耐震詳細調査)	20,000,000円
国営関連かんがい排水事業(能登川土地改良区)	2,000,000円
林道整備事業(茨川線)	5,000,000円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 元 年 度	1,190,108,000	1,031,198,017	34,233,000	124,676,983	86.6
平 成 3 0 年 度	627,787,000	596,158,194	6,286,000	25,342,806	95.0
増 減 額	562,321,000	435,039,823	27,947,000	99,334,177	-
増 減 率	89.6	73.0	444.6	392.0	-

支出済額は1,031,198,017円で、前年度と比較して435,039,823円（73.0%）増加し、歳出総額の2.1%を占めており、執行率は86.6%である。

主なものは、企業立地促進対策事業359,413,292円、観光資源ブランド化推進事業234,166,487円である。

また、他会計への繰出金は、公設地方卸売市場特別会計へ7,607,000円を繰出している。

なお、商店街等活性化事業（プレミアム付商品券）34,233,000円を翌年度へ繰越している。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 元 年 度	5,321,755,000	3,817,814,148	883,977,000	619,963,852	71.7
平 成 3 0 年 度	4,605,817,000	3,623,292,182	624,747,000	357,777,818	78.7
増 減 額	715,938,000	194,521,966	259,230,000	262,186,034	-
増 減 率	15.5	5.4	41.5	73.3	-

支出済額は3,817,814,148円で、前年度と比較して194,521,966円（5.4%）増加し、歳出総額の7.7%を占めており、執行率は71.7%である。

主なものは次のとおりである。

橋梁長寿命化対策事業	109,164,660円	道路維持管理事業	174,344,693円
道路新設改良事業	250,554,403円	街路事業	1,005,260,105円
下水道事業会計支出金	445,451,000円	公共下水道施設整備事業	581,549,000円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

橋梁長寿命化対策事業（栗見橋修繕工事負担金）	16,174,000円
橋梁長寿命化対策事業（橋梁修繕詳細設計）	30,000,000円
道路長寿命化対策事業（桜川東畑田線）	30,000,000円
道路新設改良事業（山上上二俣線）	93,000,000円
道路新設改良事業（中学校大塚線）	25,340,000円
道路新設改良事業（能登川北部線）	12,452,000円
交通安全施設整備事業（南菩提寺・愛知川線ほか2路線）	3,000,000円
交通安全施設整備事業（宮荘清水鼻線）	4,000,000円
交通安全施設整備事業（未就学児交通安全対策）	2,800,000円
街路事業（小今建部上中線）	12,550,000円
街路事業（中学校線）	126,308,000円
街路事業（尻無愛知川線）	2,851,000円
地籍調査事業（福堂地区）	13,650,000円
公共施設宮繕事業	9,000,000円
公営住宅等長寿命化計画策定業務	4,292,000円
市営新大森団地改築事業	498,560,000円

第9款 消 防 費

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和元年度	1,627,266,000	1,587,330,669	9,431,000	30,504,331	97.5
平成30年度	1,881,999,000	1,724,592,240	0	157,406,760	91.6
増 減 額	△ 254,733,000	△ 137,261,571	9,431,000	△ 126,902,429	-
増 減 率	△ 13.5	△ 8.0	皆増	△ 80.6	-

支出済額は1,587,330,669円で、前年度と比較して137,261,571円 (8.0%) 減少し、歳出総額の3.2%を占めており、執行率は97.5%である。

主なものは、常備消防事業 (東近江行政組合負担金) 1,377,388,615円、非常備消防事業116,000,333円である。

なお、防災施設整備事業9,431,000円を翌年度へ繰越している。

第10款 教 育 費

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和元年度	7,540,763,000	5,320,931,284	1,818,534,000	401,297,716	70.6
平成30年度	6,697,316,000	6,003,403,270	422,635,000	271,277,730	89.6
増 減 額	843,447,000	△ 682,471,986	1,395,899,000	130,019,986	-
増 減 率	12.6	△ 11.4	330.3	47.9	-

支出済額は5,320,931,284円で、前年度と比較して682,471,986円 (11.4%) 減少し、歳出総額の10.8%を占めており、執行率は70.6%である。

主なものは次のとおりである。

小学校管理事業	297,246,112円	小学校施設整備事業	243,684,457円
小学校教育振興事業	101,677,865円	中学校管理事業	139,087,066円
中学校施設整備事業	265,425,104円	図書館管理運営事業	158,858,752円
文化振興施設管理運営事業	134,068,800円	体育施設管理運営事業	461,644,134円
社会体育施設整備事業	405,747,052円		
学校給食センター管理運営事業	1,059,353,995円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

小学校施設長寿命化個別計画策定業務	12,265,000円
湖東第一小学校体育館・プール大規模改修事業	59,378,000円
蒲生西小学校大規模改修事業	162,229,000円
小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	251,632,000円
中学校施設長寿命化個別計画策定業務	5,018,000円
聖徳中学校大規模改修事業	332,324,000円
中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	119,190,000円
幼稚園施設長寿命化個別計画策定業務	2,788,000円
能登川スポーツセンター体育館整備事業	873,710,000円

第11款 災 害 復 旧 費

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和元年度	175,990,000	89,877,320	75,000,000	11,112,680	51.1
平成30年度	380,704,000	243,044,497	99,090,000	38,569,503	63.9
増 減 額	△ 204,714,000	△ 153,167,177	△ 24,090,000	△ 27,456,823	-
増 減 率	△ 53.8	△ 63.0	△ 24.3	△ 71.2	-

支出済額は89,877,320円で、前年度と比較して153,167,177円（63.0%）減少し、歳出総額の0.2%を占めており、執行率は51.1%である。

内訳は、林道災害復旧事業2,868,040円及びその他公共施設等災害復旧事業87,009,280円である。
なお、道路橋りょう災害復旧事業（ダム右岸線）75,000,000円を翌年度へ繰越している。

第12款 公債費

△印減（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	6,206,834,000	6,179,038,280	0	27,795,720	99.6
平成30年度	5,953,320,000	5,911,261,409	0	42,058,591	99.3
増減額	253,514,000	267,776,871	0	△14,262,871	-
増減率	4.3	4.5	-	△33.9	-

支出済額は6,179,038,280円で、前年度と比較して267,776,871円（4.5%）増加し、歳出総額の12.5%を占めており、執行率は99.6%である。

内訳は、市債元金償還金5,882,740,412円及び市債利子償還金296,297,868円である。

第13款 諸支出金

△印減（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	590,535,000	590,494,604	0	40,396	100.0
平成30年度	516,096,000	515,027,981	0	1,068,019	99.8
増減額	74,439,000	75,466,623	0	△1,027,623	-
増減率	14.4	14.7	-	△96.2	-

支出済額は590,494,604円で、前年度と比較して75,466,623円（14.7%）増加し、歳出総額の1.2%を占めており、執行率は100.0%である。

主なものはふるさと寄附基金積立金437,459,578円である。

第14款 予備費

△印減（単位：円・%）

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減	予算現額	不用額
令和元年度	50,000,000	0	15,255,000	34,745,000	34,745,000
平成30年度	50,000,000	0	7,953,000	42,047,000	42,047,000
増減額	0	0	7,302,000	△7,302,000	△7,302,000
増減率	0.0	-	91.8	△17.4	△17.4

当初予算50,000,000円から総務費へ13,423,000円、商工費へ1,579,000円及び教育費へ253,000円充用し、予算現額が34,745,000円となっている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険（事業勘定）特別会計

△印減（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令 和 元 年 度	10,860,785,000	10,926,514,836	100.6	10,762,989,173	99.1	163,525,663
平 成 3 0 年 度	11,280,396,000	10,895,681,662	96.6	10,532,583,518	93.4	363,098,144
増 減 額	△ 419,611,000	30,833,174	-	230,405,655	-	-
増 減 率	△ 3.7	0.3	-	2.2	-	-

歳入は、前年度と比較して30,833,174円（0.3％）増加している。これは主に県支出金の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

国民健康保険料（国民健康保険税含む） 2,133,515,424円 県支出金 7,527,626,008円
繰越金 363,098,144円

なお、繰入金は、一般会計から826,113,223円を繰入れている。

一方、歳出も前年度と比較して230,405,655円（2.2％）増加している。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金、国民健康保険財政調整基金積立金の増加によるものである。

歳出の執行率は99.1％であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 7,373,261,835円 国民健康保険事業費納付金 2,814,569,401円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険（施設勘定）特別会計へ4,347,000円を繰出している。

以上の結果、歳入歳出差引額163,525,663円を翌年度へ繰越している。

国民健康保険料（税）の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分 (現 年 課 税)	1,478,471,374	1,413,453,630	0	65,017,744	95.60	95.31
	医 療 給 付 費 分 (滞 納 繰 越)	192,979,046	45,889,185	28,030,072	119,059,789	23.78	22.54
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (現 年 課 税)	505,413,144	482,952,863	0	22,460,281	95.56	95.33
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (滞 納 繰 越)	57,294,011	14,069,598	7,203,682	36,020,731	24.56	23.04
	介 護 納 付 金 分 (現 年 課 税)	179,530,713	168,446,669	0	11,084,044	93.83	93.81
	介 護 納 付 金 分 (滞 納 繰 越)	27,036,476	6,390,899	3,656,928	16,988,649	23.64	21.63
退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分 (現 年 課 税)	1,140,117	1,138,602	0	1,515	99.87	99.60
	医 療 給 付 費 分 (滞 納 繰 越)	1,196,407	230,730	269,550	696,127	19.29	33.14
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (現 年 課 税)	390,246	389,727	0	519	99.87	99.59
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (滞 納 繰 越)	294,602	62,349	42,135	190,118	21.16	34.49
	介 護 納 付 金 分 (現 年 課 税)	431,006	430,433	0	573	99.87	99.72
	介 護 納 付 金 分 (滞 納 繰 越)	262,842	60,739	37,075	165,028	23.11	32.73
合 計	2,444,439,984	2,133,515,424	39,239,442	271,685,118	87.28	87.39	

収入率については、前年度と比較して0.11ポイント低下している。負担の公平性と財源確保の観点から、今後とも収納率の向上に一層の努力を望むものである。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保険給付状況

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額率	
療養給付費	一般被保険者	342,620	6,323,322,413	365,529	6,216,906,281	△ 22,909	106,416,132	1.71
	退職被保険者	616	8,308,871	3,185	43,415,924	△ 2,569	△ 35,107,053	△ 80.86
療養費	一般被保険者	8,469	53,409,375	9,123	53,565,416	△ 654	△ 156,041	△ 0.29
	退職被保険者	6	34,160	71	249,838	△ 65	△ 215,678	△ 86.33
高額介護合算費	一般被保険者	1	252	0	0	1	252	皆増
高額療養費	一般被保険者	7,916	933,615,802	15,071	874,716,626	△ 7,155	58,899,176	6.73
	退職被保険者	7	1,000,048	83	6,127,556	△ 76	△ 5,127,508	△ 83.68
出産育児一時金		69	28,946,490	73	29,707,283	△ 4	△ 760,793	△ 2.56
葬祭費		126	6,300,000	134	6,700,000	△ 8	△ 400,000	△ 5.97
合 計		359,830	7,354,937,411	393,269	7,231,388,924	△ 33,439	123,548,487	1.71

保険給付金額は、前年度に比べ123,548,487円 (1.71%) 増加している。引き続き、疾病予防と健康保持の増進をより一層図られ、国保財政の健全運営を望むものである。

② 国民健康保険 (施設勘定) 特別会計

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引残額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
令和元年度	1,193,000,000	1,115,135,864	93.5	1,016,992,611	85.2	98,143,253
平成30年度	1,174,000,000	1,136,306,887	96.8	1,051,656,259	89.6	84,650,628
増減額	19,000,000	△ 21,171,023	-	△ 34,663,648	-	-
増減率	1.6	△ 1.9	-	△ 3.3	-	-

歳入は、前年度と比較して21,171,023円 (1.9%) 減少している。これは主に診療収入、繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

診療収入 456,602,930円 介護サービス収入 53,852,729円
繰越金 84,650,628円

なお、繰入金は、一般会計から478,895,000円、国民健康保険 (事業勘定) 特別会計から4,347,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して34,663,648円 (3.3%) 減少している。これは主に前年度に施工した診療施設等の改修工事に伴う施設設備費の執行が当年度はなかったことに加え、人件費、医薬材料費の減少によるものである。

歳出の執行率は85.2%であり、主なものは次のとおりである。

総務費 732,883,498円 医業費 152,917,929円 公債費 128,406,412円

なお、診療施設等整備事業4,818,000円を翌年度へ繰越している。結果、実質収支額は93,325,253円となり、翌年度へ繰越している。

③ 後期高齢者医療特別会計

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引残額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
令和元年度	1,165,000,000	1,156,810,469	99.3	1,127,517,723	96.8	29,292,746
平成30年度	1,176,037,000	1,136,498,096	96.6	1,108,906,036	94.3	27,592,060
増減額	△ 11,037,000	20,312,373	-	18,611,687	-	-
増減率	△ 0.9	1.8	-	1.7	-	-

歳入は、前年度と比較して20,312,373円（1.8%）増加している。これは主に後期高齢者医療被保険者増加に伴う保険料の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 888,957,060円 繰越金 27,592,060円

なお、繰入金は、一般会計から232,448,397円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して18,611,687円（1.7%）増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の執行率は96.8%であり、主なものは次のとおりである。

総務費 21,383,450円 後期高齢者医療広域連合納付金 1,104,669,630円

以上の結果、歳入歳出差引額29,292,746円を翌年度へ繰越している。

④ 介護保険特別会計

△印減（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和元年度	8,873,471,000	8,292,597,198	93.5	8,217,613,311	92.6	74,983,887
平成30年度	9,049,482,000	8,720,939,934	96.4	8,485,577,131	93.8	235,362,803
増 減 額	△ 176,011,000	△ 428,342,736	-	△ 267,963,820	-	-
増 減 率	△ 1.9	△ 4.9	-	△ 3.2	-	-

歳入は、前年度と比較して428,342,736円（4.9%）減少している。これは主に保険料、国庫支出金、県支出金、繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

保険料 1,898,870,713円 国庫支出金 1,765,543,386円

支払基金交付金 2,032,040,030円 県支出金 1,116,465,220円

なお、繰入金は、一般会計から1,183,839,225円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して267,963,820円（3.2%）減少している。これは主に介護保険財政調整基金積立金、過年度分精算返還金の減少によるものである。

歳出の執行率は92.6%であり、主なものは次のとおりである。

総務費 323,631,662円

居宅介護サービス給付費 2,803,799,381円

地域密着型介護サービス給付費 1,201,666,533円

施設介護サービス給付費 2,387,414,353円

居宅介護サービス計画給付費 355,138,539円

介護予防サービス給付費 152,277,749円

高額介護サービス費 135,446,543円

特定入所者介護サービス費 204,666,006円

介護予防・生活支援サービス事業費 167,199,387円

介護保険財政調整基金積立金 114,205,230円

過年度分精算返還金 164,095,444円

以上の結果、歳入歳出差引額74,983,887円を翌年度へ繰越している。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和元年度	1,401,000,000	1,305,715,462	93.2	1,303,377,958	93.0	2,337,504
平成30年度	1,345,000,000	1,279,295,772	95.1	1,275,926,421	94.9	3,369,351
増 減 額	56,000,000	26,419,690	-	27,451,537	-	-
増 減 率	4.2	2.1	-	2.2	-	-

歳入は、前年度と比較して26,419,690円（2.1%）増加している。これは主に一般会計からの繰入の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

農業集落排水施設使用料 315,038,380円 市債 200,000,000円

なお、繰入金は、一般会計から778,000,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して27,451,537円（2.2%）増加している。これは主に公共下水道への接続に係る委託料の増加によるものである。

歳出の執行率は93.0%であり、主なものは次のとおりである。

農業集落排水処理施設管理事業 556,022,169円 市債元金償還金 609,270,415円
市債利子償還金 85,329,324円

以上の結果、歳入歳出差引額2,337,504円を翌年度へ繰越している。

なお、使用料の収入未済額については、引き続き回収を図り削減に努められたい。

農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

農業集落排水施設使用料収納状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令 和 元年度	平 成 30年度
現 年 分	314,420,270	312,589,930	0	1,830,340	99.4	99.3
滞 納 繰 越 分	7,842,260	2,448,450	1,136,610	4,257,200	31.2	27.3
合 計	322,262,530	315,038,380	1,136,610	6,087,540	97.8	97.4

⑥ 公設地方卸売市場特別会計

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 元 年 度	49,800,000	42,140,777	84.6	41,640,543	83.6	500,234
平 成 3 0 年 度	42,000,000	38,849,906	92.5	36,825,138	87.7	2,024,768
増 減 額	7,800,000	3,290,871	-	4,815,405	-	-
増 減 率	18.6	8.5	-	13.1	-	-

歳入は、前年度と比較して3,290,871円（8.5%）増加している。

歳入の主なものは次のとおりである。

卸売市場使用料 24,581,279円 諸収入 7,927,730円

なお、繰入金は、一般会計から7,607,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して4,815,405円（13.1%）増加している。

歳出の執行率は83.6%であり、主なものは次のとおりである。

卸売市場管理運営事業 28,530,427円 市債元金償還金 2,960,530円
市債利子償還金 217,766円

以上の結果、歳入歳出差引額500,234円を翌年度へ繰越している。

(3) 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書と財産台帳証書類を審査したところ、符合して相違はなかった。

ア 公有財産

○土地及び建物

△印減 (単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行 政 財 産	2,402,078.98	2,356.90	2,404,435.88	447,602.99	463.25	448,066.24
普 通 財 産	10,922,301.07	92,655.64	11,014,956.71	37,732.99	△ 1,120.09	36,612.90
合 計	13,324,380.05	95,012.54	13,419,392.59	485,335.98	△ 656.84	484,679.14

土地は、前年度と比較して95,012.54㎡増加している。主な内容は、農林水産省から全国植樹祭会場79,620.00㎡の譲与を受けたこと及び土地開発基金からの買戻しや所管替により他会計から13,145.08㎡加わったことである。

また、建物は前年度と比較して656.84㎡減少している。主な内容は、市営大宮団地及び市営金堂団地941.76㎡並びに旧永源寺コミュニティセンター1457.80㎡を取壊し、永源寺もみじ幼稚園1735.86㎡を新たに建設したことである。

○有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	15,866,000	0	15,866,000

内訳は、びわ湖放送株式会社、びわ湖キャプテン株式会社、株式会社エフエム滋賀及び東近江ケーブルネットワーク株式会社の株券である。

○出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,014,056,017	27,633,881	1,041,689,898

前年度と比較して、水道事業出資金が27,633,881円増加したことにより、684,716,940円となった。その他の出資金・出捐金の主なものは、滋賀県農業信用基金協会出資金77,620,000円、滋賀県信用保証協会出捐金56,630,458円、東近江市地域振興事業団出捐金50,000,000円及び愛の田園振興公社出捐金100,000,000円である。

イ 重要物品

△印減

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	275 台	△ 39 台	236 台
そ の 他	597	△ 4	593
合 計	872	△ 43	829

重要物品は、東近江市財務規則第98条に規定されている購入価格又は評定価格100万円以上の備品及び自動車である。

なお、区分、その他の主なものは、美術品・絵画、医療機器類、厨房機器類である。

ウ 債 権

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	203,406,736	△ 18,552,396	184,854,340

貸付金は、前年度に比べ18,552,396円減少している。これは主に、宅地取得資金貸付金3,039,508円、永源寺温泉施設整備資金貸付金13,330,000円を回収したことによるものである。

エ 基 金

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	26,097,749,603	△ 1,064,206,368	25,033,543,235
有価証券	899,344,000	900,000,000	1,799,344,000
動 産 (物品調達基金・ 市内産木材調達基金)	226,900	32,060	258,960
土地 (土地開発基金)	820,294,921	△ 105,812,517	714,482,404
面積	28,783.76 m ²	△ 2,832.56 m ²	25,951.20 m ²
貸付金 (土地開発基金)	50,163,960	0	50,163,960
合計	27,867,779,384	△ 269,986,825	27,597,792,559

地方自治法に基づく基金として、当年度末現在26基金が設置されている。決算年度末現在高は前年度と比較して269,986,825円減少している。主な内容は、国民健康保険財政調整基金170,784,036円及び介護保険財政調整基金114,205,230円を繰り入れた一方で、職員退職手当基金364,722,202円及び減債基金288,144,487円を取り崩したことによるものである。

(4) 各基金の運用状況

ア 物品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		運用益金 A－B	決算年度末 現在高
		増 加	減 少		
動 産	226,900	27,405,790	B 27,373,730	-	258,960
現 金	4,773,100	A 30,374,716	27,405,790	3,000,986	4,741,040
基 金	5,000,000	-	-	-	5,000,000

当年度中の基金運用益金は3,000,986円で、全額を財産収入として一般会計へ繰出している。

イ 土地開発基金運用状況

△印減 (単位：円)

区 分	年度当初繰越高	年度中増減		年度末残高
現 金	606,153,299	預金利息・運用益	1,779,127	713,743,533
		土 地 購 入	△ 44,707,981	
		土 地 売 却	8,340,130	
		処 分	142,178,958	
		貸 付	0	
		計	107,590,234	
土 地	820,294,921	土 地 購 入 等	44,707,981	714,482,404
		土 地 売 却 等	△ 150,520,498	
		計	△ 105,812,517	
貸 付 金	50,163,960	貸 付	0	50,163,960
		計	0	
計	1,476,612,180		1,777,717	1,478,389,897

ウ 福祉資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 残 高	762,720	0	0	762,720
現 金	237,280	0	0	237,280
基 金	1,000,000	-	-	1,000,000

年度中の基金運用についての貸付は0件である。決算年度末貸付残高は38件で762,720円である。

エ 東近江市産木材調達管理基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
木 材	0	0	0	0
現 金	50,000,000	0	0	50,000,000
基 金	50,000,000	-	-	50,000,000

む す び

以上が令和元年度東近江市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本市では、将来にわたり持続的な発展を図るべく東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策を進められており、令和元年度はその最終年となっている。

令和元年度予算は、特に子育てしやすいまちづくり、中心市街地のにぎわい創出、本市の自然・歴史・文化・地理的優位性や日本遺産を活用した観光戦略等の事業推進、定住移住推進のための政策等をさらに深化させるために、当初予算ベースでは平成28年度に次ぐ過去2番目の積極予算として編成された。

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が73,886,106,054円、歳出が71,796,172,432円で、歳入歳出差引額は2,089,933,622円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源257,123,000円を差し引いた実質収支額は1,832,810,622円の黒字となっている。

一般会計における決算額は、歳入が51,047,191,448円、歳出が49,326,041,113円で、歳入歳出差引額は1,721,150,335円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源252,305,000円を差し引いた実質収支額は1,468,845,335円の黒字となっている。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、市税、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰越金等が増加する一方で、地方消費税交付金、使用料及び手数料、繰入金、市債等が減少し、全体では991,837,044円(1.9%)減少した。予算現額に対する割合は92.1%で、不納欠損額は25,217,701円、収入未済額は3,092,296,208円となっている。自主財源の柱となる市税の収入済額は17,144,909,543円で、前年度と比較すると157,760,074円(0.9%)増加している。これは、市税収入の約5割を占める固定資産税において、約1億7000万円の増収があったことによるものである。

歳入構成を前年度と比較すると、自主財源が1,127,823,289円(4.7%)減少しており、構成比率は1.2ポイント低下している。主な要因は、令和元年10月から施行された幼児教育・保育無償化による保育料収入の減少によるものである。

次に、歳出の決算状況は、前年度と比較すると851,753,231円(1.7%)減少し、予算現額に対する執行率は89.0%、翌年度繰越額は2,899,689,000円、不用額は3,219,969,887円となっている。

款別決算を前年度と比較すると、主に民生費が160,362,882円(0.9%)、農林水産業費が266,283,980円(12.1%)、商工費が435,039,823円(73.0%)、土木費が194,521,966円(5.4%)、公債費が267,776,871円(4.5%)増加している。なお、商工費は、企業立地促進対策事業費が倍増したこと及び総務費からふるさと寄付業務委託料が移行したことにより大きく増加している。一方、総務費が359,015,850円(6.1%)、衛生費が917,916,965円(17.4%)、消防費が137,261,571円(8.0%)、教育費が682,471,986円(11.4%)、災害復旧費が153,167,177円(63.0%)減少している。なお、衛生費は廃

棄物処理対策事業費が、また教育費は小中学校の施設整備事業費が減少している。

次に、6つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が22,838,914,606円、歳出が22,470,131,319円で、歳入歳出差引額は368,783,287円であり、このうち、国民健康保険（施設勘定）特別会計から施設設備費を4,818,000円繰越しており、実質収支額は363,965,287円の黒字となっている。

各特別会計の実質収支額をみると、国民健康保険（事業勘定）特別会計が163,525,663円、国民健康保険（施設勘定）特別会計が93,325,253円、後期高齢者医療特別会計が29,292,746円、介護保険特別会計が74,983,887円、農業集落排水事業特別会計が2,337,504円、公設地方卸売市場特別会計が500,234円であり、いずれも黒字となっている。各特別会計については、一般会計からの繰出金はやむを得ないものと考えが、その設置目的を鑑みて適切な運営と十分な市民サービスが提供できるよう今後も尽力されたい。

さて、令和元年度も豪雨災害が各地で猛威を振るった。令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風では記録的な大雨や河川の氾濫に加えて、長時間の停電によりインフラが機能せず、熱中症で高齢者が死亡する等多くの犠牲者を出した。また、昨年12月に中国・湖北省武漢市で発生が確認された新型コロナウイルスによる肺炎は、瞬く間に日本を含む世界各地で感染が拡大され、市民生活や経済に深い打撃を与えている。本市においてはいち早く新型コロナウイルス感染症危機事案初期的対応会議を開催、2月28日には第1回東近江市新型インフルエンザ等対策会議（第3回より新型コロナウイルス感染症対策本部会議に名称変更）を発足させ、国・県・関係機関と連携のもと、市民の命と生活を守る対応と発信を続けられている。今後も、市民の防災・危機管理意識の啓発等を強化し、安全で安心して暮らせるまちづくりを進められたい。

最後に、今後は少子高齢化に伴う歳入の減少、片や市民ニーズの多様化や社会保障費の増加に伴う歳出の増加が懸念される。については事業の優先順位を綿密に検証し、重要施策においては部局横断的な取組の強化を図るとともに、一層のスクラップアンドビルドを押し進め、歳入と歳出に見合ったバランスの良い事業推進に努められたい。さらに内部事務においては、今まで培ってきた知識や経験を活かしながらも、慣例にとらわれず、各部各課の内部統制を押し進め、業務の有効性、効率性の追求に努められたい。

決算審査資料

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表	3 9
別表 2	一般会計款別歳入決算一覧表	4 1
別表 3	一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表	4 3
別表 4	一般会計一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表	4 4
別表 5	市税収入状況表	4 5
別表 6	一般会計款別歳出決算一覧表	4 7
別表 7	一般会計節別歳出決算一覧表及び年度比較表	4 9
別表 8	一般会計性質別歳出決算内訳表	5 1
別表 9	特別会計への繰出金年度別状況	5 2
別表 1 0	各特別会計歳入歳出年度比較表	5 3
別表 1 1	各特別会計款別歳入決算一覧表	5 5
別表 1 2	各特別会計款別歳出決算一覧表	5 9
別表 1 3	各特別会計節別歳出決算一覧表	6 3

別表1

各 会 計 歳 入 歳 出

(1) 決算総額

会 計 別	区 分	予 算 現 額		歳 入	
		総 額	構成比	総 額	構成比
一 般 会 計		55,445,700,000	70.2	51,047,191,448	69.1
特 別 会 計		23,543,056,000	29.8	22,838,914,606	30.9
	国民健康保険（事業勘定）	10,860,785,000	13.7	10,926,514,836	14.8
	国民健康保険（施設勘定）	1,193,000,000	1.5	1,115,135,864	1.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,165,000,000	1.5	1,156,810,469	1.6
	介 護 保 険	8,873,471,000	11.2	8,292,597,198	11.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,401,000,000	1.8	1,305,715,462	1.8
	公 設 地 方 卸 売 市 場	49,800,000	0.1	42,140,777	0.0
合 計		78,988,756,000	100.0	73,886,106,054	100.0

(2) 純計決算額

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		51,047,191,448	0	51,047,191,448
特 別 会 計		22,838,914,606	3,511,249,845	19,327,664,761
	国民健康保険（事業勘定）	10,926,514,836	826,113,223	10,100,401,613
	国民健康保険（施設勘定）	1,115,135,864	483,242,000	631,893,864
	後 期 高 齢 者 医 療	1,156,810,469	232,448,397	924,362,072
	介 護 保 険	8,292,597,198	1,183,839,225	7,108,757,973
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,305,715,462	778,000,000	527,715,462
	公 設 地 方 卸 売 市 場	42,140,777	7,607,000	34,533,777
合 計		73,886,106,054	3,511,249,845	70,374,856,209

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入金であり、歳出の重複計算控除額は他会計への

出 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
総 額	構成比			
49,326,041,113	68.7	1,721,150,335	252,305,000	1,468,845,335
22,470,131,319	31.3	368,783,287	4,818,000	363,965,287
10,762,989,173	15.0	163,525,663	0	163,525,663
1,016,992,611	1.4	98,143,253	4,818,000	93,325,253
1,127,517,723	1.6	29,292,746	0	29,292,746
8,217,613,311	11.4	74,983,887	0	74,983,887
1,303,377,958	1.8	2,337,504	0	2,337,504
41,640,543	0.1	500,234	0	500,234
71,796,172,432	100.0	2,089,933,622	257,123,000	1,832,810,622

△印減 (単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
49,326,041,113	3,506,902,845	45,819,138,268	1,721,150,335	5,228,053,180
22,470,131,319	4,347,000	22,465,784,319	368,783,287	△ 3,138,119,558
10,762,989,173	4,347,000	10,758,642,173	163,525,663	△ 658,240,560
1,016,992,611	0	1,016,992,611	98,143,253	△ 385,098,747
1,127,517,723	0	1,127,517,723	29,292,746	△ 203,155,651
8,217,613,311	0	8,217,613,311	74,983,887	△ 1,108,855,338
1,303,377,958	0	1,303,377,958	2,337,504	△ 775,662,496
41,640,543	0	41,640,543	500,234	△ 7,106,766
71,796,172,432	3,511,249,845	68,284,922,587	2,089,933,622	2,089,933,622

繰出金である。

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	計 (A)	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合
市税	16,428,650,000	450,000,000	0	16,878,650,000	30.4	17,437,976,154	32.2	103.3
地方譲与税	360,000,000	△ 9,756,000	0	350,244,000	0.6	350,244,034	0.7	100.0
利子割交付金	25,000,000	△ 9,816,000	0	15,184,000	0.0	15,184,000	0.0	100.0
配当割交付金	55,000,000	12,176,000	0	67,176,000	0.1	67,176,000	0.1	100.0
株式等譲渡所 得割交付金	40,000,000	6,141,000	0	46,141,000	0.1	46,141,000	0.1	100.0
地方消費税 交付金	2,100,000,000	△ 194,190,000	0	1,905,810,000	3.4	1,905,810,000	3.5	100.0
ゴルフ場利用 税交付金	30,000,000	△ 963,000	0	29,037,000	0.1	29,037,685	0.1	100.0
自動車取得 税交付金	50,000,000	28,363,000	0	78,363,000	0.1	78,363,365	0.2	100.0
環境性能割 交付金	20,000,000	△ 224,000	0	19,776,000	0.0	19,776,000	0.0	100.0
地方特例交付金	302,664,000	146,042,000	0	448,706,000	0.8	448,706,000	0.8	100.0
地方交付税	10,300,000,000	663,479,000	0	10,963,479,000	19.8	10,963,479,000	20.2	100.0
交通安全対策 特別交付金	16,000,000	△ 4,009,000	0	11,991,000	0.0	11,991,000	0.0	100.0
分担金及び 負担金	159,142,000	△ 340,000	1,400,000	160,202,000	0.3	145,959,797	0.3	91.1
使用料及び 手数料	708,399,000	8,308,000	0	716,707,000	1.3	657,546,795	1.2	91.7
国庫支出金	5,948,612,000	1,096,526,000	421,554,000	7,466,692,000	13.5	7,087,829,914	13.1	94.9
県支出金	3,843,460,000	259,992,000	335,998,000	4,439,450,000	8.0	4,038,846,096	7.5	91.0
財産収入	143,471,000	2,713,000	0	146,184,000	0.3	262,926,595	0.5	179.9
寄附金	350,081,000	88,968,000	0	439,049,000	0.8	439,126,890	0.8	100.0
繰入金	3,558,283,000	△ 1,415,200,000	0	2,143,083,000	3.9	1,246,080,849	2.3	58.1
繰越金	200,000,000	1,384,911,000	276,323,000	1,861,234,000	3.4	1,861,234,148	3.4	100.0
諸収入	1,293,138,000	109,598,000	10,600,000	1,413,336,000	2.6	1,559,264,035	2.9	110.3
市債	3,868,100,000	1,349,006,000	628,100,000	5,845,206,000	10.5	5,492,006,000	10.1	94.0
合計	49,800,000,000	3,971,725,000	1,673,975,000	55,445,700,000	100.0	54,164,705,357	100.0	97.7

歳 入 決 算 一 覧 表

△印減 (単位: 円・%)

収 入 済 額				不納欠損額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減 (B) - (A)
金額 (B)	構成 比率	予算現 額に対 する割 合	調定額 に対す る割合	金額	構成 比率	調定額 に対す る割合	金額	構成 比率	調定額 に対す る割合	
17,144,909,543	33.6	101.6	98.3	23,657,401	93.8	0.1	269,409,210	8.7	1.6	266,259,543
350,244,034	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	34
15,184,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
67,176,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
46,141,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
1,905,810,000	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
29,037,685	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	685
78,363,365	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	365
19,776,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
448,706,000	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10,963,479,000	21.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11,991,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
142,671,416	0.3	89.1	97.8	495,800	2.0	0.3	2,792,581	0.1	1.9	△ 17,530,584
645,933,221	1.3	90.1	98.2	989,500	3.9	0.2	10,624,074	0.4	1.6	△ 70,773,779
6,198,099,214	12.1	83.0	87.4	0	0.0	0.0	889,730,700	28.8	12.6	△ 1,268,592,786
3,940,392,096	7.7	88.8	97.6	0	0.0	0.0	98,454,000	3.2	2.4	△ 499,057,904
262,926,595	0.5	179.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	116,742,595
439,126,890	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	77,890
1,146,080,849	2.2	53.5	92.0	0	0.0	0.0	100,000,000	3.2	8.0	△ 997,002,151
1,861,234,148	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	148
1,397,103,392	2.7	98.9	89.6	75,000	0.3	0.0	162,085,643	5.2	10.4	△ 16,232,608
3,932,806,000	7.7	67.3	71.6	0	0.0	0.0	1,559,200,000	50.4	28.4	△ 1,912,400,000
51,047,191,448	100.0	92.1	94.2	25,217,701	100.0	0.1	3,092,296,208	100.0	5.7	△ 4,398,508,552

別表3

一般会計 自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表
(単位:円・%)

区 分		令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
		金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数
自 主 財 源	市 税	17,144,909,543	33.6	100.9	16,987,149,469	32.6	100.0
	分担金及び負担金	142,671,416	0.3	72.5	196,792,354	0.4	100.0
	使用料及び手数料	645,933,221	1.3	33.8	1,911,919,229	3.7	100.0
	財 産 収 入	262,926,595	0.5	117.4	223,985,344	0.4	100.0
	寄 附 金	439,126,890	0.9	106.4	412,552,885	0.8	100.0
	繰 入 金	1,146,080,849	2.2	78.3	1,463,792,542	2.8	100.0
	繰 越 金	1,861,234,148	3.7	113.2	1,643,601,924	3.2	100.0
	諸 収 入	1,397,103,392	2.7	105.2	1,328,015,596	2.5	100.0
	計	23,039,986,054	45.2	95.3	24,167,809,343	46.4	100.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	350,244,034	0.7	102.5	341,535,000	0.7	100.0
	利子割交付金	15,184,000	0.0	53.9	28,149,000	0.0	100.0
	配当割交付金	67,176,000	0.1	121.1	55,482,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	46,141,000	0.1	89.7	51,436,000	0.1	100.0
	地方消費税交付金	1,905,810,000	3.7	94.1	2,025,267,000	3.9	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	29,037,685	0.1	94.1	30,861,526	0.1	100.0
	自動車取得税交付金	78,363,365	0.2	56.7	138,092,000	0.3	100.0
	環境性能割交付金	19,776,000	0.0	皆増	0	0.0	100.0
	地方特例交付金	448,706,000	0.9	474.7	94,515,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	10,963,479,000	21.5	100.8	10,875,301,000	20.9	100.0
	交通安全対策特別 交 付 金	11,991,000	0.0	92.6	12,955,000	0.0	100.0
	国庫支出金	6,198,099,214	12.1	105.1	5,899,782,463	11.3	100.0
	県 支 出 金	3,940,392,096	7.7	120.7	3,264,987,160	6.3	100.0
	市 債	3,932,806,000	7.7	77.8	5,052,856,000	9.7	100.0
計	28,007,205,394	54.8	100.5	27,871,219,149	53.6	100.0	
合 計	51,047,191,448	100.0	98.1	52,039,028,492	100.0	100.0	

別表4

一般会計 一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表
(単位：円・%)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		金額	構成比	指数	金額	構成比	指数
一 般 財 源	市 税	17,144,909,543	33.6	100.9	16,987,149,469	32.6	100.0
	地 方 譲 与 税	350,244,034	0.7	102.5	341,535,000	0.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	15,184,000	0.0	53.9	28,149,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	67,176,000	0.1	121.1	55,482,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,141,000	0.1	89.7	51,436,000	0.1	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,905,810,000	3.7	94.1	2,025,267,000	3.9	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,037,685	0.1	94.1	30,861,526	0.1	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,363,365	0.2	56.7	138,092,000	0.3	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,776,000	0.0	皆増	0	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	448,706,000	0.9	474.7	94,515,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	10,963,479,000	21.5	100.8	10,875,301,000	20.9	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,991,000	0.0	92.6	12,955,000	0.0	100.0
	繰 越 金	1,861,234,148	3.7	113.2	1,643,601,924	3.2	100.0
	計	32,942,051,775	64.6	102.0	32,284,344,919	62.1	100.0
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	142,671,416	0.3	72.5	196,792,354	0.4	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	645,933,221	1.3	33.8	1,911,919,229	3.7	100.0
	国 庫 支 出 金	6,198,099,214	12.1	105.1	5,899,782,463	11.3	100.0
	県 支 出 金	3,940,392,096	7.7	120.7	3,264,987,160	6.3	100.0
	財 産 収 入	262,926,595	0.5	117.4	223,985,344	0.4	100.0
	寄 附 金	439,126,890	0.9	106.4	412,552,885	0.8	100.0
	繰 入 金	1,146,080,849	2.2	78.3	1,463,792,542	2.8	100.0
	諸 収 入	1,397,103,392	2.7	105.2	1,328,015,596	2.5	100.0
	市 債	3,932,806,000	7.7	77.8	5,052,856,000	9.7	100.0
計	18,105,139,673	35.4	91.6	19,754,683,573	37.9	100.0	
合 計	51,047,191,448	100.0	98.1	52,039,028,492	100.0	100.0	

別表 5

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)	構 成 比率	予算現額 に対する 割合 (C/A)
1 市民税	7,097,450,000	42.0	7,287,090,877	41.8	7,161,703,719	41.8	100.9
現年課税分	7,052,000,000	41.8	7,176,139,844	41.1	7,110,723,877	41.5	100.8
滞納繰越分	45,450,000	0.2	110,951,033	0.7	50,979,842	0.3	112.2
個人	5,708,000,000	33.8	5,839,030,974	33.5	5,723,326,519	33.4	100.3
現年課税分	5,663,000,000	33.6	5,736,974,944	32.9	5,673,542,677	33.1	100.2
滞納繰越分	45,000,000	0.2	102,056,030	0.6	49,783,842	0.3	110.6
法人	1,389,450,000	8.2	1,448,059,903	8.3	1,438,377,200	8.4	103.5
現年課税分	1,389,000,000	8.2	1,439,164,900	8.2	1,437,181,200	8.4	103.5
滞納繰越分	450,000	0.0	8,895,003	0.1	1,196,000	0.0	265.8
2 固定資産税	8,238,600,000	48.8	8,507,895,735	48.8	8,374,447,303	48.8	101.6
固定資産税	8,231,000,000	48.8	8,500,252,935	48.8	8,366,804,503	48.8	101.6
現年課税分	8,180,000,000	48.5	8,380,670,000	48.1	8,312,199,394	48.5	101.6
滞納繰越分	51,000,000	0.3	119,582,935	0.7	54,605,109	0.3	107.1
国有資産等 所在市町村 交付金	7,600,000	0.0	7,642,800	0.0	7,642,800	0.0	100.6
現年課税分	7,600,000	0.0	7,642,800	0.0	7,642,800	0.0	100.6
3 軽自動車税	397,000,000	2.3	432,886,891	2.4	406,565,415	2.3	102.4
軽自動車税	393,000,000	2.3	425,880,591	2.4	399,559,115	2.3	101.7
現年課税分	390,000,000	2.3	401,783,100	2.3	392,657,768	2.3	100.7
滞納繰越分	3,000,000	0.0	24,097,491	0.1	6,901,347	0.0	230.0
環境性能割	4,000,000	0.0	7,006,300	0.0	7,006,300	0.0	175.2
現年課税分	4,000,000	0.0	7,006,300	0.0	7,006,300	0.0	175.2
4 市たばこ税	650,000,000	3.9	696,989,543	4.0	696,989,543	4.1	107.2
現年課税分	650,000,000	3.9	696,989,543	4.0	696,989,543	4.1	107.2
6 入湯税	10,000,000	0.1	10,134,825	0.1	10,134,825	0.1	101.3
現年課税分	10,000,000	0.1	10,134,825	0.1	10,134,825	0.1	101.3
7 都市計画税	485,600,000	2.9	502,978,283	2.9	495,068,738	2.9	101.9
現年課税分	483,000,000	2.9	495,877,800	2.9	491,826,447	2.9	101.8
滞納繰越分	2,600,000	0.0	7,100,483	0.0	3,242,291	0.0	124.7
合 計	16,878,650,000	100.0	17,437,976,154	100.0	17,144,909,543	100.0	101.6
現年課税分	16,776,600,000	99.5	17,176,244,212	98.5	17,029,180,954	99.4	101.5
滞納繰越分	102,050,000	0.5	261,731,942	1.5	115,728,589	0.6	113.4

状 況 表

(単位：円・%)

調定額に 対する 割合 (C/B)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		平 成 3 0 年 度		
	金 額 (D)	調定額に 対する 割合 (D/B)	金 額 (E)	調定額に 対する 割合 (E/B)	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)	調定額に 対する 割合 (G/F)
98.3	10,647,240	0.1	114,739,918	1.6	7,340,773,984	7,211,762,553	98.2
99.1	0	0.0	65,415,967	0.9	7,205,190,806	7,155,228,434	99.3
45.9	10,647,240	9.6	49,323,951	44.5	135,583,178	56,534,119	41.7
98.0	10,082,240	0.2	105,622,215	1.8	5,729,473,340	5,609,983,712	97.9
98.9	0	0.0	63,432,267	1.1	5,601,255,306	5,554,467,734	99.2
48.8	10,082,240	9.9	42,189,948	41.3	128,218,034	55,515,978	43.3
99.3	565,000	0.1	9,117,703	0.6	1,611,300,644	1,601,778,841	99.4
99.9	0	0.0	1,983,700	0.1	1,603,935,500	1,600,760,700	99.8
13.4	565,000	6.4	7,134,003	80.2	7,365,144	1,018,141	13.8
98.4	10,922,683	0.1	122,525,749	1.5	8,340,698,893	8,204,514,885	98.4
98.4	10,922,683	0.1	122,525,749	1.5	8,333,016,093	8,196,832,085	98.4
99.2	0	0.0	68,470,606	0.8	8,186,006,400	8,135,942,547	99.4
45.7	10,922,683	9.1	54,055,143	45.2	147,009,693	60,889,538	41.4
100.0	0	0.0	0	0.0	7,682,800	7,682,800	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	7,682,800	7,682,800	100.0
93.9	1,438,921	0.3	24,882,555	5.8	413,738,368	388,022,918	93.8
93.8	1,438,921	0.3	24,882,555	5.9	413,738,368	388,022,918	93.8
97.7	0	0.0	9,125,332	2.3	389,797,000	380,096,043	97.5
28.6	1,438,921	6.0	15,757,223	65.4	23,941,368	7,926,875	33.1
100.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	684,152,689	684,152,689	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	684,152,689	684,152,689	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	10,036,275	10,036,275	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	10,036,275	10,036,275	100.0
98.4	648,557	0.1	7,260,988	1.5	496,751,378	488,660,149	98.4
99.2	0	0.0	4,051,353	0.8	488,034,400	485,049,687	99.4
45.7	648,557	9.1	3,209,635	45.2	8,716,978	3,610,462	41.4
98.3	23,657,401	0.1	269,409,210	1.6	17,286,151,587	16,987,149,469	98.3
99.1	0	0.0	147,063,258	0.9	16,970,900,370	16,858,188,475	99.3
44.2	23,657,401	9.0	122,345,952	46.8	315,251,217	128,960,994	40.9

別表6

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構成 比率	金額
議 会 費	267,335,000	2,761,000	0	0	270,096,000	0.5	263,061,527
総 務 費	5,188,713,000	716,563,000	35,438,000	13,423,000	5,954,137,000	10.7	5,504,820,793
民 生 費	18,375,753,000	445,475,000	176,298,000	0	18,997,526,000	34.3	18,022,452,735
衛 生 費	4,527,098,000	55,187,000	0	0	4,582,285,000	8.3	4,366,001,731
労 働 費	97,482,000	4,064,000	0	0	101,546,000	0.2	80,584,270
農林水産業費	2,326,898,000	215,735,000	309,481,000	0	2,852,114,000	5.1	2,472,435,735
商 工 費	972,863,000	209,380,000	6,286,000	1,579,000	1,190,108,000	2.1	1,031,198,017
土 木 費	3,952,097,000	744,911,000	624,747,000	0	5,321,755,000	9.6	3,817,814,148
消 防 費	1,621,842,000	5,424,000	0	0	1,627,266,000	2.9	1,587,330,669
教 育 費	5,747,038,000	1,370,837,000	422,635,000	253,000	7,540,763,000	13.6	5,320,931,284
災 害 復 旧 費	1,900,000	75,000,000	99,090,000	0	175,990,000	0.3	89,877,320
公 債 費	6,240,972,000	△ 34,138,000	0	0	6,206,834,000	11.2	6,179,038,280
諸 支 出 金	430,009,000	160,526,000	0	0	590,535,000	1.1	590,494,604
予 備 費	50,000,000	0	0	△ 15,255,000	34,745,000	0.1	0
歳 出 合 計	49,800,000,000	3,971,725,000	1,673,975,000	0	55,445,700,000	100.0	49,326,041,113

歳 出 決 算 一 覧 表

△印減 (単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越 明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0.5	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	7,034,473	0.2	2.6
11.2	92.4	0	39,756,000	0	39,756,000	1.4	0.7	409,560,207	12.7	6.9
36.5	94.9	0	7,248,000	0	7,248,000	0.2	0.0	967,825,265	30.1	5.1
8.9	95.3	0	2,590,000	0	2,590,000	0.1	0.0	213,693,269	6.6	4.7
0.2	79.4	0	0	0	0	0.0	0.0	20,961,730	0.6	20.6
5.0	86.7	0	28,920,000	0	28,920,000	1.0	1.0	350,758,265	10.9	12.3
2.1	86.6	0	34,233,000	0	34,233,000	1.2	2.9	124,676,983	3.9	10.5
7.7	71.7	0	883,977,000	0	883,977,000	30.5	16.6	619,963,852	19.3	11.7
3.2	97.5	0	9,431,000	0	9,431,000	0.3	0.6	30,504,331	0.9	1.9
10.8	70.6	0	1,818,534,000	0	1,818,534,000	62.7	24.1	401,297,716	12.5	5.3
0.2	51.1	0	75,000,000	0	75,000,000	2.6	42.6	11,112,680	0.3	6.3
12.5	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	27,795,720	0.9	0.4
1.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	40,396	0.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	34,745,000	1.1	100.0
100.0	89.0	0	2,899,689,000	0	2,899,689,000	100.0	5.2	3,219,969,887	100.0	5.8

別表7

一般会計節別歳出決算

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1	報酬	107,882,903	31,317,088	7,805,400	0	0	16,967,619	0	250,000
2	給料	26,614,500	803,826,557	972,072,512	257,817,569	4,859,400	163,912,104	65,595,300	292,977,749
3	職員手当等	55,773,996	1,786,457,785	590,988,992	166,607,517	3,136,598	119,356,127	49,422,859	197,659,914
4	共済費	49,071,719	316,221,359	417,289,448	97,568,548	2,870,495	60,049,759	26,308,613	101,696,247
5	災害補償費	2,730,000	32,965	0	0	0	0	0	0
7	賃金	2,070,572	163,574,855	736,314,493	79,678,787	8,076,934	11,991,353	20,218,287	16,255,846
8	報償費	12,000	6,315,602	9,210,337	16,541,440	160,000	6,221,927	3,750,245	19,227,600
9	旅費	2,040,312	6,360,927	1,557,852	471,249	34,030	547,130	499,696	719,515
10	交際費	209,445	1,027,775	0	0	0	42,600	0	0
11	需用費	3,042,134	212,893,713	173,279,919	58,263,285	666,615	10,386,322	13,822,096	72,731,917
12	役務費	478,777	121,094,611	61,597,310	7,115,391	128,120	1,792,057	7,063,787	6,975,222
13	委託料	5,389,710	1,220,184,269	1,199,384,887	972,346,169	28,792,278	110,272,083	322,669,395	1,165,276,712
14	使用料及び借料	958,732	190,175,827	1,801,920	1,514,831	6,000	1,127,626	32,230,996	16,792,063
15	工事請負費	0	165,299,280	1,091,543,354	0	1,669,800	44,481,730	5,848,700	505,632,060
16	原材料費	0	0	15,756,626	0	0	820,163	0	1,398,044
17	公有財産購入費	0	21,900,000	0	0	0	0	0	95,272,345
18	備品購入費	199,908	33,840,851	45,088,590	521,648	0	592,300	265,500	2,432,093
19	負担金、補助金及び交付金	6,586,819	252,500,525	2,177,526,744	2,173,877,812	30,184,000	1,143,544,515	455,095,543	1,194,913,302
20	扶助費	0	100,000	8,225,007,587	13,086,114	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0	20,800,000	0
22	補償補填金及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	127,585,319
23	償還金及び借入金利息料	0	170,931,504	53,806,119	26,090	0	2,330,320	0	0
24	投資及び投出資金	0	0	0	27,633,881	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	14,000,000	0	0	0	0
27	公課費	0	765,300	19,800	36,400	0	0	0	18,200
28	繰出金	0	0	2,242,400,845	478,895,000	0	778,000,000	7,607,000	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	263,061,527	5,504,820,793	18,022,452,735	4,366,001,731	80,584,270	2,472,435,735	1,031,198,017	3,817,814,148

一 覧 表 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計		構成比	
					令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
31,683,916	22,727,749	0	0	0	218,634,675	208,157,034	0.5	0.4
0	483,018,414	0	0	0	3,070,694,105	3,153,875,358	6.2	6.3
770,560	313,648,201	0	0	0	3,283,822,549	3,127,722,055	6.7	6.2
0	230,870,636	0	0	0	1,301,946,824	1,334,069,891	2.6	2.7
30,872	0	0	0	0	2,793,837	2,932,063	0.0	0.0
0	488,371,913	0	0	0	1,526,553,040	1,496,188,564	3.1	3.0
22,777,735	32,839,731	0	0	0	117,056,617	119,361,846	0.2	0.3
25,801,730	3,374,961	0	0	0	41,407,402	44,805,210	0.1	0.1
16,000	35,627	0	0	0	1,331,447	1,128,461	0.0	0.0
16,276,226	1,082,742,292	0	0	0	1,644,104,519	1,762,882,784	3.3	3.5
3,163,930	44,898,050	0	0	0	254,307,255	251,444,723	0.5	0.5
38,569,337	1,160,596,532	1,125,360	0	0	6,224,606,732	5,799,653,482	12.6	11.6
642,875	112,657,203	0	0	0	357,908,073	405,836,405	0.7	0.8
4,235,000	997,962,718	88,751,960	0	0	2,905,424,602	4,117,207,594	5.9	8.2
273,868	1,305,758	0	0	0	19,554,459	4,335,635	0.0	0.0
0	0	0	0	0	117,172,345	300,233,998	0.2	0.6
9,046,274	130,437,486	0	0	0	222,424,650	263,633,108	0.5	0.5
1,433,472,946	127,710,961	0	0	0	8,995,413,167	8,611,307,019	18.2	17.2
0	78,253,774	0	0	0	8,316,447,475	9,133,545,023	16.9	18.2
0	4,280,000	0	0	0	25,080,000	6,920,000	0.1	0.0
0	5,040,278	0	0	0	132,625,597	92,361,268	0.3	0.2
0	0	0	6,179,038,280	0	6,406,132,313	6,075,274,275	13.0	12.1
0	0	0	0	0	27,633,881	18,498,043	0.1	0.0
0	0	0	0	590,494,604	590,494,604	515,027,981	1.2	1.0
0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000	0.0	0.0
569,400	159,000	0	0	0	1,568,100	2,290,200	0.0	0.0
0	0	0	0	0	3,506,902,845	3,315,102,324	7.1	6.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
1,587,330,669	5,320,931,284	89,877,320	6,179,038,280	590,494,604	49,326,041,113	50,177,794,344	100.0	100.0

別表 8

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 内 訳 表

△印減 (単位：千円・%)

性 質 別	年 度	令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	比率
義 務 的 経 費		23,378,982	47.4	23,837,289	47.5	△ 458,307	98.1
人 件 費		7,488,181	15.2	7,419,432	14.8	68,749	100.9
扶 助 費		9,711,763	19.7	10,506,596	20.9	△ 794,833	92.4
公 債 費		6,179,038	12.5	5,911,261	11.8	267,777	104.5
一 般 行 政 経 費		14,943,706	30.3	14,910,361	29.7	33,345	100.2
物 件 費		7,682,317	15.6	7,464,519	14.9	217,798	102.9
維 持 補 修 費		106,739	0.2	97,297	0.2	9,442	109.7
補 助 費 等		7,154,650	14.5	7,348,545	14.6	△ 193,895	97.4
積 立 金		588,716	1.2	513,194	1.0	75,522	114.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		52,714	0.1	25,418	0.1	27,296	207.4
繰 出 金		4,614,325	9.4	4,411,635	8.8	202,690	104.6
投 資 的 経 費		5,747,598	11.6	6,479,897	12.9	△ 732,299	88.7
普 通 建 設 事 業 費		5,657,721	11.4	6,236,853	12.4	△ 579,132	90.7
補 助 事 業		3,212,837	6.5	3,140,044	6.3	72,793	102.3
単 独 事 業		2,285,461	4.6	2,969,119	5.9	△ 683,658	77.0
県 営 事 業 負 担 金		159,423	0.3	127,690	0.2	31,733	124.9
受 託 事 業		0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 事 業 費		89,877	0.2	243,044	0.5	△ 153,167	37.0
合 計		49,326,041	100.0	50,177,794	100.0	△ 851,753	98.3

別表9

特別会計への繰出金年度別状況

(単位：円・%)

会計名	年度	令和元年度		平成30年度	
		金額	指数	金額	指数
国民健康保険（事業勘定）		826,113,223	97.5	847,681,389	100.0
国民健康保険（施設勘定）		478,895,000	138.5	345,735,000	100.0
後期高齢者医療		232,448,397	91.5	253,946,270	100.0
介護保険		1,183,839,225	104.5	1,132,539,665	100.0
農業集落排水事業		778,000,000	106.0	734,000,000	100.0
公設地方卸売市場		7,607,000	633.9	1,200,000	100.0
合計		3,506,902,845	105.8	3,315,102,324	100.0
構成比 (一般会計歳出総額に対する)		7.11		6.61	
一般会計歳出総額		49,326,041,113		50,177,794,344	

別表10

各 特 別 会 計 歳 入

(歳入)

区 分 会 計 名	令 和 元 年 度			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	調定額に 対する割合
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,860,785,000	11,238,991,825	10,926,514,836	97.2
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	1,193,000,000	1,115,422,119	1,115,135,864	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,165,000,000	1,162,654,832	1,156,810,469	99.5
介 護 保 険	8,873,471,000	8,311,841,067	8,292,597,198	99.8
農 業 集 落 排 水 事 業	1,401,000,000	1,312,939,612	1,305,715,462	99.4
公 設 地 方 卸 売 市 場	49,800,000	42,140,777	42,140,777	100.0
合 計	23,543,056,000	23,183,990,232	22,838,914,606	98.5

(歳出)

区 分 会 計 名	令 和 元 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,860,785,000	10,762,989,173
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	1,193,000,000	1,016,992,611
後 期 高 齢 者 医 療	1,165,000,000	1,127,517,723
介 護 保 険	8,873,471,000	8,217,613,311
農 業 集 落 排 水 事 業	1,401,000,000	1,303,377,958
公 設 地 方 卸 売 市 場	49,800,000	41,640,543
合 計	23,543,056,000	22,470,131,319

歳 出 年 度 比 較 表

△印減 (単位：円・%)

平成 30 年 度				収 入 済 額 の 増 減	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		金 額	率
		金 額	調定額に 対する割合		
11,280,396,000	11,216,719,547	10,895,681,662	97.1	30,833,174	100.3
1,174,000,000	1,136,642,168	1,136,306,887	100.0	△ 21,171,023	98.1
1,176,037,000	1,141,162,923	1,136,498,096	99.6	20,312,373	101.8
9,049,482,000	8,741,617,840	8,720,939,934	99.8	△ 428,342,736	95.1
1,345,000,000	1,288,036,042	1,279,295,772	99.3	26,419,690	102.1
42,000,000	48,998,779	38,849,906	79.3	3,290,871	108.5
24,066,915,000	23,573,177,299	23,207,572,257	98.4	△ 368,657,651	98.4

△印減 (単位：円・%)

平成 30 年 度		支 出 済 額 の 増 減	
予 算 現 額	支 出 済 額	金 額	率
11,280,396,000	10,532,583,518	230,405,655	102.2
1,174,000,000	1,051,656,259	△ 34,663,648	96.7
1,176,037,000	1,108,906,036	18,611,687	101.7
9,049,482,000	8,485,577,131	△ 267,963,820	96.8
1,345,000,000	1,275,926,421	27,451,537	102.2
42,000,000	36,825,138	4,815,405	113.1
24,066,915,000	22,491,474,503	△ 21,343,184	99.9

別表 1 1

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険料	2,057,409,000	19.0	2,443,084,218	21.7	118.7
	国民健康保険税	335,000	0.0	1,355,766	0.0	404.7
	使用料及び手数料	1,000,000	0.0	804,400	0.0	80.4
	国庫支出金	0	0.0	999,000	0.0	-
	県支出金	7,573,898,000	69.7	7,527,626,008	67.0	99.4
	財産収入	185,000	0.0	184,036	0.0	99.5
	繰入金	978,953,000	9.0	826,113,223	7.4	84.4
	繰越金	171,648,000	1.6	363,098,144	3.2	211.5
	諸収入	77,357,000	0.7	75,727,030	0.7	97.9
	合 計	10,860,785,000	100.0	11,238,991,825	100.0	103.5
国民健康保険 (施設勘定)	診療収入	507,704,000	42.6	456,887,685	41.0	90.0
	介護サービス収入	50,151,000	4.2	53,852,729	4.8	107.4
	使用料及び手数料	9,695,000	0.8	6,966,010	0.6	71.9
	繰入金	534,275,000	44.8	483,242,000	43.3	90.4
	繰越金	30,000,000	2.5	84,650,628	7.6	282.2
	財産収入	30,172,000	2.5	1,221,884	0.1	4.0
	諸収入	31,003,000	2.6	28,601,183	2.6	92.3
	合 計	1,193,000,000	100.0	1,115,422,119	100.0	93.5
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	890,471,000	76.4	894,801,423	76.9	100.5
	使用料及び手数料	100,000	0.0	87,778	0.0	87.8
	繰入金	241,479,000	20.7	232,448,397	20.0	96.3
	繰越金	25,000,000	2.2	27,592,060	2.4	110.4
	諸収入	7,950,000	0.7	7,725,174	0.7	97.2
	合 計	1,165,000,000	100.0	1,162,654,832	100.0	99.8

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
2,133,430,325	19.5	103.7	87.3	38,208,375	1.6	271,445,518	11.1
85,099	0.0	25.4	6.3	1,031,067	76.0	239,600	17.7
804,400	0.0	80.4	100.0	0	0.0	0	0.0
999,000	0.0	-	100.0	0	0.0	0	0.0
7,527,626,008	68.9	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
184,036	0.0	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
826,113,223	7.6	84.4	100.0	0	0.0	0	0.0
363,098,144	3.3	211.5	100.0	0	0.0	0	0.0
74,174,601	0.7	95.9	97.9	0	0.0	1,552,429	2.1
10,926,514,836	100.0	100.6	97.2	39,239,442	0.4	273,237,547	2.4
456,602,930	41.0	89.9	99.9	0	0.0	284,755	0.1
53,852,729	4.8	107.4	100.0	0	0.0	0	0.0
6,964,510	0.6	71.8	100.0	0	0.0	1,500	0.0
483,242,000	43.3	90.4	100.0	0	0.0	0	0.0
84,650,628	7.6	282.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,221,884	0.1	4.0	100.0	0	0.0	0	0.0
28,601,183	2.6	92.3	100.0	0	0.0	0	0.0
1,115,135,864	100.0	93.5	100.0	0	0.0	286,255	0.0
888,957,060	76.8	99.8	99.3	43,602	0.0	5,800,761	0.7
87,778	0.0	87.8	100.0	0	0.0	0	0.0
232,448,397	20.1	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
27,592,060	2.4	110.4	100.0	0	0.0	0	0.0
7,725,174	0.7	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,156,810,469	100.0	99.3	99.5	43,602	0.0	5,800,761	0.5

区分	予 算 現 額		調 定 額			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	
介護保険	保 險 料	1,902,095,000	21.4	1,918,114,582	23.1	100.8
	使用料及び手数料	59,349,000	0.7	53,842,361	0.7	90.7
	国 庫 支 出 金	1,993,756,000	22.5	1,765,543,386	21.2	88.6
	支 払 基 金 交 付 金	2,206,712,000	24.9	2,032,040,030	24.5	92.1
	県 支 出 金	1,193,133,000	13.4	1,116,465,220	13.4	93.6
	財 産 収 入	1,164,000	0.0	1,163,230	0.0	99.9
	繰 入 金	1,280,855,000	14.4	1,183,839,225	14.2	92.4
	繰 越 金	235,362,000	2.7	235,362,803	2.8	100.0
	諸 収 入	1,045,000	0.0	5,470,230	0.1	523.5
	合 計	8,873,471,000	100.0	8,311,841,067	100.0	93.7
	農業集落 排水事業	分担金及び負担金	250,000	0.0	0	0.0
使用料及び手数料		313,191,000	22.4	322,262,530	24.5	102.9
県 支 出 金		8,000,000	0.6	8,000,000	0.6	100.0
財 産 収 入		440,000	0.0	463,848	0.0	105.4
繰 入 金		877,019,000	62.6	778,000,000	59.3	88.7
繰 越 金		2,000,000	0.1	3,369,351	0.3	168.5
諸 収 入		100,000	0.0	843,883	0.1	843.9
市 債		200,000,000	14.3	200,000,000	15.2	100.0
合 計		1,401,000,000	100.0	1,312,939,612	100.0	93.7
公設地方 卸売市場	使用料及び手数料	28,534,000	57.3	24,581,279	58.3	86.1
	繰 入 金	10,661,000	21.4	7,607,000	18.1	71.4
	繰 越 金	2,000,000	4.0	2,024,768	4.8	101.2
	諸 収 入	8,605,000	17.3	7,927,730	18.8	92.1
	合 計	49,800,000	100.0	42,140,777	100.0	84.6
特別会計合計	23,543,056,000	-	23,183,990,232	-	98.5	

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,898,870,713	22.9	99.8	99.0	1,370,910	0.1	17,872,959	0.9
53,842,361	0.6	90.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,765,543,386	21.3	88.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,032,040,030	24.5	92.1	100.0	0	0.0	0	0.0
1,116,465,220	13.5	93.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,163,230	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,183,839,225	14.3	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0
235,362,803	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5,470,230	0.1	523.5	100.0	0	0.0	0	0.0
8,292,597,198	100.0	93.5	99.8	1,370,910	0.0	17,872,959	0.2
0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
315,038,380	24.1	100.6	97.8	1,136,610	0.3	6,087,540	1.9
8,000,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
463,848	0.0	105.4	100.0	0	0.0	0	0.0
778,000,000	59.6	88.7	100.0	0	0.0	0	0.0
3,369,351	0.3	168.5	100.0	0	0.0	0	0.0
843,883	0.1	843.9	100.0	0	0.0	0	0.0
200,000,000	15.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,305,715,462	100.0	93.2	99.4	1,136,610	0.1	6,087,540	0.5
24,581,279	58.3	86.1	100.0	0	0.0	0	0.0
7,607,000	18.1	71.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,024,768	4.8	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
7,927,730	18.8	92.1	100.0	0	0.0	0	0.0
42,140,777	100.0	84.6	100.0	0	0.0	0	0.0
22,838,914,606	-	97.0	98.5	41,790,564	0.2	303,285,062	1.3

別表 1 2

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
国民健康保険 (事業勘定)	総務費	234,940,000	2.2	219,113,892	2.0
	保険給付費	7,399,958,000	68.1	7,373,261,835	68.5
	国民健康保険事業費 納付金	2,814,812,000	25.9	2,814,569,401	26.1
	共同事業拠出金	10,000	0.0	1,670	0.0
	保健事業費	157,853,000	1.5	113,442,869	1.1
	公債費	1,000,000	0.0	0	0.0
	諸支出金	247,212,000	2.3	242,599,506	2.3
	予備費	5,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	10,860,785,000	100.0	10,762,989,173	100.0
	国民健康保険 (施設勘定)	総務費	811,750,000	68.0	732,883,498
医業費		198,779,000	16.7	152,917,929	15.0
介護サービス事業費		3,375,000	0.3	2,612,888	0.3
施設設備費		49,517,000	4.1	0	0.0
諸支出金		172,000	0.0	171,884	0.0
公債費		128,407,000	10.8	128,406,412	12.6
予備費		1,000,000	0.1	0	0.0
合 計		1,193,000,000	100.0	1,016,992,611	100.0
後期高齢者医療	総務費	25,652,000	2.2	21,383,450	1.9
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,136,498,000	97.5	1,104,669,630	98.0
	諸支出金	1,850,000	0.2	1,464,643	0.1
	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,165,000,000	100.0	1,127,517,723	100.0

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

予算現額 に対する 割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
93.3		0	0.0	15,826,108	16.2	6.7
99.6		0	0.0	26,696,165	27.3	0.4
100.0		0	0.0	242,599	0.3	0.0
16.7		0	0.0	8,330	0.0	83.3
71.9		0	0.0	44,410,131	45.4	28.1
0.0		0	0.0	1,000,000	1.0	100.0
98.1		0	0.0	4,612,494	4.7	1.9
0.0		0	0.0	5,000,000	5.1	100.0
99.1		0	0.0	97,795,827	100.0	0.9
90.3		0	0.0	78,866,502	46.1	9.7
76.9		0	0.0	45,861,071	26.8	23.1
77.4		0	0.0	762,112	0.4	22.6
0.0	4,818,000	100.0	9.7	44,699,000	26.1	90.3
99.9		0	0.0	116	0.0	0.1
100.0		0	0.0	588	0.0	0.0
0.0		0	0.0	1,000,000	0.6	100.0
85.2	4,818,000	100.0	0.4	171,189,389	100.0	14.4
83.4		0	0.0	4,268,550	11.4	16.6
97.2		0	0.0	31,828,370	84.9	2.8
79.2		0	0.0	385,357	1.0	20.8
0.0		0	0.0	1,000,000	2.7	100.0
96.8		0	0.0	37,482,277	100.0	3.2

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額	
		金額	構成率	金額	構成率
介護保険	総務費	349,509,000	3.9	323,631,662	3.9
	保険給付費	7,900,901,000	89.1	7,351,716,826	89.5
	保健福祉事業費	1,000,000	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	339,708,000	3.8	261,777,809	3.2
	基金積立金	114,206,000	1.3	114,205,230	1.4
	諸支出金	167,147,000	1.9	166,281,784	2.0
	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合計	8,873,471,000	100.0	8,217,613,311	100.0
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	701,076,000	50.0	608,338,539	46.7
	公債費	697,484,000	49.8	694,599,739	53.3
	諸支出金	440,000	0.0	439,680	0.0
	予備費	2,000,000	0.2	0	0.0
	合計	1,401,000,000	100.0	1,303,377,958	100.0
公設地方卸売市場	卸売市場費	44,621,000	89.6	38,462,247	92.4
	公債費	3,179,000	6.4	3,178,296	7.6
	予備費	2,000,000	4.0	0	0.0
	合計	49,800,000	100.0	41,640,543	100.0
特別会計合計		23,543,056,000	-	22,470,131,319	-

予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
92.6	0	0.0	0.0	25,877,338	3.9	7.4
93.0	0	0.0	0.0	549,184,174	83.7	7.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.2	100.0
77.1	0	0.0	0.0	77,930,191	11.9	22.9
100.0	0	0.0	0.0	770	0.0	0.0
99.5	0	0.0	0.0	865,216	0.1	0.5
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.2	100.0
92.6	0	0.0	0.0	655,857,689	100.0	7.4
86.8	0	0.0	0.0	92,737,461	95.0	13.2
99.6	0	0.0	0.0	2,884,261	3.0	0.4
99.9	0	0.0	0.0	320	0.0	0.1
0.0	0	0.0	0.0	2,000,000	2.0	100.0
93.0	0	0.0	0.0	97,622,042	100.0	7.0
86.2	0	0.0	0.0	6,158,753	75.5	13.8
100.0	0	0.0	0.0	704	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	2,000,000	24.5	100.0
83.6	0	0.0	0.0	8,159,457	100.0	16.4
95.5	4,818,000	-	0.0	1,068,106,681	-	4.5

別表 1 3

各 特 別 会 計 節 別

会計別 節別	国民健康保険 (事業勘定)		国民健康保険 (施設勘定)		後期高齢者医療	
	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
1 報酬	80,000	0.0	0	0.0	0	0.0
2 給料	78,420,456	0.7	222,677,733	21.9	4,930,200	0.4
3 職員手当等	48,677,177	0.5	173,317,353	17.0	3,335,448	0.3
4 共済費	29,467,411	0.3	90,146,938	8.9	1,685,585	0.2
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び 退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	21,343,407	0.2	185,240,077	18.2	0	0.0
8 報償費	2,713,000	0.0	128,000	0.0	0	0.0
9 旅費	90,110	0.0	442,440	0.1	2,170	0.0
10 交際費	0	0.0	19,676	0.0	0	0.0
11 需用費	6,355,295	0.1	102,676,450	10.1	668,447	0.1
12 役務費	71,981,927	0.7	6,124,709	0.6	10,512,937	0.9
13 委託料	59,748,553	0.6	60,876,946	6.0	244,389	0.0
14 使用料 及び賃借料	4,068,492	0.0	20,091,778	2.0	274	0.0
15 工事請負費	0	0.0	834,516	0.1	0	0.0
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公有財産 購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備品購入費	75,900	0.0	17,493,599	1.7	0	0.0
19 負担金、補助 及び交付金	10,175,041,269	94.5	3,306,200	0.3	1,104,673,630	98.0
20 扶助費	22,326,670	0.2	0	0.0	0	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償補填 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 償還金利子 及び割引料	67,468,470	0.6	128,406,412	12.6	1,464,643	0.1
24 投資及び 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	170,784,036	1.6	171,884	0.0	0	0.0
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	0	0.0	5,037,900	0.5	0	0.0
28 繰出金	4,347,000	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,762,989,173	100.0	1,016,992,611	100.0	1,127,517,723	100.0

歳出決算一覧表

(単位：円・%)

介護保険		農業集落排水事業		公設地方卸売市場		特別会計合計	
支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
10,541,000	0.1	0	0.0	75,000	0.2	10,696,000	0.1
79,955,970	1.0	25,945,500	2.0	0	0.0	411,929,859	1.8
53,769,973	0.7	17,489,059	1.3	0	0.0	296,589,010	1.3
37,528,945	0.5	8,881,811	0.7	1,387,248	3.3	169,097,938	0.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
64,556,156	0.8	0	0.0	8,544,572	20.5	279,684,212	1.3
1,162,500	0.0	60,000	0.0	90,000	0.2	4,153,500	0.0
207,502	0.0	3,860	0.0	47,950	0.1	794,032	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	19,676	0.0
7,297,323	0.1	145,526,756	11.2	12,281,027	29.5	274,805,298	1.2
42,617,480	0.5	8,250,891	0.6	243,749	0.6	139,731,693	0.6
77,930,010	1.0	381,301,132	29.3	11,657,876	28.0	591,758,906	2.6
2,859,867	0.0	45,413	0.0	103,019	0.2	27,168,843	0.1
0	0.0	5,575,895	0.4	2,699,400	6.5	9,109,811	0.1
0	0.0	682,360	0.1	1,606	0.0	683,966	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	45,100	0.0	19,800	0.1	17,634,399	0.1
7,506,432,330	91.3	104,792	0.0	286,000	0.7	18,789,844,221	83.6
52,267,241	0.6	0	0.0	0	0.0	74,593,911	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
166,281,784	2.0	694,769,209	53.3	3,178,296	7.6	1,061,568,814	4.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
114,205,230	1.4	439,680	0.0	0	0.0	285,600,830	1.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	14,256,500	1.1	1,025,000	2.5	20,319,400	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,347,000	0.0
8,217,613,311	100.0	1,303,377,958	100.0	41,640,543	100.0	22,470,131,319	100.0

令和元年度

東 近 江 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

目 次

第1	審査の対象	65
第2	審査の期間	65
第3	審査の方法	65
第4	審査の結果	65
	東近江市水道事業会計	66
1	業務実績について	66
2	予算の執行状況について	67
(1)	収益的収入及び支出	67
(2)	資本的収入及び支出	67
(3)	他会計からの繰入金の状況	68
3	経営状況について	69
4	財政状況について	73
5	経営分析について	75
6	むすび	76
	東近江市下水道事業会計	78
1	業務実績について	78
2	予算の執行状況について	79
(1)	収益的収入及び支出	79
(2)	資本的収入及び支出	79
(3)	他会計からの繰入金の状況	80
3	経営状況について	81
4	財政状況について	85
5	経営分析について	87
6	むすび	88

東近江市病院事業会計	90
1 業務実績について	90
2 予算の執行状況について	91
(1) 収益的収入及び支出	91
(2) 資本的収入及び支出	92
(3) 他会計からの繰入金の状況	92
3 経営状況について	93
4 財政状況について	95
5 経営分析について	97
6 むすび	98
決算審査資料	99

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。なお、構成比率は表間で相違がないよう調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して100%としている場合がある。

令和元年度東近江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度東近江市水道事業会計決算
令和元年度東近江市下水道事業会計決算
令和元年度東近江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月22日から令和2年7月27日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度東近江市各事業会計の決算書類及び決算附属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか慎重に審査した。

審査に当たっては、例月現金出納検査も参考にしながら、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
給水区域内人口 (人)	100,960	100,988	△ 28	100.0	年度末現在
給水人口 (人)	99,280	99,309	△ 29	100.0	年度末現在
給水栓数 (栓)	37,229	37,008	221	100.6	年度末現在
年間配水量 (m ³)	11,540,234	11,763,444	△ 223,210	98.1	
1 箇月平均配水量 (m ³)	961,686	980,287	△ 18,601	98.1	$\frac{\text{年間配水量}}{12}$
年間有収水量 (m ³)	10,021,793	10,021,594	199	100.0	
1 箇月平均給水量 (m ³)	835,149	835,133	16	100.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{12}$
有収率 (%)	86.8	85.2	1.6	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
職員数 (人)	19	19	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,116,685,718	2,143,878,250	△ 27,192,532	98.7	
内受託工事収益を除く	2,115,882,465	2,119,940,759	△ 4,058,294	99.8	
給水 1 m ³ 当り収益 (円)	211.2	213.9	△ 2.7	98.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事収益を除く	211.1	211.5	△ 0.4	99.8	
事業費用 (円)	1,847,731,049	1,854,669,570	△ 6,938,521	99.6	
内受託工事費を除く	1,845,072,049	1,835,198,570	9,873,479	100.5	
給水 1 m ³ 当り費用 (円)	184.4	185.1	△ 0.7	99.6	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事費を除く	184.1	183.1	1.0	100.5	
給水原価 (円)	166.76	165.97	0.79	100.5	※
供給単価 (円)	175.62	175.25	0.37	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

$$\text{※} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

令和元年度は、給水人口が99,280人となり、前年度と比べて29人減少している。給水栓数は221栓（0.6%）増加、年間配水量は223,210m³（1.9%）減少している。有収率においては1.6ポイント改善している。

給水原価は0.79円（0.5%）増加して166.76円に、供給単価は0.37円（0.2%）増加して175.62円になり、当年度は、供給単価が給水原価を8.86円上回る結果となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
収 入	水道事業収益	2,385,727,000	2,278,203,318	△ 107,523,682	95.5	
	営業収益	2,111,936,000	1,996,020,980	△ 115,915,020	94.5	
	営業外収益	273,751,000	282,182,338	8,431,338	103.1	
	特別利益	40,000	0	△ 40,000	-	
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	予算対比
支 出	水道事業費用	2,247,752,000	1,981,356,364	0	266,395,636	88.1
	営業費用	2,128,281,000	1,887,333,158	0	240,947,842	88.7
	営業外費用	116,248,000	93,957,842	0	22,290,158	80.8
	特別損失	223,000	65,364	0	157,636	29.3
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,385,727,000円に対し、決算額2,278,203,318円(予算対比95.5%)となっている。主な収益は給水収益1,915,422,030円(税込。以下、同じ。)である。

一方、収益的支出は、予算額2,247,752,000円に対し、決算額1,981,356,364円(予算対比88.1%)で、266,395,636円の不用額を生じている。主な費用は、原水及び浄水費992,992,701円、業務及び総係費201,577,290円及び減価償却費581,614,024円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
資本的収入		354,098,000	182,287,961	△ 171,810,039	51.5	
企業債	250,300,000	111,500,000	△ 138,800,000	44.5		
出資金	52,792,000	27,633,881	△ 25,158,119	52.3		
加入金	37,886,000	30,014,080	△ 7,871,920	79.2		
補助金	13,120,000	13,140,000	20,000	100.2		
科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額 (地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額)	不用額	予算対比
資本的支出		828,752,000	590,640,633	118,000,000	120,111,367	71.3
建設改良費	603,150,000	369,298,356	118,000,000	115,851,644	61.2	
企業債償還金	224,540,000	221,342,277	0	3,197,723	98.6	
補助金返還金	1,062,000	0	0	1,062,000	-	

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」及び「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額354,098,000円に対し、決算額は182,287,961円（予算対比51.5%）となっている。主な収入は、企業債111,500,000円である。

一方、資本的支出は、予算額828,752,000円に対し、決算額は590,640,633円（予算対比71.3%）となり、翌年度繰越額118,000,000円を差し引いて120,111,367円の不用額を生じている。支出の内訳は、建設改良費369,298,356円及び企業債償還金221,342,277円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額408,352,672円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,101,931円及び過年度分損益勘定留保資金382,250,741円で補填されている。

損益勘定留保資金の残高については、引き続き適正に管理されたい。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	134,662,692	120,037,844	14,624,848	112.2
内 収益的収入に係る分	106,888,811	111,519,801	△ 4,630,990	95.8
訳 資本的収入に係る分	27,773,881	8,518,043	19,255,838	326.1

他会計からの繰入金は、一般会計からの134,662,692円であり、前年度と比べて14,624,848円(12.2%)増加している。

収益的収入に係る繰入金は、前年度と比べて4,630,990円(4.2%)減少している。

資本的収入に係る繰入金は、前年度と比べて19,255,838円(226.1%)と大幅に増加している。これは、主に山上町地先送水管布設替工事(第2工区)等に対する上水道安全対策事業出資金として27,633,881円を計上したことによるものである。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,834,751,589	1,857,276,687	△ 22,525,098	98.8
給水収益	1,760,048,229	1,756,284,411	3,763,818	100.2
受託工事収益	803,253	23,937,491	△ 23,134,238	著減
その他営業収益	73,900,107	77,054,785	△ 3,154,678	95.9
営業費用	1,790,727,761	1,783,501,784	7,225,977	100.4
原水及び浄水費	911,544,056	896,587,586	14,956,470	101.7
配水及び給水費	92,588,550	94,327,820	△ 1,739,270	98.2
受託工事費	2,659,000	19,471,000	△ 16,812,000	13.7
業務及び総係費	193,042,282	196,115,053	△ 3,072,771	98.4
減価償却費	581,614,024	571,655,993	9,958,031	101.7
資産減耗費	8,114,000	3,312,267	4,801,733	245.0
その他営業費用	1,165,849	2,032,065	△ 866,216	57.4
営業利益	44,023,828	73,774,903	△ 29,751,075	59.7
営業外収益	281,934,129	285,858,863	△ 3,924,734	98.6
受取利息及び配当金	4,480,026	5,557,179	△ 1,077,153	80.6
他会計補助金	67,819,833	70,081,433	△ 2,261,600	96.8
長期前受金戻入	173,193,128	171,018,379	2,174,749	101.3
資本費繰入収益	31,705,021	33,239,198	△ 1,534,177	95.4
雑収益	4,736,121	5,962,674	△ 1,226,553	79.4
営業外費用	57,003,288	71,167,786	△ 14,164,498	80.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,524,807	61,343,172	△ 4,818,365	92.1
雑支出	478,481	9,824,614	△ 9,346,133	著減
営業外利益	224,930,841	214,691,077	10,239,764	104.8
経常利益	268,954,669	288,465,980	△ 19,511,311	93.2
特別利益	0	742,700	△ 742,700	皆減
その他特別利益	0	742,700	△ 742,700	皆減
純利益	268,954,669	289,208,680	△ 20,254,011	93.0

営業収益の主なものは、給水収益1,760,048,229円(税抜。以下、同じ。)である。前年度から主に受託工事収益が23,134,238円と大幅に減少している。

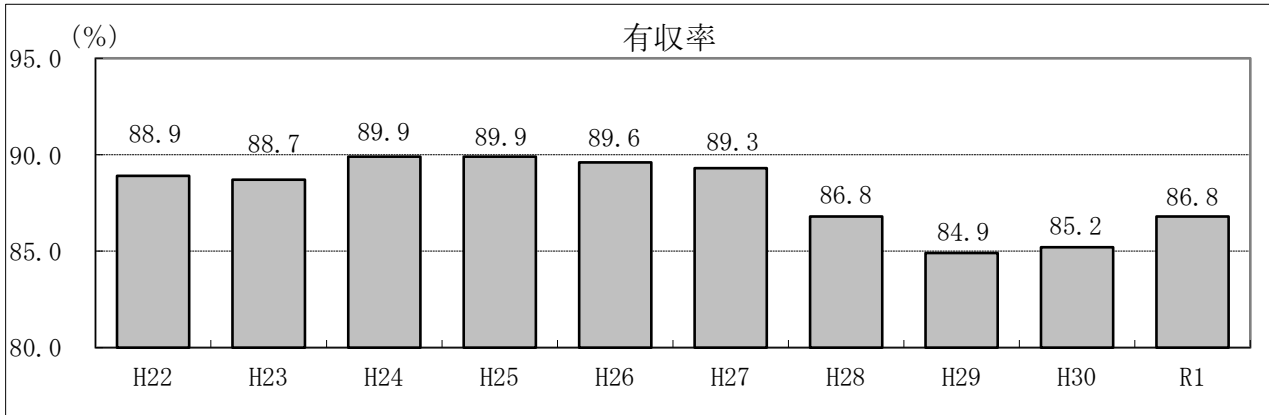
営業費用の主なものは、原水及び浄水費911,544,056円、配水及び給水費92,588,550円、業務及び総係費193,042,282円、減価償却費581,614,024円である。なお、原水及び浄水費の大部分を県水受水費711,323,406円が占めている。前年度から主に原水及び浄水費が14,956,470円(1.7%)増加し、受託工事費が16,812,000円(86.3%)減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入173,193,128円である。前年度からは、いずれの科目も300万円未満の増減となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費56,524,807円で、前年度から4,818,365円(7.9%)減少している。

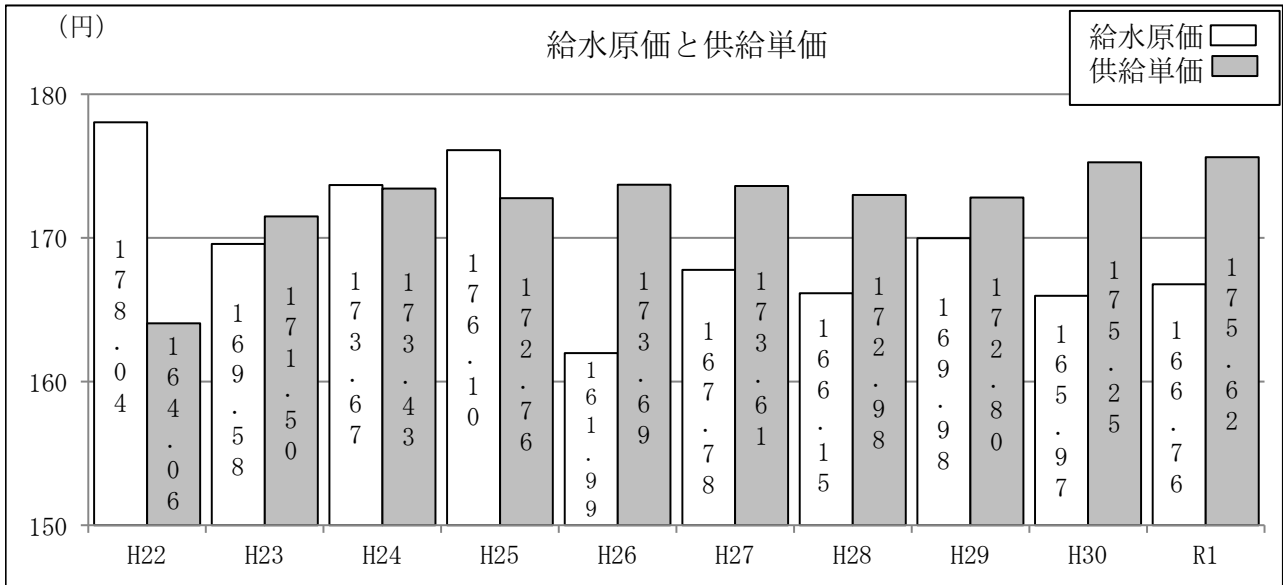
この結果、純利益が268,954,669円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



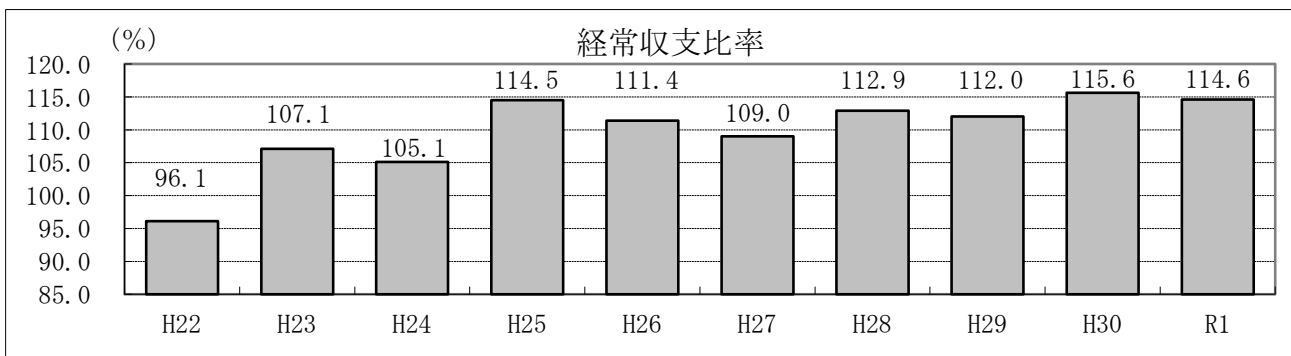
有収率は、配水した量のうち実際に水道料金の徴収対象となった水量の割合である。100%でない原因は、主に工事の際の洗管や水質管理のための排水、或いは給配水管からの漏水である。平成28年度に簡易水道事業を統合したことで、水質管理のための排水が増加したため、それ以前に比べて有収率が低迷している。なお、本年度は前年度に比べ、改善している。

過去10年間の「給水原価と供給単価」は、下表のとおりである。



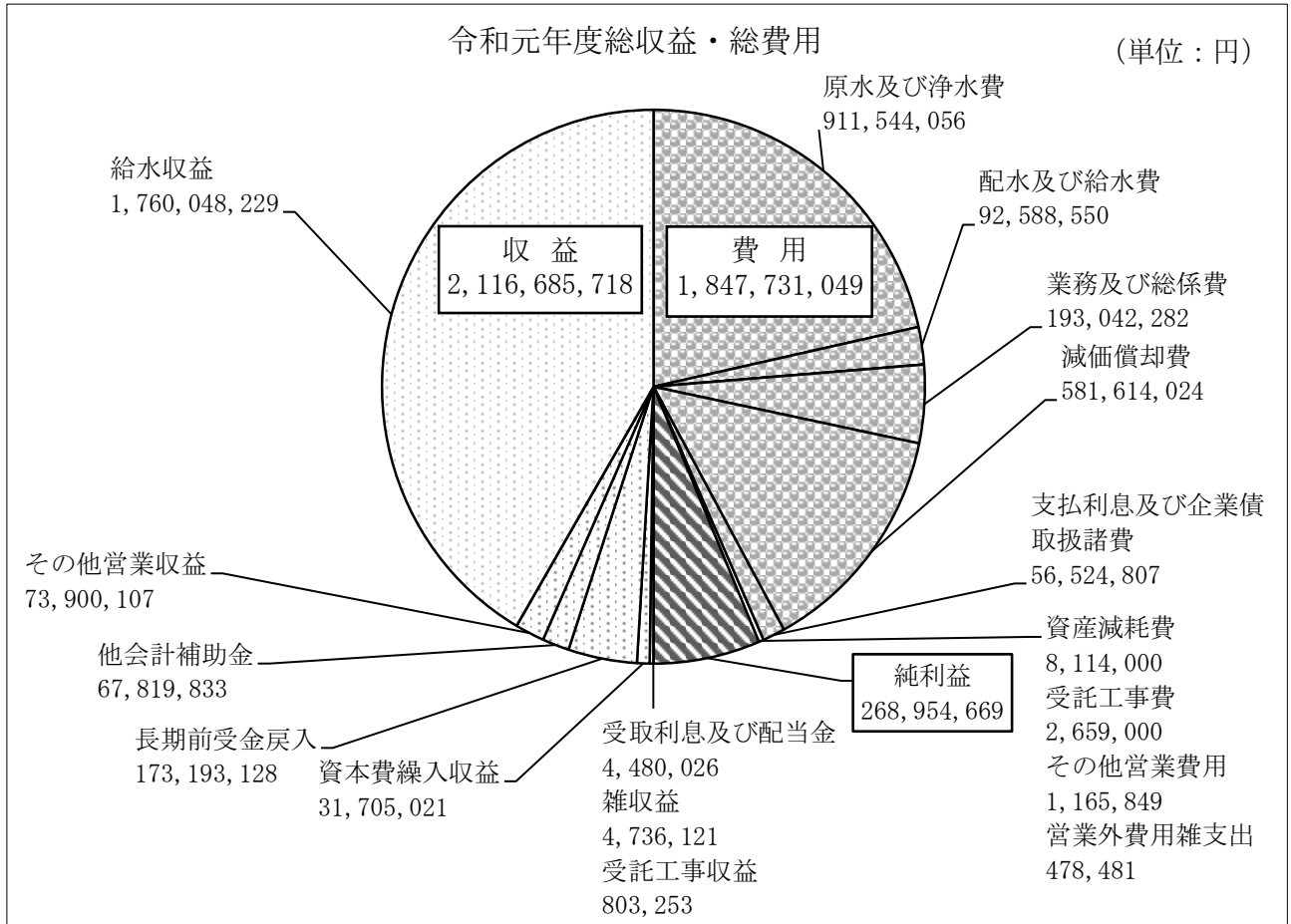
給水原価は、有収水量1³mを給水するために要する経費である。また、供給単価は、有収水量1³mを供給することで得る収益である。平成26年度以降は、供給単価が給水原価を上回っており、良好な料金単価となっている。

過去10年間の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



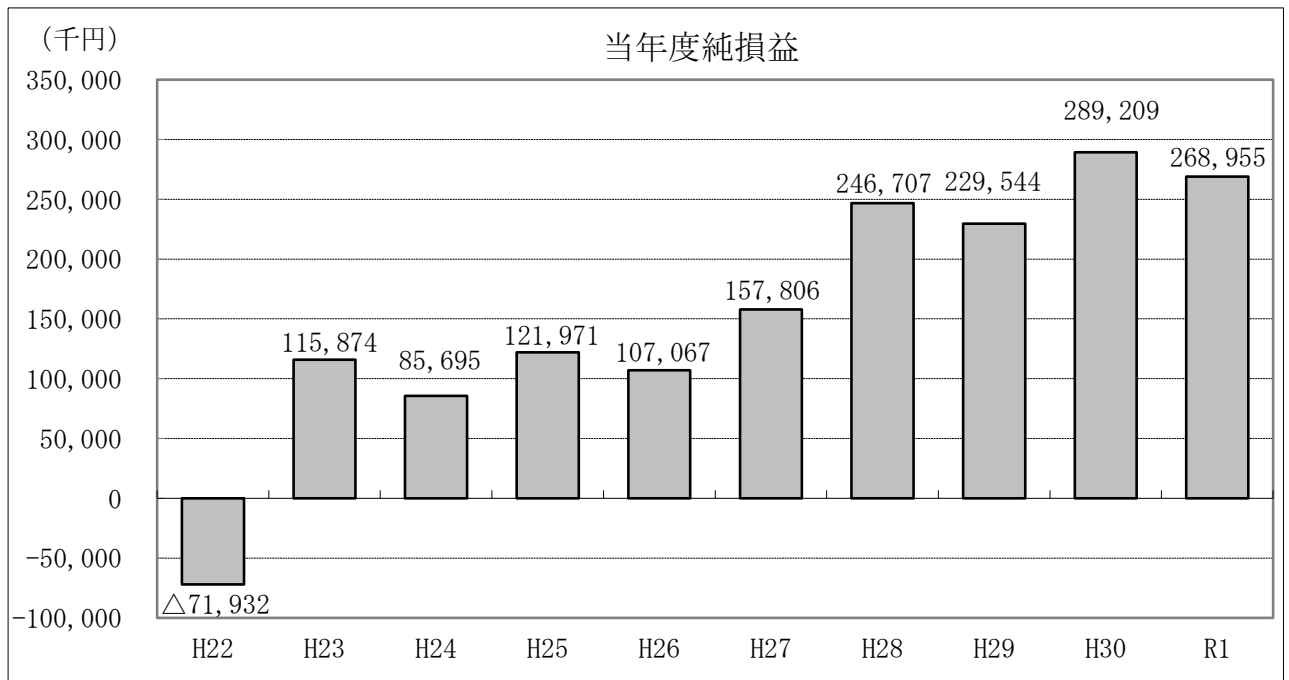
経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和元年度の総収益と総費用は、下図のとおりである。



以上のとおり、当年度は268,954,669円の純利益となった。

本市の過去10年間の純損益は、下表のとおりである。



※平成25年度から、新会計基準を適用している。

平成23年度以降は、段階的に料金改定を実施され、毎年度純利益を計上している。

令和元年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	3,394,342,558			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	268,954,669	退職給付引当金の増減額	△ 12,894,513
	減価償却費	581,614,024	長期前受金戻入額	△ 173,193,128
	資産減耗費	8,114,000	資本費繰入収益	△ 31,705,021
	貸倒引当金の増減額	214,141	未収金の増減額	△ 7,827,523
	賞与引当金の増減額	266,596	たな卸資産の増減額	△ 2,083,685
	未払金の増減額	107,685,819		
投資活動キャッシュ・フロー	長期前受金国庫補助金等による収入	13,000,000	有形固定資産取得による支出	△ 328,682,191
	他会計補助金による収入	31,845,021		
	加入金による収入	27,552,000		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入による収入	111,500,000	企業債の償還による支出	△ 221,342,277
	出資金の受入による収入	27,633,881	リース債務の返済による支出	△ 11,059,459
	合計 ②	1,178,380,151	合計 ③	△ 788,787,797
資金期末残高 (①+②+③)	3,783,934,912			

資金（現金預金）において、期首残高3,394,342,558円から389,592,354円増加し、期末残高は3,783,934,912円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	16,209,952,771	100.0	16,015,191,883	100.0	194,760,888	101.2
固定資産	12,247,486,294	75.6	12,452,014,827	77.8	△204,528,533	98.4
流動資産	3,962,466,477	24.4	3,563,177,056	22.2	399,289,421	111.2
負 債	7,286,594,959	45.0	7,388,422,621	46.1	△101,827,662	98.6
固定負債	2,896,045,821	17.9	3,030,054,350	18.9	△134,008,529	95.6
流動負債	836,857,102	5.2	728,692,407	4.5	108,164,695	114.8
繰延収益	3,553,692,036	21.9	3,629,675,864	22.7	△75,983,828	97.9
資 本	8,923,357,812	55.0	8,626,769,262	53.9	296,588,550	103.4
資本金	4,304,833,795	26.5	4,277,199,914	26.7	27,633,881	100.6
剰余金	4,618,524,017	28.5	4,349,569,348	27.2	268,954,669	106.2
負債・資本合計	16,209,952,771	100.0	16,015,191,883	100.0	194,760,888	101.2

当年度の資産合計は、16,209,952,771円で、前年度と比べて194,760,888円（1.2％）増加している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて204,528,533円（1.6％）減少している。流動資産は、前年度と比べて399,289,421円（11.2％）増加している。

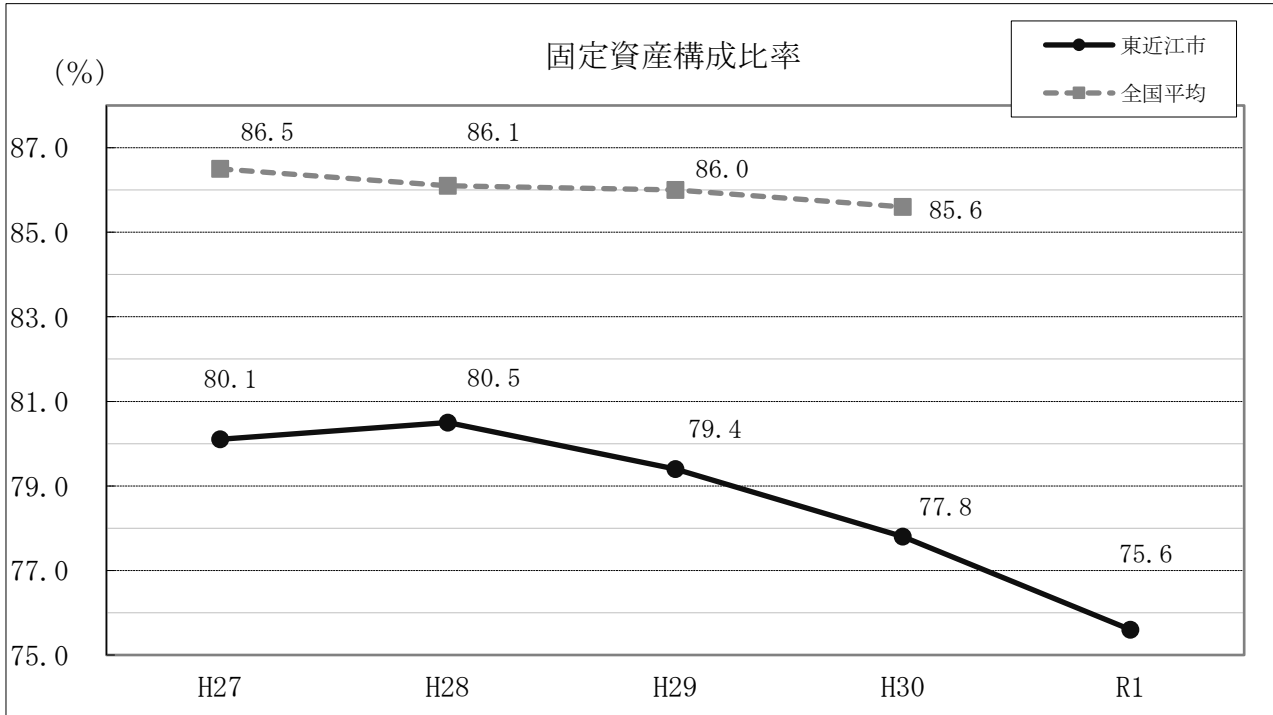
当年度の負債合計は、7,286,594,959円で、前年度と比べて101,827,662円（1.4％）減少している。これを科目別にみると、固定負債は、前年度と比べて134,008,529円（4.4％）減少している。これは、償還期限が1年を超えている企業債残高が109,996,909円（4.1％）、リース債務が11,117,107円（27.1％）、引当金が12,894,513円（4.7％）減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比べて108,164,695円（14.8％）増加している。これは、主に未払金が107,685,819円（22.3％）増加したことによるものである。

繰延収益は、3,553,692,036円で、前年度と比べて75,983,828円（2.1％）減少している。繰延収益の内訳は、長期前受金が7,468,473,616円、収益化累計額が△3,914,781,580円である。

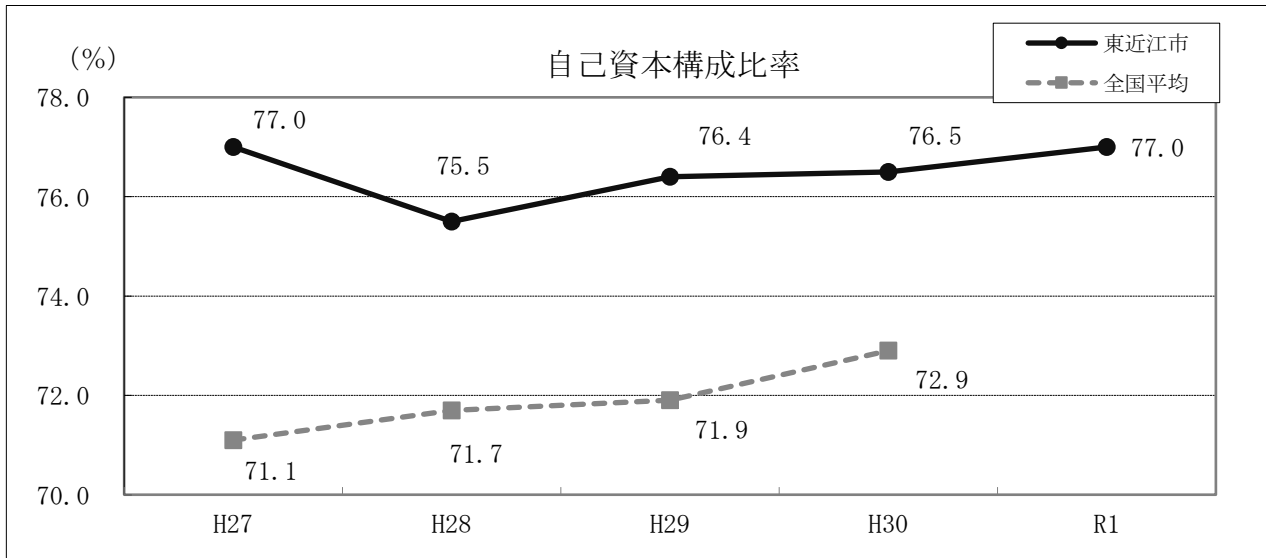
当年度の資本合計は、8,923,357,812円で、前年度と比べて296,588,550円（3.4％）増加している。これを科目別にみると、資本金が前年度と比べて27,633,881円（0.6％）、剰余金が268,954,669円（6.2％）増加している。

過去5年間の固定資産構成比率は、下表のとおりである。



総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化傾向にあり、比率が低いほど良好である。令和元年度の固定資産構成比率は、75.6ポイントとなり、前年度より2.2ポイント低くなっている。

過去5年間の自己資本構成比率は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。令和元年度の自己資本構成比率は、77.0ポイントとなり、前年度より0.5ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、水道事業経営指標（総務省発行）の類似団体（区分b4）の平均値による。

5 経営分析について
業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	75.6	77.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	17.9	18.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	77.0	76.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	79.7	81.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	473.5	489.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	98.2	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	468.7	483.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	114.6	115.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	114.6	115.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和元年度水道事業会計の決算審査の概要である。

人口減少や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは期待できない状況である。さらに、給水人口が少なく配水池の容量も小さい地域では、水質管理上必然的に無収水量が生じており、この無収水量が有収率に大きな影響を及ぼしている。そのような中ではあるが、当年度は、前年度に比べ給水栓数は、221 栓（0.6%）増加し、基幹管路の修繕を進められ、有収率は 86.8%と前年度より 1.6 ポイント上昇するなど 2 年連続で改善がみられる。施設効率を表す有収率は、漏水対策が充分であるか等の維持管理の適切さを読み取ることができる。今後も計画的な漏水調査による漏水箇所の早期修繕等により、有収率の向上を図りたい。

水道事業収益については、2,116,685,718 円（税抜）で前年度と比べて 27,192,532 円（1.3%）減少している。これは、主に受託工事収益が減少したことによるものであり、事業収益の基盤である給水収益に関しては 0.2%の伸びを示している。

水道事業収益の 8 割を占める水道料金の現年度分の年度末時点での収納状況については、調定額 1,915,782,320 円（税込。以下、同じ。）に対して、収納額は 1,885,940,354 円、未納額は 29,841,966 円であり、収納率は前年度より 0.86 ポイント改善し、98.44%となっている。水道料金未収金の徴収にあたっては、個々の状況を考慮しながら分納を勧めるほか、やむを得ない場合には、給水停止を執行されている。また、過年度分について、居所不明、死亡等で徴収困難となっているものについては、債権管理に関する条例に基づき、前年度より 33 件少ない 26 件、114,675 円（税抜）多い 1,070,859 円の不納欠損処理が行なわれている。コンビニ収納や電子マネーによる決済サービスにより水道使用者の利便性の向上を図られているが、併せて、引き続き口座振込による納付も推進され、収納率の向上に向け努力されたい。

水道事業費用については、1,847,731,049 円（税抜）で、前年度に比べて 6,938,521 円（0.4%）減少している。これは、主に受託工事費が減少したことによるものである。なお、原水及び浄水費が 10 年ごとに行う必要のある中央監視装置の更新により、1.7%の伸びを示している。

その結果、当年度純利益は 268,954,669 円となり、前年度に比べて 20,254,011 円（7.0%）減少している。

供給単価が給水原価を上回っていることから、水道水を供給するための経費に見合う料金収入を確保していることがわかる。今後も双方の数値を注視しながら、費用管理に努められたい。

資本的収入については、179,825,881円で、前年度に比べて19.6%減少している。これは、主に建設改良工事が減少したことで企業債の借入も前年度より56,900,000円減少したためである。

資本的支出については、561,968,687円で、前年度に比べて13.2%減少している。これは、施設整備計画に基づく老朽管の更新にかかる建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことによるものである。

昭和40年代後半から50年代に建設された施設は老朽化が進み、総管路延長の約1割が法定耐用年数（40年）を超過しているため、経年化管路の更新工事を継続的に行わなければならない。そのような中、将来にわたって持続可能な水道事業運営を行えるよう、東近江市水道事業経営戦略を策定された。この中で、現状では健全経営となっているものの、給水収益の減少や施設更新費の増大により、将来的には収支均衡した事業運営が厳しくなるとの見通しをされている。水道事業施設整備計画に基づく計画的な更新投資とそれに必要な資金の確保、不断の経営健全化の取組及び財政計画の定期的な見直しにより、安全な水道水の安定供給体制の維持・向上を望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	114,005	114,186	△ 181	99.8	年度末現在
処理区域内人口 (人)	89,718	88,494	1,224	101.4	年度末現在
処理区域内水洗化人口 (人)	79,077	77,735	1,342	101.7	年度末現在
普及率 (%)	78.7	77.5	1.2	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	88.1	87.8	0.3	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間有収水量 (m ³)	9,102,674	8,896,570	206,104	102.3	
年間汚水処理水量 (m ³)	10,073,825	9,680,012	393,813	104.1	
有収率 (%)	90.4	91.9	△ 1.5	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長 (m)	614,100	577,200	36,900	106.4	年度末現在
職員数 (人)	14	14	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,613,654,284	2,733,010,528	△ 119,356,244	95.6	
内使用料収入	1,395,851,978	1,364,050,260	31,801,718	102.3	
事業費用 (円)	2,587,085,940	2,633,202,016	△ 46,116,076	98.2	
内汚水処理費 (※)	1,413,362,620	1,302,559,554	110,803,066	108.5	
汚水処理原価 (円)	155.27	146.41	8.86	106.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	153.35	153.32	0.03	100.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

令和元年度は、前年度に比べて処理区域内水洗化人口は1,342人(1.7%)増加し、水洗化率が88.1%となり前年度より0.3ポイント上昇している。また、年間汚水処理水量が農業集落排水を公共下水道へ接続した影響で、393,813m³(4.1%)増加しているが、年間有収水量の増加は206,104m³(2.3%)に止まったため、有収率が1.5ポイント低下している。

下水管布設延長は、農業集落排水を公共下水道へ接続する管路整備に伴い、36,900m(6.4%)伸びている。

また、使用料単価は153.35円で、汚水処理原価155.27円を1.92円下回っている。今年度は特別利益の増加により、公費負担となる一般会計繰入金が増加したため、汚水処理費が増加したことが要因となった。

(※) 汚水処理費 = (維持管理費 + 資本費) - 公費負担となる一般会計繰入金

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算 対比	
収 入	下水道事業収益	2,813,901,000	2,736,928,934	△ 76,972,066	97.3	
	営業収益	1,478,582,000	1,519,490,600	40,908,600	102.8	
	営業外収益	1,335,318,000	1,174,767,869	△ 160,550,131	88.0	
	特別利益	1,000	42,670,465	42,669,465	著増	
科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不用額	予算対比	
支 出	下水道事業費用	2,811,758,000	2,713,590,899	13,387,000	84,780,101	96.5
	営業費用	2,274,244,000	2,214,897,809	13,387,000	45,959,191	97.4
	営業外費用	532,468,000	497,475,902	0	34,992,098	93.4
	特別損失	46,000	1,217,188	0	△ 1,171,188	著増
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」を含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,813,901,000円に対し決算額2,736,928,934円(予算対比97.3%)となっている。主な収益は、下水道使用料1,519,120,500円(税込。以下、同じ。)、他会計補助金445,451,000円及び長期前受金戻入728,473,763円である。

一方、収益的支出は、予算額2,811,758,000円に対し決算額2,713,590,899円(予算対比96.5%)である。主な費用は、流域下水道維持管理負担金483,207,229円、減価償却費1,482,187,395円及び支払利息及び企業債取扱諸費420,831,508円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	予算対比
科 目	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合計	不用額	予算対比
資本的収入	1,703,574,000	1,625,709,570	△ 77,864,430				95.4
企業債	943,700,000	894,200,000	△ 49,500,000				94.8
工事負担金	12,286,000	11,765,570	△ 520,430				95.8
国庫補助金	140,000,000	134,450,000	△ 5,550,000				96.0
県補助金	6,194,000	3,745,000	△ 2,449,000				60.5
他会計補助金	601,394,000	581,549,000	△ 19,845,000				96.7
資本的支出	2,467,140,000	2,378,916,202	11,121,000			77,102,798	96.4
建設改良費	485,587,000	398,815,869	11,121,000			75,650,131	82.1
固定資産購入費	2,435,000	983,035	0			1,451,965	40.4
企業債償還金	1,971,177,000	1,971,176,298	0			702	100.0
基金繰入支出	7,941,000	7,941,000	0			0	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」を含んだ額である。

資本的収入は、予算額1,703,574,000円に対し、決算額は1,625,709,570円（予算対比95.4%）となっている。主な収入は企業債894,200,000円、国庫補助金134,450,000円及び他会計補助金581,549,000円である。なお、企業債のうち資本費平準化債が690,000,000円となっている。

一方、資本的支出は、予算額2,467,140,000円に対し決算額は2,378,916,202円（予算対比96.4%）となっている。主な支出は、建設改良費398,815,869円及び企業債償還金1,971,176,298円である。

また、翌年度への繰越額として建設改良費11,121,000円を計上している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額753,206,632円は、過年度分損益勘定留保資金123,207,180円及び当年度分損益勘定留保資金629,999,452円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	1,027,000,000	1,047,945,000	△ 20,945,000	98.0
内 収益的収入に係る分	445,451,000	626,170,000	△ 180,719,000	71.1
訳 資本的収入に係る分	581,549,000	421,775,000	159,774,000	137.9

他会計からの繰入金は、一般会計からの1,027,000,000円である。

繰入金は、住民の経済的な負担の軽減及び公営企業としての経営の健全化を図ることなどを目的としている。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳は下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)				
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,396,222,078	1,371,608,060	24,614,018	101.8
下水道使用料	1,395,851,978	1,364,050,260	31,801,718	102.3
受託工事収益	0	7,007,000	△ 7,007,000	皆減
その他営業収益	370,100	550,800	△ 180,700	67.2
営業費用	2,162,935,711	2,171,957,254	△ 9,021,543	99.6
管渠費 (かんきょひ)	92,327,629	101,468,061	△ 9,140,432	91.0
業務及び総係費	135,928,853	145,042,819	△ 9,113,966	93.7
流域下水道維持管理負担金	443,406,816	426,415,975	16,990,841	104.0
減価償却費	1,482,187,395	1,477,896,032	4,291,363	100.3
資産減耗費	8,492,981	19,936,257	△ 11,443,276	42.6
その他営業費用	592,037	1,198,110	△ 606,073	49.4
営業損失	766,713,633	800,349,194	△ 33,635,561	95.8
営業外収益	1,174,761,741	1,360,496,740	△ 185,734,999	86.3
受取利息及び配当金	648,326	834,381	△ 186,055	77.7
他会計補助金	445,451,000	626,170,000	△ 180,719,000	71.1
長期前受金戻入	728,473,763	732,864,082	△ 4,390,319	99.4
雑収益	188,652	628,277	△ 439,625	30.0
営業外費用	423,060,672	460,461,382	△ 37,400,710	91.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	420,831,508	457,437,405	△ 36,605,897	92.0
雑支出	2,229,164	3,023,977	△ 794,813	73.7
営業外利益	751,701,069	900,035,358	△ 148,334,289	83.5
経常利益 (損失)	△ 15,012,564	99,686,164	△ 114,698,728	-
特別利益	42,670,465	905,728	41,764,737	著増
その他特別利益	42,670,465	905,728	41,764,737	著増
特別損失	1,089,557	783,380	306,177	139.1
過年度損益修正損	1,089,557	783,380	306,177	139.1
純利益	26,568,344	99,808,512	△ 73,240,168	26.6

営業収益の主なものは、下水道使用料1,395,851,978円（税抜。以下、同じ。）である。前年度から主に下水道使用料が31,801,718円（2.3%）増加している。

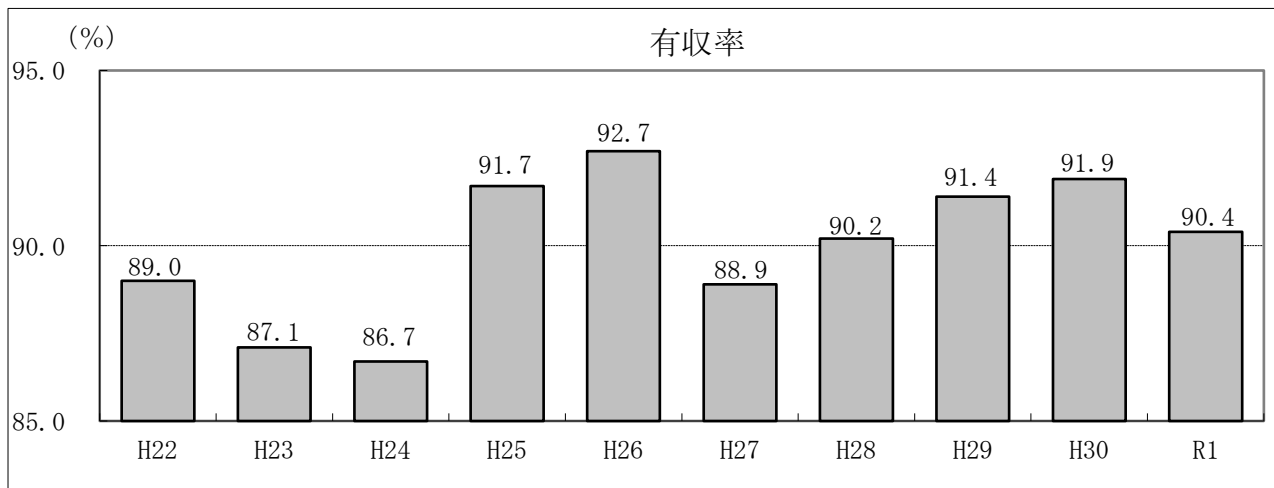
営業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金443,406,816円及び減価償却費1,482,187,395円である。前年度から主に管渠費が9,140,432円（9.0%）、業務及び総係費が9,113,966円（6.3%）、資産減耗費が11,443,276円（57.4%）減少し、一方で、流域下水道維持管理負担金が16,990,841円（4.0%）増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金445,451,000円及び長期前受金戻入728,473,763円である。前年度から主に他会計補助金が180,719,000円（28.9%）減少している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費420,831,508円であり、前年度から36,605,897円（8.0%）減少している。

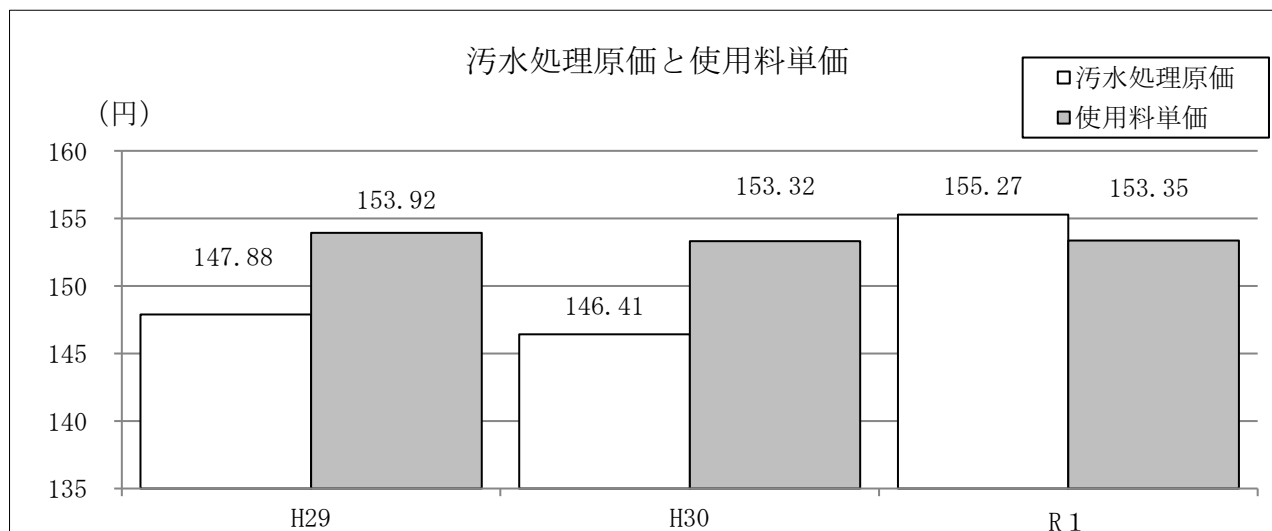
この結果、経常損失が15,012,564円となり、特別利益42,670,465円と特別損失1,089,557円を加えて、当年度純利益が26,568,344円となっている。

過去10年間の有収率は、次のとおりである。



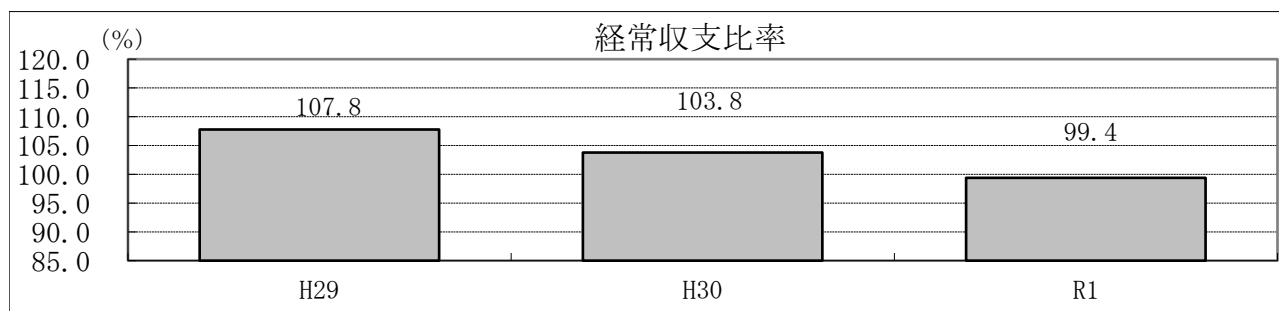
当年度の有収率は90.4%で、前年度と比べると、1.5ポイント低くなっている。平成27年度以降、改善の方向にあったが、今年度は昨年度に比べ低くなっている。不明水対策をより強化し有収率の向上に尽力されたい。

平成29年度以降の「汚水処理原価と使用料単価」は、下表のとおりである。



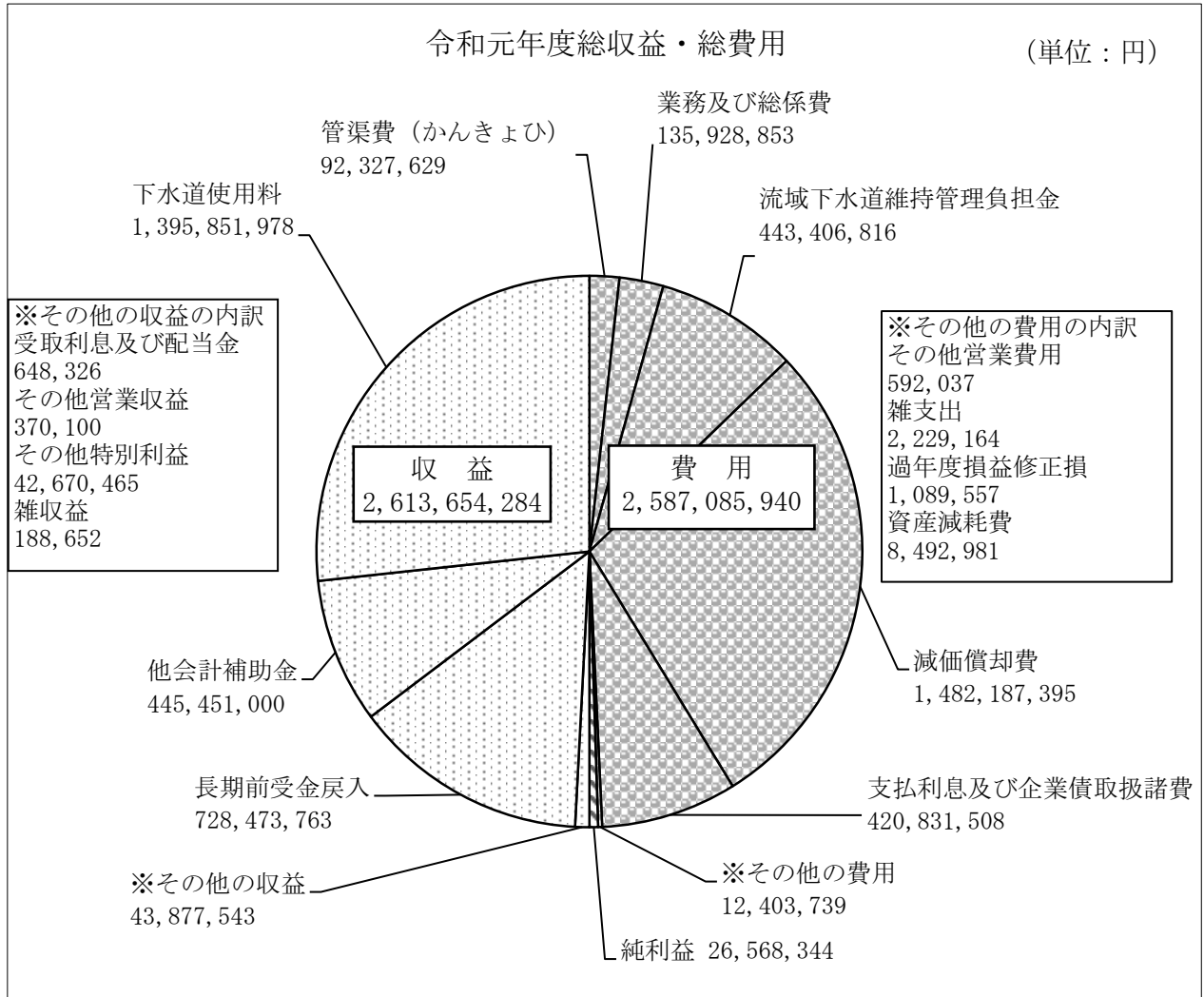
汚水処理原価は、有収水量1立方メートルあたりの汚水処理費である。また、使用料単価は、有収水量1立方メートルあたりの収益である。今年度は汚水処理原価が8.86円(6.1%)増加し、使用料単価を上回った。

平成29年度以降の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



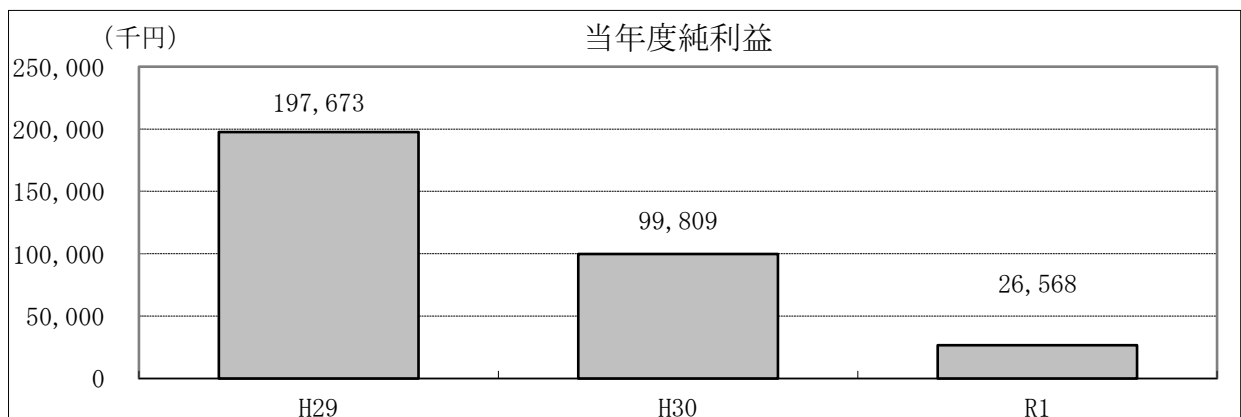
経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和元年度の総収益と総費用は、下図のとおりである。



以上のとおり、当年度は 26,568,344円の純利益となった。

本市の平成29年度以降の純損益は、下表のとおりである。



公営企業会計に移行した平成29年度以降、毎年度純利益を計上している。

令和元年度のキャッシュ・フローについては、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	601,650,418			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	26,568,344	貸倒引当金の増減額	0
	減価償却費	1,482,187,395	長期前受金戻入額	△ 728,473,763
	資産減耗費	8,492,981	未収金の増減額	△ 12,903,117
	賞与引当金の増減額	538,154	未払金の増減額	△ 263,214,934
	退職給付引当金の増減額	3,856,544	その他流動負債	△ 27,580
投資活動キャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	126,657,963	固定資産取得による支出	△ 367,713,611
	工事負担金による収入	11,233,524	基金繰入による支出	△ 7,941,000
	他会計補助金による収入	558,325,875		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入れによる収入	894,200,000	企業債の償還による支出	△ 1,971,176,298
	合計 ②	3,112,060,780	合計 ③	△ 3,351,450,303
資金期末残高 (①+②+③)	362,260,895			

資金（現金預金）において、期首残高601,650,418円から239,389,523円減少し、期末残高は362,260,895円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況は、下表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	比 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	47,715,578,417	100.0	48,168,562,539	100.0	△ 452,984,122	99.1
固定資産	47,119,033,833	98.7	47,345,531,549	98.3	△ 226,497,716	99.5
流動資産	596,544,584	1.3	823,030,990	1.7	△ 226,486,406	72.5
負 債	46,756,406,978	98.0	47,235,959,444	98.1	△ 479,552,466	99.0
固定負債	22,462,457,252	47.1	23,596,049,045	49.0	△ 1,133,591,793	95.2
流動負債	2,355,515,813	4.9	2,526,813,682	5.3	△ 171,297,869	93.2
繰延収益	21,938,433,913	46.0	21,113,096,717	43.8	825,337,196	103.9
資 本	959,171,439	2.0	932,603,095	1.9	26,568,344	102.8
資本金	832,663,750	1.7	634,990,701	1.3	197,673,049	131.1
剰余金	126,507,689	0.3	297,612,394	0.6	△ 171,104,705	42.5
負債・資本合計	47,715,578,417	100.0	48,168,562,539	100.0	△ 452,984,122	99.1

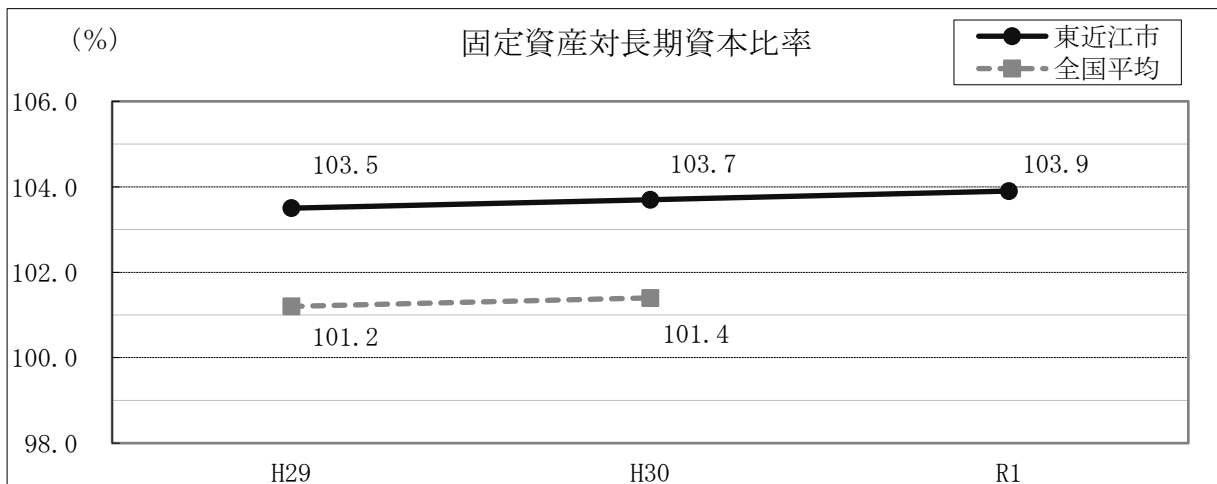
当年度の資産合計は47,715,578,417円で、前年度と比べて452,984,122円（0.9％）減少している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて226,497,716円（0.5％）減少し、流動資産も226,486,406円（27.5％）減少している。

当年度の負債合計は46,756,406,978円で、前年度と比べて479,552,466円（1.0％）減少している。これを科目別にみると、固定負債は、前年度と比べて1,133,591,793円（4.8％）減少している。これは主に1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が1,137,448,337円（4.8％）減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比べて171,297,869円（6.8％）減少している。これは償還期限が1年である企業債残高が91,406,491円（4.6％）増加した一方で、未払金が263,214,934円（47.7％）減少したことが主な要因である。繰延収益は、825,337,196円（3.9％）増加している。

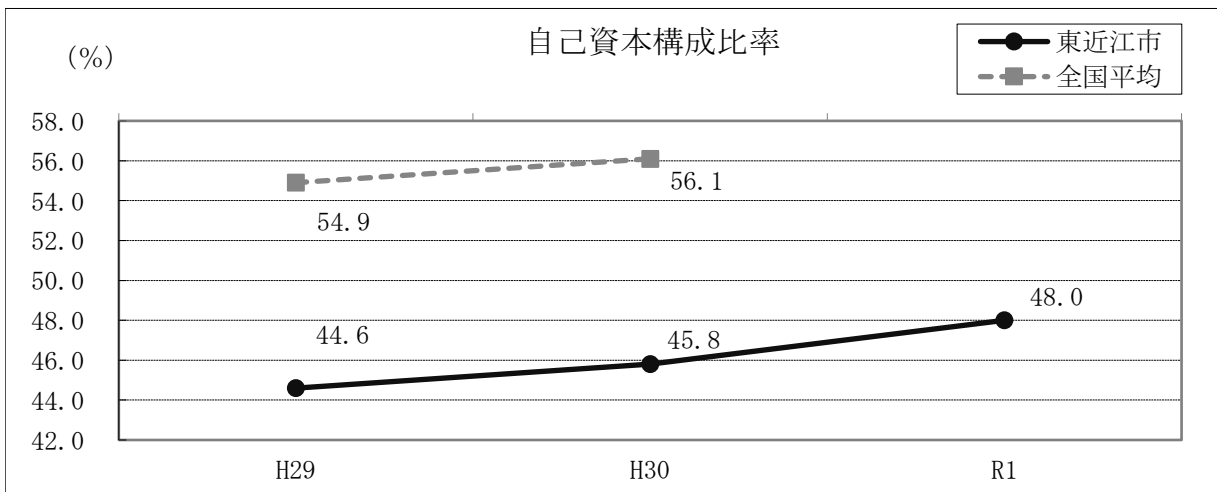
当年度の資本合計は959,171,439円で、前年度と比べて26,568,344円（2.8％）増加している。これは資本金が197,673,049円（31.1％）増加したことによるものである。

平成29年度以降の固定資産対長期資本比率は、下表のとおりである。



財政状態の健全性を示すもので、固定資産の調達が生じ自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100ポイント以下が望ましい。令和元年度の固定資産対長期資本比率は、103.9ポイントとなり、前年度より0.2ポイント高くなっている。

平成29年度以降の自己資本構成比率は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。令和元年度の自己資本構成比率は、48.0ポイントとなり、前年度より2.2ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省発行）中、団体別類型一覧表の類型区分（区分：公共下水道Bc1）の平均値による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	98.7	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	47.1	49.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	48.0	45.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資本 比率	103.9	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	25.3	32.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	205.8	214.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	25.3	32.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収益 対経常費用 比率	99.4	103.8	(経常収支比率) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収益対 総費用 比率	101.0	103.8	(総収支比率) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和元年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度は前年度に比べて処理区域内水洗化人口は 1,342 人（1.7%）増加しており、年間有収水量も 206,104 m³（2.3%）増加している。これは農業集落排水を公共下水道へ接続したことに起因するもので、人口減少や節水意識の定着による節水型水周り器具の普及に伴い、依然として使用料収入の大幅な増加が見込めない状況である。未水洗化家庭への戸別訪問などにより、水洗化を一層推進されたい。

有収率は 90.4%となり、前年度と比べて 1.5 ポイント低下している。有収率とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合であり、この比率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的である。なお、不明水の原因としては、管渠（かんきょ）の接続部分やマンホール等からの雨水の流入と共に、汚水枡と雨水枡の誤接続や無届排水設備からの流入も考えられるので、それらが発生することのないよう、今後も指導監督を徹底し、有収率の向上を図られたい。

下水道事業収益については、2,613,654,284 円（税抜）で、前年度と比べて 119,356,244 円（4.4%）減少している。これは、経営健全化のため一般会計から繰り入れる他会計補助金について、事業費用の減少と特別利益が増加したことにより、他会計補助金を調整した結果、減額となったことによるものである。

下水道事業収益の 5 割を占める下水道使用料の現年度分収納状況については、収納率は 2 月分までの実績で 87.15%となっている。下水道使用料は水道課に徴収委託し、水道使用料との一括徴収により経費削減を図られている。なお、下水道使用料は水道事業会計で収納された月の翌月に下水道事業会計に入金されるため、決算時には 3 月分の入金がない状態での収納率となっており、3 月収納見込額を含んだ最終的な収納率としては、99.42%となっている。過年度分については、居所不明、死亡等で徴収困難となっているものについては、債権管理に関する条例に基づき前年度より 41 人少ない 64 人、168,623 円少ない 2,313,557 円（税抜。以下、同じ。）の不納欠損処理が行なわれている。また、受益者負担金では、1 人に対して 20,800 円、受益者分担金では 1 人に対して 292,200 円の不納欠損処理が行なわれている。今後も、引き続き高い収納率を維持するとともに使用料の早期徴収に努められたい。

下水道事業費用については 2,587,085,940 円（税抜。以下、同じ。）で、前年度と比べて 46,116,076 円（1.8%）減少している。これは主に企業債利息が減少したためである。しかしながら今後も企業債利息とともに減価償却費の計上が経営を圧迫していくため、引き続き業務改善等により、経費節減に努められたい。

これらの結果、当年度純利益は 26,568,344 円となった。

今年度は特別利益の増加により、公費負担となる一般会計繰入金が増減したため、汚水処理費が増加した。汚水処理原価が 8.86 円 (6.1%) 増加した一方で使用料単価はほぼ横ばいであり、結果として汚水処理原価が使用料単価を 1.92 円上回った。今後も適正な料金体系の確保に努められたい。

資本的収入は 1,625,709,570 円で、前年度と比べて 8.5%増加している。これは主に企業債償還額が増加したため、他会計補助金についても増加となった。企業債償還額のうち下水道資本費平準化債償還額が 2 割を占めている。これは、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差より構造的に生じる資金不足を補うため、新たに起債を発行することで経営の安定化を図るものである。これについては、後年度普通交付税として国からの財政措置が規定されていることから、逼迫した一般会計からの繰入額の抑制に繋がるだけでなく、財政的にも有利なことと考えるので、今後もこの制度を積極的に活用されたい。

資本的支出は、2,346,830,910 円で、前年度と比べて 1.5%増加している。これは、前述のとおり企業債償還金が増加したためである。企業債償還金は支出総額の 8 割を占め、大きな財政負担となっている。平準化債を活用してもなお、多額の元利償還が経営を圧迫することの大幅な解消には繋がらないと考える。今後も経営戦略で目指されている持続的・安定的な公共下水道サービスの提供に向けて尽力されたい。

当年度の主な改良工事は、公共下水道岸本汚水幹線 (3・4・5 工区)、公共下水道愛東北部汚水幹線 (1・2 工区) 等の農業集落排水を公共下水道に接続する工事を施工された。農業集落排水処理施設は老朽化により維持管理費が年々増大していることから、経費節減のため公共下水道への統合を進められている。今後も、引き続き計画的に順次事業統合を進められたい。

管路等の老朽化による維持管理・更新費用が増大する中、人口減少等によって、下水道使用料の大幅な伸びは期待できず一般会計からの多額の繰入により経営を維持している状況である。中長期的な計画のもとで、事業費の平準化や低減化を図り、今後も健全経営を目指して尽力されたい。

なお、下水道事業は、公共の福祉を増進するため、また重要なライフラインのひとつとして非常に重要な役割を担っている。今後も生活環境の向上のために尽力され、災害等万一の事態に直面しても耐え得る強靱な施設の機能維持を望むものである。

病院事業会計

1 業務実績について

東近江市立能登川病院は、平成27年4月1日に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人社団昂会を指定管理者として5年が経過した。

診療科は、内科、外科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、循環器内科、消化器内科、皮膚科、脳神経内科、脳神経外科、形成外科、呼吸器内科、放射線科及び泌尿器科の16科を標榜しており、許可病床数は、102床である。

項 目		令和元年度	平成30年度	比較増減	△印減 前年度 対 比 (%)
延患者数 (人)		80,867	76,235	4,632	106.1
入 院	病床数 (床)	102	102	0	100.0
	延患者数 (人)	24,714	24,433	281	101.2
	1日平均 (人)	67.5	66.9	0.6	100.9
	病床利用率 (%)	66.2	65.6	0.6	—
外 来	延患者数 (人)	56,153	51,802	4,351	108.4
	1日平均 (人)	212.7	204.8	7.9	103.9
患者比率	入院 (%)	30.6	32.0	△ 1.4	—
	外来 (%)	69.4	68.0	1.4	—

△印減 (単位：人)

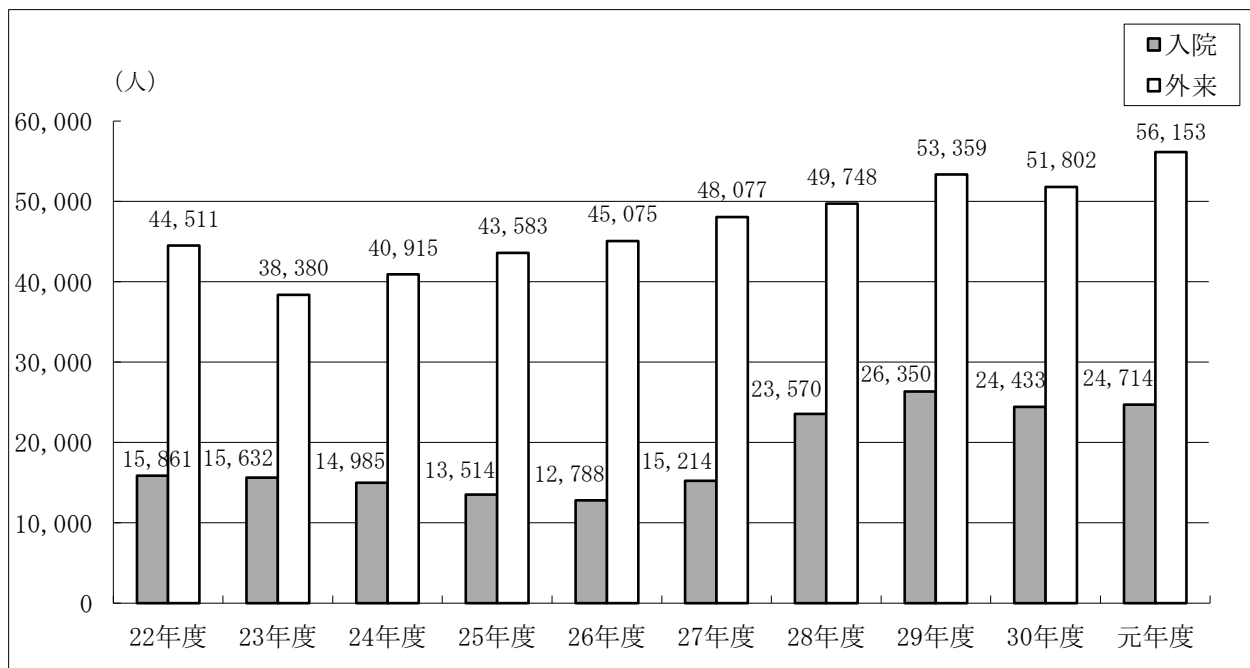
		内科	外科	整形 外科	小児科	眼科	形成 外科	耳 鼻 咽喉科	皮膚科	脳神経 外 科	放射 線科	泌尿 器科	合計
入 院	令和元年度	14,916	2,575	2,506	688	4,029	—	—	—	—	—	—	24,714
	平成30年度	15,773	2,541	3,260	633	1,678	548	—	—	—	—	—	24,433
	比較増減	△ 857	34	△ 754	55	2,351	△ 548	—	—	—	—	—	281
	前年度対 比 (%)	94.6	101.3	76.9	108.7	240.1	皆減	—	—	—	—	—	101.2
外 来	令和元年度	21,484	2,698	4,411	4,628	16,544	1,172	1,692	1,336	303	1,255	630	56,153
	平成30年度	21,365	2,509	5,341	3,994	11,689	1,879	1,640	1,525	327	1,085	448	51,802
	比較増減	119	189	△ 930	634	4,855	△ 707	52	△ 189	△ 24	170	182	4,351
	前年度対 比 (%)	100.6	107.5	82.6	115.9	141.5	62.4	103.2	87.6	92.7	115.7	140.6	108.4

令和元年度の業務状況をみると、延患者数は80,867人で前年度に比べ4,632人(6.1%)増加している。

これを入院、外来別にみると、入院患者数は24,714人(1日平均67.5人)で前年度に比べ281人(1.2%)増加しており、外来患者数は、56,153人(1日平均212.7人)で、前年度に比べ4,351人(8.4%)増加している。

入院患者数を診療科別にみると、内科は857人(5.4%)、整形外科754人(23.1%)減少し、形成外科については常勤医師が不在となり入院制限を行ったため減少している。一方、眼科は2,351人(140.1%)と大幅に増加している。外来患者数においては、眼科は4,855人(41.5%)、小児科は634人(15.9%)、泌尿器科は182人(40.6%)増加している。

患者数の推移は下表のとおりである。



平成27年度に指定管理者制度を導入して以来増加している。平成30年度は、空調設備及び昇降機改良工事による使用制限により減少したが、令和元年度には外来が大きく増加してきた。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収 入	病 院 事 業 収 益	139,670,000	137,055,807	△ 2,614,193	98.1
	医 業 外 収 益	139,669,000	137,055,807	△ 2,613,193	98.1
	特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
支 出	病 院 事 業 費 用	139,670,000	132,191,401	7,478,599	94.6
	医 業 費 用	90,943,000	85,102,680	5,840,320	93.6
	医 業 外 費 用	48,377,000	47,088,721	1,288,279	97.3
	特 別 損 失	50,000	0	50,000	-
	予 備 費	300,000	0	300,000	-

収益的収入は、予算額139,670,000円に対し決算額は137,055,807円（予算対比98.1%）となったが、指定管理者制度を導入して以来、医業収益がなくなったことで、収益の大部分を一般会計からの繰入金（運営費補助として103,870,000円、企業債償還利息分として26,543,000円）が占めている。

一方、収益的支出は、予算額139,670,000円に対し決算額132,191,401円（予算対比94.6%）で、大部分は医業費用の減価償却費77,390,860円及び医業外費用の企業債利息39,305,944円が占めており、差引き7,478,599円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
資 本 的 収 入	37,587,000	37,587,000	0	100.0
出 資 金	37,587,000	37,587,000	0	100.0
資 本 的 支 出	153,613,000	153,612,257	743	100.0
企 業 債 償 還 金	153,613,000	153,612,257	743	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額37,587,000円に対し、決算額は同額となっており、全て一般会計からの繰入金である。

一方、資本的支出は、予算額153,613,000円に対し、決算額153,612,257円で差引743円の不用額を生じている。

なお、決算額において資本的収入額が資本的支出額に不足する額116,025,257円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	168,000,000	189,000,000	△ 21,000,000	88.9
内 収 益 的 収 入 に 係 る 分	130,413,000	162,371,000	△ 31,958,000	80.3
内 資 本 的 収 入 に 係 る 分	37,587,000	26,629,000	10,958,000	141.2

他会計からの繰入金は、一般会計からの168,000,000円であり、前年度に比べ21,000,000円(11.1%)減少している。指定管理者制度を導入後も基本協定に基づく施設・設備の改良工事等は市の施工となることに併せて、減価償却や企業債の償還等も必要となるため、今後も繰入金の大幅な減少は期待できない。

3 経営状況について

令和元年度の損益の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
医 業 費 用	84,901,200	119,622,594	△ 34,721,394	71.0
経 費	4,347,922	6,728,429	△ 2,380,507	64.6
減 価 償 却 費	77,390,860	78,213,773	△ 822,913	98.9
資 産 減 耗 費	3,162,418	34,680,392	△ 31,517,974	著減
医 業 損 失	84,901,200	119,622,594	△ 34,721,394	71.0
医 業 外 収 益	137,055,807	175,951,229	△ 38,895,422	77.9
受 取 利 息 配 当 金	2,546	2,974	△ 428	85.6
補 助 金	104,145,000	133,494,000	△ 29,349,000	78.0
負 担 金 交 付 金	26,543,000	31,870,000	△ 5,327,000	83.3
長 期 前 受 金 戻 入	6,365,261	10,455,366	△ 4,090,105	60.9
そ の 他 医 業 外 収 益	0	128,889	△ 128,889	皆減
医 業 外 費 用	47,290,201	50,109,697	△ 2,819,496	94.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,305,944	45,534,178	△ 6,228,234	86.3
繰 延 勘 定 償 却	7,782,777	4,414,025	3,368,752	176.3
雑 支 出	201,480	161,494	39,986	124.8
医 業 外 利 益	89,765,606	125,841,532	△ 36,075,926	71.3
経 常 利 益	4,864,406	6,218,938	△ 1,354,532	78.2
純 利 益	4,864,406	6,218,938	△ 1,354,532	78.2

医業損益では、指定管理者制度の導入以来医業収益がなくなったことで、医業費用84,901,200円の全額が医業損失となっている。

医業費用の主なものは、運営に伴う経費が4,347,922円で2,380,507円(35.4%)、減価償却費が77,390,860円で822,913円(1.1%)とそれぞれ減少し、資産減耗費は3,162,418円であり、令和元年度は改修工事等の実施もなく、固定資産の除却が少なかったため31,517,974円の大幅な減少となっている。

医業外損益では、医業外収益が137,055,807円、医業外費用が47,290,201円となり、差し引き医業外利益が89,765,606円となっている。

医業外収益は、主に補助金が104,145,000円で29,349,000円(22.0%)、負担金交付金が26,543,000円で5,327,000円(16.7%)、長期前受金戻入が6,365,261円で4,090,105円(39.1%)それぞれ減少している。一方、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が6,228,234円(13.7%)減少している。

以上の結果、経常利益は4,864,406円の黒字となった。なお、令和元年度は特別利益、特別損失が計上されなかったため当年度純利益も同額となり、前年度より1,354,532円(21.8%)減少となっている。

令和元年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	170,431,567			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	4,864,406	長期前受金戻入額	△ 6,365,261
	減価償却費	77,390,860	未払金の増減額	△ 24,044,520
	長期前払消費税の増減額	7,782,777		
	貸倒引当金の増減額	215,000		
	有形固定資産除却損	3,162,418		
	未収金の増減額	2,725,690		
投資活動キャッシュ・フロー			有形固定資産取得による支出	0
財務活動キャッシュ・フロー	出資金の受入による収入	37,587,000	企業債の受入による収入	0
			企業債の償還による支出	△ 153,612,257
	合計 ②	133,728,151	合計 ③	△ 184,022,038
資金期末残高 (①+②+③)	120,137,680			

資金（現預金）において、期首残高170,431,567円から50,293,887円減少し、期末残高は120,137,680円となっている。指定管理者制度を導入しているものの健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要であり、計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

財政状況を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	2,257,509,144	100.0	2,399,079,776	100.0	△ 141,570,632	94.1
固定資産	2,134,787,894	94.6	2,223,123,949	92.7	△ 88,336,055	96.0
流動資産	122,721,250	5.4	175,955,827	7.3	△ 53,234,577	69.7
負 債	1,393,020,135	61.7	1,577,042,173	65.7	△ 184,022,038	88.3
固定負債	1,070,454,575	47.4	1,235,364,809	51.5	△ 164,910,234	86.7
流動負債	165,269,714	7.3	178,016,257	7.4	△ 12,746,543	92.8
繰延収益	157,295,846	7.0	163,661,107	6.8	△ 6,365,261	96.1
資 本	864,489,009	38.3	822,037,603	34.3	42,451,406	105.2
資本金	1,030,543,092	45.6	992,956,092	41.4	37,587,000	103.8
剰余金	△ 166,054,083	△ 7.3	△ 170,918,489	△ 7.1	4,864,406	97.2
負債・資本合計	2,257,509,144	100.0	2,399,079,776	100.0	△ 141,570,632	94.1

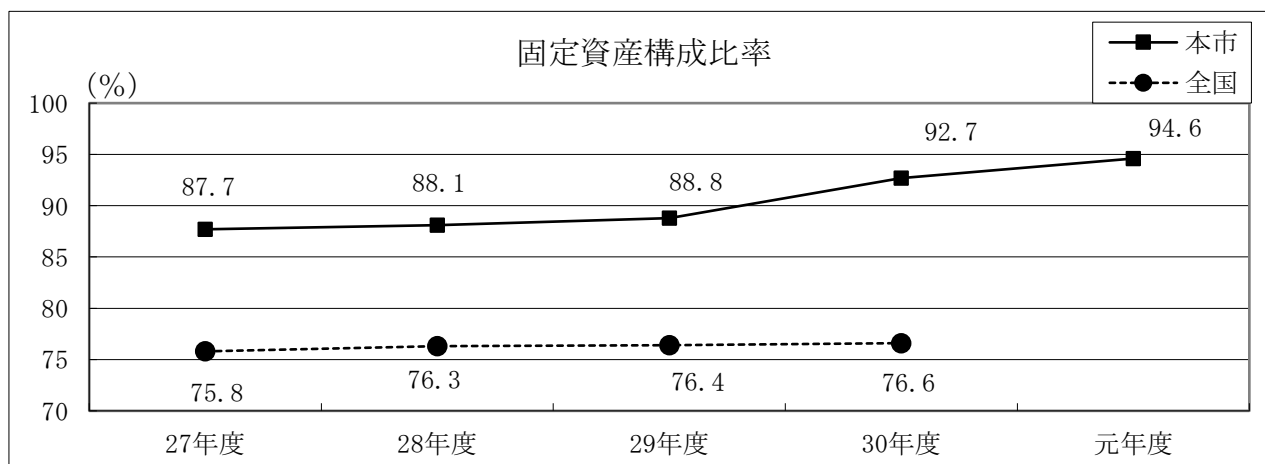
当年度の資産合計は2,257,509,144円で、前年度と比べて141,570,632円（5.9％）減少している。

これを科目別にみると、固定資産は、2,134,787,894円で、前年度と比べて88,336,055円（4.0％）減少している。主に建物が41,030,807円（4.8％）、構築物が24,947,303円（4.7％）減少したことによるものである。流動資産は、主に現預金が50,293,887円（29.5％）減少したことにより、122,721,250円で、前年度に比べ53,234,577円（30.3％）減少している。

当年度の負債合計は、1,393,020,135円で、前年度と比べて184,022,038円（11.7％）減少している。これを科目別にみると、固定負債は企業債が減少したことにより、1,070,454,575円で、前年度に比べて164,910,234円（13.3％）減少している。流動負債は、165,269,714円で、前年度に比べて12,746,543円（7.2％）減少している。これは、補助金額の減少に伴う未払金の大幅な減少が主な要因である。繰延収益は、長期前受金を収益した累計額が増加したことにより、157,295,846円で、前年度から6,365,261円（3.9％）減少している。

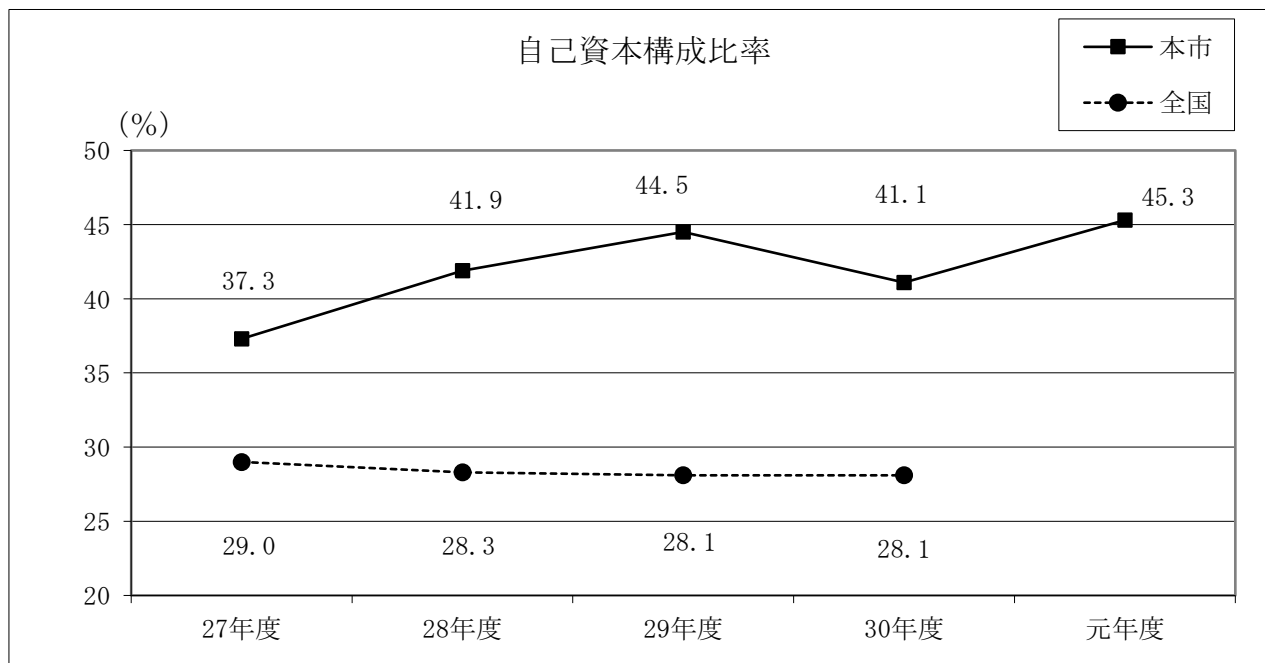
当年度の資本は、864,489,009円で、42,451,406円（5.2％）増加している。これは、主に一般会計からの出資金により資本金が37,587,000円（3.8％）増加したためである。

固定資産構成比率の全国平均との比較は下表のとおりである。



固定資産構成比率は伸び続けている。能登川病院は、平成27年度から指定管理者制度を導入しており、利用料金制を採用しているため、施設管理に関する経費以外の医業収支は発生していない。このため、主な流動資産である現預金は増加する可能性に乏しく、病院施設の維持管理費の増加や一般会計からの繰入金の圧縮等により減少すると思われる。このため、今後も固定資産構成比率は高い数値で推移すると考えられる。

自己資本構成比率の全国平均との比較は下表のとおりである。



指定管理者制度の導入以来、比率が向上していたが、平成30年度は能登川病院の空調設備改良工事のため企業債397,700,000円を借り入れたため、比率が低下した。令和元年度は上向きに転じている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、地方公営企業年鑑（総務省調査）による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	94.6	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	47.4	51.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	45.3	41.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	102.0	100.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	74.3	98.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	208.9	225.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	74.3	98.8	$\frac{\text{現預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 対経常費 用 比 率	103.7	103.7	(経常収支比率) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収益対 総 費 用 比 率	103.7	103.7	(総収支比率) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

※利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、収益は市にはなく、上記の比率は経営分析の参考データとして算出している。

6 むすび

以上が、令和元年度病院事業会計の決算審査の概要である。

能登川病院は、昭和22年の開設以降60有余年にわたり地域医療を担ってきたが、全国的に深刻化している医師や看護師の不足により事業の一部縮小を余儀なくされるなど厳しい経営が続き、病院運営が困難な状況となった。

この状況から脱却するため、平成27年度に指定管理者制度を導入し、102床の一般急性期病院として運営されている。

平成31年4月から「昴会アイセンター」を開設し、昴会全体の眼科診療の中心として、また関連病院の眼科診療の充実、レベルアップを図られた。診療体制は常勤医師19人体制で眼科医を4名増員するほか、体制の充実を図り、前年度と比べて合計6人増員となった。

医師確保については容易ではないようであるが、医師数の増減は患者数の増減にも大きく影響するので、安定した医療体制づくりを引き続き指定管理者に対し要望されたい。

入院患者数を見ると281人(1.2%)増加、外来患者数においては4,351人(8.4%)増加している。これは、「昴会アイセンター」開設による眼科患者数の増加によるもので、眼科では入院が2,351人(140.1%)増加、外来は4,855人(41.5%)増加している。今後は、関連医療機関との連携により、市民に高度な医療提供が可能となり、他の診療科目でも受診が増加することを期待するものである。

運営については、指定管理者制度における利用料金制を導入しているため診療費等の医業収益はなく、医業外収益については、137,055,807円(税抜。以下、同じ。)で、前年度と比べて38,895,422円(22.1%)減少している。これは、他会計補助金及び県補助金が減少したためである。

費用では、医業費用が84,901,200円で、固定資産除却の減少に伴い、前年度に比べて34,721,394円(29.0%)減少している。

医業外費用は、47,290,201円で、前年度に比べて2,819,496円(5.6%)減少している。これは主に企業債の支払利息の減少によるものである。

未収金については、3,414,420円となっており、その内3,139,420円が過年度の診療一部負担金の未収金となっている。未収金については、引き続き適正な手続きにより早期に回収できるよう努められたい。

これらの結果、当年度純利益が4,864,406円となり、平成30年度の累積欠損金をわずかながら改善することとなった。今後も多額の企業債の償還費や減価償却費等に対応するため、一般会計からの繰入も含めて適正な財源確保を図り、累積欠損金を早期に解消されたい。

なお、今後も新型コロナウイルスの感染による脅威は続き、病院経営にも今までにない甚大な影響を及ぼすと考える。この国難を乗り切るためにも指定管理者とさらなる連携により、病院機能を充実させ、地域に根ざした医療を提供し、地域住民の命と健康を守る病院の運営に尽力されることを望むものである。

決算審査資料

水道事業会計.....	99
下水道事業会計.....	105
病院事業会計.....	111

決算審査資料 (別表)

目 次

水道別表 1	比較損益計算書	99
水道別表 2	比較貸借対照表	101
水道別表 3	事業費用節別支出状況調	103
水道別表 4	資本の収支比較表	104
水道別表 5	固定資産明細書	104
下水道別表 1	比較損益計算書	105
下水道別表 2	比較貸借対照表	107
下水道別表 3	事業費用節別支出状況調	109
下水道別表 4	資本の収支比較表	110
下水道別表 5	固定資産明細書	110
病院別表 1	比較損益計算書	111
病院別表 2	比較貸借対照表	113
病院別表 3	事業費用節別支出状況調	115
病院別表 4	資本の収支比較表	116
病院別表 5	固定資産明細書	116

水道別表 1

比較損益

収益の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,834,751,589	86.7	1,857,276,687	86.6	△ 22,525,098	98.8
給水収益	1,760,048,229	83.2	1,756,284,411	81.9	3,763,818	100.2
受託工事収益	803,253	0.0	23,937,491	1.1	△ 23,134,238	著減
その他営業収益	73,900,107	3.5	77,054,785	3.6	△ 3,154,678	95.9
営業外収益	281,934,129	13.3	285,858,863	13.3	△ 3,924,734	98.6
受取利息及び配当金	4,480,026	0.2	5,557,179	0.2	△ 1,077,153	80.6
他会計補助金	67,819,833	3.2	70,081,433	3.3	△ 2,261,600	96.8
長期前受金戻入	173,193,128	8.2	171,018,379	8.0	2,174,749	101.3
資本費繰入収益	31,705,021	1.5	33,239,198	1.5	△ 1,534,177	95.4
雑収益	4,736,121	0.2	5,962,674	0.3	△ 1,226,553	79.4
特別利益	0	0.0	742,700	0.1	△ 742,700	皆減
合 計	2,116,685,718	100.0	2,143,878,250	100.0	△ 27,192,532	98.7

計 算 書

△印減(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,790,727,761	96.9	1,783,501,784	96.2	7,225,977	100.4
原水及び浄水費	911,544,056	49.3	896,587,586	48.4	14,956,470	101.7
配水及び給水費	92,588,550	5.0	94,327,820	5.1	△ 1,739,270	98.2
受託工事費	2,659,000	0.1	19,471,000	1.0	△ 16,812,000	13.7
業務及び総係費	193,042,282	10.5	196,115,053	10.6	△ 3,072,771	98.4
減価償却費	581,614,024	31.5	571,655,993	30.8	9,958,031	101.7
資産減耗費	8,114,000	0.4	3,312,267	0.2	4,801,733	245.0
その他営業費用	1,165,849	0.1	2,032,065	0.1	△ 866,216	57.4
営業外費用	57,003,288	3.1	71,167,786	3.8	△ 14,164,498	80.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,524,807	3.1	61,343,172	3.3	△ 4,818,365	92.1
雑支出	478,481	0.0	9,824,614	0.5	△ 9,346,133	著減
合 計	1,847,731,049	100.0	1,854,669,570	100.0	△ 6,938,521	99.6
当年度純利益	268,954,669	-	289,208,680	-	△ 20,254,011	93.0

比較貸借

資産の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	12,247,486,294	75.6	12,452,014,827	77.8	△ 204,528,533	98.4
有形固定資産	12,195,273,955	75.2	12,387,888,188	77.4	△ 192,614,233	98.4
土地	275,865,442	1.7	275,865,442	1.7	0	100.0
建物	247,495,561	1.5	256,885,200	1.6	△ 9,389,639	96.3
構築物	11,452,019,796	70.7	11,643,139,560	72.7	△ 191,119,764	98.4
機械及び装置	186,661,357	1.2	195,317,043	1.2	△ 8,655,686	95.6
車両及び運搬具	6,045,842	0.0	8,244,211	0.1	△ 2,198,369	73.3
工具器具及び備品	6,685,957	0.0	8,436,732	0.1	△ 1,750,775	79.2
その他 有形固定資産	20,500,000	0.1	0	0.0	20,500,000	皆増
無形固定資産	52,212,339	0.4	64,126,639	0.4	△ 11,914,300	81.4
施設利用権	7,588,339	0.1	8,346,639	0.1	△ 758,300	90.9
リース資産	44,624,000	0.3	55,780,000	0.3	△ 11,156,000	80.0
流動資産	3,962,466,477	24.4	3,563,177,056	22.2	399,289,421	111.2
現金預金	3,783,934,912	23.3	3,394,342,558	21.2	389,592,354	111.5
未収金	139,830,680	0.9	132,003,157	0.8	7,827,523	105.9
貸倒引当金	△ 1,350,980	0.0	△ 1,136,839	0.0	△ 214,141	-
貯蔵品	39,251,865	0.2	37,168,180	0.2	2,083,685	105.6
その他流動資産	800,000	0.0	800,000	0.0	0	100.0
資産合計	16,209,952,771	100.0	16,015,191,883	100.0	194,760,888	101.2

対 照 表

△印減(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,896,045,821	17.9	3,030,054,350	18.9	△ 134,008,529	95.6
企業債	2,605,082,270	16.1	2,715,079,179	17.0	△ 109,996,909	95.9
リース債務	29,929,706	0.2	41,046,813	0.2	△ 11,117,107	72.9
引当金	261,033,845	1.6	273,928,358	1.7	△ 12,894,513	95.3
流動負債	836,857,102	5.2	728,692,407	4.5	108,164,695	114.8
企業債	221,496,909	1.4	221,342,277	1.4	154,632	100.1
リース債務	11,117,107	0.1	11,059,459	0.1	57,648	100.5
未払金	591,371,086	3.6	483,685,267	3.0	107,685,819	122.3
前受金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	100.0
賞与引当金	10,142,000	0.1	9,875,404	0.0	266,596	102.7
その他流動負債	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	100.0
繰延収益	3,553,692,036	21.9	3,629,675,864	22.7	△ 75,983,828	97.9
長期前受金	7,468,473,616	46.1	7,389,931,353	46.2	78,542,263	101.1
収益化累計額	△ 3,914,781,580	△ 24.2	△ 3,760,255,489	△ 23.5	△ 154,526,091	-
負債合計	7,286,594,959	45.0	7,388,422,621	46.1	△ 101,827,662	98.6
資本金	4,304,833,795	26.5	4,277,199,914	26.7	27,633,881	100.6
自己資本金	4,304,833,795	26.5	4,277,199,914	26.7	27,633,881	100.6
剰余金	4,618,524,017	28.5	4,349,569,348	27.2	268,954,669	106.2
資本剰余金	3,041,841,812	18.8	3,041,841,812	19.0	0	100.0
利益剰余金	1,576,682,205	9.7	1,307,727,536	8.2	268,954,669	120.6
資本合計	8,923,357,812	55.0	8,626,769,262	53.9	296,588,550	103.4
負債・資本合計	16,209,952,771	100.0	16,015,191,883	100.0	194,760,888	101.2

水道別表 3

事業費用節別支出状況調

△印減(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	50,265,609	2.7	54,136,360	2.9	△ 3,870,751	92.8
手 当	26,304,735	1.4	30,926,186	1.7	△ 4,621,451	85.1
賃 金	14,837,793	0.8	16,753,326	0.9	△ 1,915,533	88.6
法定福利費	19,638,683	1.1	21,721,599	1.2	△ 2,082,916	90.4
旅 費	70,616	0.0	98,716	0.0	△ 28,100	71.5
退職給付費用	8,345,196	0.5	6,862,628	0.4	1,482,568	121.6
報 償 費	152,000	0.0	228,000	0.0	△ 76,000	66.7
被 服 費	186,060	0.0	51,613	0.0	134,447	360.5
備 消 品 費	3,312,985	0.2	3,226,762	0.2	86,223	102.7
燃 料 費	778,247	0.0	887,944	0.0	△ 109,697	87.6
光 熱 水 費	901,376	0.0	1,011,012	0.1	△ 109,636	89.2
印刷製本費	2,991,860	0.2	2,501,062	0.1	490,798	119.6
通信運搬費	15,138,203	0.8	13,176,371	0.7	1,961,832	114.9
広 告 費	69,176	0.0	69,260	0.0	△ 84	99.9
委 託 料	182,583,298	9.9	179,600,014	9.7	2,983,284	101.7
手 数 料	5,038,899	0.3	5,012,458	0.3	26,441	100.5
使用料及び賃借料	1,661,151	0.1	1,678,641	0.1	△ 17,490	99.0
修 繕 費	78,652,662	4.3	52,984,495	2.9	25,668,167	148.4
路面復旧費	7,236,000	0.4	3,413,000	0.2	3,823,000	212.0
工事請負費	0	0.0	19,471,000	1.0	△ 19,471,000	皆減
公 課 費	167,000	0.0	114,800	0.0	52,200	145.5
研 修 費	288,475	0.0	175,829	0.0	112,646	164.1
補 償 費	7,000	0.0	0	0.0	7,000	皆増
動 力 費	49,565,624	2.7	49,643,138	2.7	△ 77,514	99.8
薬 品 費	1,209,180	0.1	1,056,025	0.1	153,155	114.5
材 料 費	5,591,573	0.3	7,894,927	0.4	△ 2,303,354	70.8
負 担 金	763,901	0.0	1,164,471	0.1	△ 400,570	65.6
保 険 料	3,318,180	0.2	3,217,531	0.2	100,649	103.1
受 水 費	711,323,406	38.5	722,781,368	39.0	△ 11,457,962	98.4
有形固定資産減価償却費	569,699,724	30.8	570,897,693	30.8	△ 1,197,969	99.8
無形固定資産減価償却費	11,914,300	0.7	758,300	0.0	11,156,000	著増
固定資産除却費	8,114,000	0.4	3,312,267	0.2	4,801,733	245.0
材料売却原価	623,160	0.0	855,740	0.0	△ 232,580	72.8
その他営業費用雑支出	542,689	0.0	1,176,325	0.1	△ 633,636	46.1
企業債利息	56,280,266	3.1	61,248,900	3.3	△ 4,968,634	91.9
リース利息	244,541	0.0	94,272	0.0	150,269	259.4
特定収入消費税調整額	0	0.0	8,348,876	0.4	△ 8,348,876	皆減
その他営業外費用雑支出	0	0.0	952,630	0.0	△ 952,630	皆減
消費税調整額	478,481	0.0	523,108	0.0	△ 44,627	91.5
賞与引当金繰入額	8,150,000	0.4	5,637,000	0.3	2,513,000	144.6
貸倒引当金繰入額	1,285,000	0.1	1,005,923	0.0	279,077	127.7
合 計	1,847,731,049	100.0	1,854,669,570	100.0	△ 6,938,521	99.6

水道別表 4

資本的収支比較表

△印減(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	179,825,881	100.0	223,731,043	100.0	△ 43,905,162	80.4
企業債	111,500,000	62.0	168,400,000	75.3	△ 56,900,000	66.2
出資金	27,633,881	15.4	8,498,043	3.8	19,135,838	325.2
加入金	27,552,000	15.3	32,480,000	14.5	△ 4,928,000	84.8
補助金	13,140,000	7.3	14,353,000	6.4	△ 1,213,000	91.5

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	561,968,687	100.0	647,135,021	100.0	△ 85,166,334	86.8
建設改良費	340,626,410	60.6	422,911,979	65.4	△ 82,285,569	80.5
企業債償還金	221,342,277	39.4	224,223,042	34.6	△ 2,880,765	98.7

水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却未済高			資産残高	減価償却未済高
土地	275,865,442	275,865,442	0	0	275,865,442	275,865,442
建物	483,723,591	256,885,200	0	9,389,639	483,723,591	247,495,561
構築物	23,044,480,670	11,643,139,560	351,587,221	542,287,086	23,384,823,654	11,452,019,796
機械及び装置	890,651,223	195,317,043	13,112,270	14,073,855	888,375,291	186,661,357
車両及び運搬具	39,895,412	8,244,211	0	2,198,369	39,895,412	6,045,842
工具器具及び備品	34,900,677	8,436,732	0	1,750,775	34,900,677	6,685,957
その他有形固定資産	0	0	20,500,000	0	20,500,000	20,500,000
合 計	24,769,517,015	12,387,888,188	385,199,491	569,699,724	25,128,084,067	12,195,273,955

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初資産残高	資産増加額	減価償却額	年度末資産残高
		資産減少額		
施設利用権	8,346,639	0	758,300	7,588,339
リース資産	55,780,000	0	11,156,000	44,624,000
合 計	64,126,639	0	11,914,300	52,212,339

下水道別表 1

比較損益

収益の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,396,222,078	53.4	1,371,608,060	50.2	24,614,018	101.8
下水道使用料	1,395,851,978	53.4	1,364,050,260	49.9	31,801,718	102.3
受託工事収益	0	0.0	7,007,000	0.3	△ 7,007,000	皆減
その他営業収益	370,100	0.0	550,800	0.0	△ 180,700	67.2
営業外収益	1,174,761,741	45.0	1,360,496,740	49.7	△ 185,734,999	86.3
受取利息及び配当金	648,326	0.0	834,381	0.0	△ 186,055	77.7
他会計補助金	445,451,000	17.1	626,170,000	22.9	△ 180,719,000	71.1
長期前受金戻入	728,473,763	27.9	732,864,082	26.8	△ 4,390,319	99.4
雑収益	188,652	0.0	628,277	0.0	△ 439,625	30.0
特別利益	42,670,465	1.6	905,728	0.1	41,764,737	著増
その他特別利益	42,670,465	1.6	905,728	0.1	41,764,737	著増
合 計	2,613,654,284	100.0	2,733,010,528	100.0	△ 119,356,244	95.6

計 算 書

△印減(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,162,935,711	83.6	2,171,957,254	82.5	△ 9,021,543	99.6
かんきよひ 管渠費	92,327,629	3.6	101,468,061	3.9	△ 9,140,432	91.0
業務及び総係費	135,928,853	5.3	145,042,819	5.5	△ 9,113,966	93.7
流域下水道維持 管理負担金	443,406,816	17.1	426,415,975	16.2	16,990,841	104.0
減価償却費	1,482,187,395	57.3	1,477,896,032	56.1	4,291,363	100.3
資産減耗費	8,492,981	0.3	19,936,257	0.8	△ 11,443,276	42.6
その他営業費用	592,037	0.0	1,198,110	0.0	△ 606,073	49.4
営業外費用	423,060,672	16.4	460,461,382	17.5	△ 37,400,710	91.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	420,831,508	16.3	457,437,405	17.4	△ 36,605,897	92.0
雑支出	2,229,164	0.1	3,023,977	0.1	△ 794,813	73.7
特別損失	1,089,557	0.0	783,380	0.0	306,177	139.1
過年度損益修正損	1,089,557	0.0	783,380	0.0	306,177	139.1
合 計	2,587,085,940	100.0	2,633,202,016	100.0	△ 46,116,076	98.2
当年度純利益	26,568,344	-	99,808,512	-	△ 73,240,168	26.6

下水道別表 2

比較貸借

資産の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	47,119,033,833	98.7	47,345,531,549	98.3	△ 226,497,716	99.5
有形固定資産	41,881,242,159	87.7	41,997,302,926	87.2	△ 116,060,767	99.7
土地	168,816	0.0	168,816	0.0	0	100.0
構築物	41,369,000,388	86.7	41,461,027,480	86.1	△ 92,027,092	99.8
機械及び装置	510,768,619	1.0	535,503,588	1.1	△ 24,734,969	95.4
車両及び運搬具	843,463	0.0	307,762	0.0	535,701	274.1
工具器具及び備品	460,873	0.0	295,280	0.0	165,593	156.1
無形固定資産	4,811,018,616	10.1	4,929,396,565	10.2	△ 118,377,949	97.6
施設利用権	4,811,018,616	10.1	4,929,396,565	10.2	△ 118,377,949	97.6
投資その他資産	426,773,058	0.9	418,832,058	0.9	7,941,000	101.9
基金	426,773,058	0.9	418,832,058	0.9	7,941,000	101.9
流動資産	596,544,584	1.3	823,030,990	1.7	△ 226,486,406	72.5
現金預金	362,260,895	0.8	601,650,418	1.2	△ 239,389,523	60.2
未収金	235,820,689	0.5	222,917,572	0.5	12,903,117	105.8
貸倒引当金	△ 1,537,000	0.0	△ 1,537,000	0.0	0	100.0
資産合計	47,715,578,417	100.0	48,168,562,539	100.0	△ 452,984,122	99.1

対 照 表

△印減(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債及び資本の部						
固定負債	22,462,457,252	47.1	23,596,049,045	49.0	△ 1,133,591,793	95.2
企業債	22,448,624,073	47.1	23,586,072,410	49.0	△ 1,137,448,337	95.2
引当金	13,833,179	0.0	9,976,635	0.0	3,856,544	138.7
流動負債	2,355,515,813	4.9	2,526,813,682	5.3	△ 171,297,869	93.2
企業債	2,058,960,938	4.3	1,967,554,447	4.1	91,406,491	104.6
未払金	288,995,534	0.6	552,210,468	1.2	△ 263,214,934	52.3
賞与引当金	7,559,341	0.0	7,021,187	0.0	538,154	107.7
その他 流動負債	0	0.0	27,580	0.0	△ 27,580	皆減
繰延収益	21,938,433,913	46.0	21,113,096,717	43.8	825,337,196	103.9
長期前受金	24,083,081,601	50.5	22,534,213,215	46.8	1,548,868,386	106.9
収益化累計額	△ 2,144,647,688	△ 4.5	△ 1,421,116,498	△ 3.0	△ 723,531,190	150.9
負債合計	46,756,406,978	98.0	47,235,959,444	98.1	△ 479,552,466	99.0
資本金	832,663,750	1.7	634,990,701	1.3	197,673,049	131.1
自己資本金	832,663,750	1.7	634,990,701	1.3	197,673,049	131.1
剰余金	126,507,689	0.3	297,612,394	0.6	△ 171,104,705	42.5
資本剰余金	130,833	0.0	130,833	0.0	0	100.0
利益剰余金	126,376,856	0.3	297,481,561	0.6	△ 171,104,705	42.5
資本合計	959,171,439	2.0	932,603,095	1.9	26,568,344	102.8
負債・資本合計	47,715,578,417	100.0	48,168,562,539	100.0	△ 452,984,122	99.1

下水道別表 3

事業費用節別支出状況調

△印減(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	41,830,200	1.6	47,161,200	1.8	△ 5,331,000	88.7
手 当	21,864,604	0.9	25,221,197	1.0	△ 3,356,593	86.7
賃 金	4,368,715	0.2	4,395,547	0.2	△ 26,832	99.4
報 酬	119,000	0.0	129,000	0.0	△ 10,000	92.2
法定福利費	14,948,997	0.6	16,984,931	0.6	△ 2,035,934	88.0
旅 費	119,703	0.0	26,581	0.0	93,122	450.3
退職給付費用	5,504,000	0.2	5,043,000	0.2	461,000	109.1
報 償 費	811,100	0.0	670,780	0.0	140,320	120.9
被 服 費	60,780	0.0	41,283	0.0	19,497	147.2
備用品費	1,187,525	0.1	1,131,187	0.0	56,338	105.0
燃 料 費	369,739	0.0	342,842	0.0	26,897	107.8
光 熱 水 費	420,378	0.0	473,820	0.0	△ 53,442	88.7
印刷製本費	448,537	0.0	640,712	0.0	△ 192,175	70.0
通信運搬費	5,460,633	0.2	5,332,647	0.2	127,986	102.4
委 託 料	31,060,452	1.2	41,828,990	1.6	△ 10,768,538	74.3
手 数 料	98,378	0.0	76,006	0.0	22,372	129.4
使 用 料	130,020	0.0	139,996	0.0	△ 9,976	92.9
賃 借 料	628,364	0.0	701,892	0.0	△ 73,528	89.5
修 繕 費	21,899,868	0.9	18,752,581	0.7	3,147,287	116.8
動 力 費	15,249,198	0.6	15,073,817	0.6	175,381	101.2
材 料 費	1,667,044	0.1	1,455,040	0.1	212,004	114.6
公 課 費	18,500	0.0	19,800	0.0	△ 1,300	93.4
工事請負費	1,712,000	0.1	4,047,000	0.2	△ 2,335,000	42.3
研 修 費	351,345	0.0	61,993	0.0	289,352	566.7
負 担 金	49,846,306	1.9	49,722,440	1.9	123,866	100.2
食 糧 費	0	0.0	1,667	0.0	△ 1,667	皆減
保 險 料	508,096	0.0	497,931	0.0	10,165	102.0
有形固定資産減価償却費	1,284,640,584	49.7	1,283,003,865	48.7	1,636,719	100.1
無形固定資産減価償却費	197,546,811	7.6	194,892,167	7.4	2,654,644	101.4
固定資産除却費	8,492,981	0.3	19,936,257	0.8	△ 11,443,276	42.6
流域下水道維持管理負担金	443,406,816	17.1	426,415,975	16.2	16,990,841	104.0
その他営業費用雑支出	592,037	0.0	1,198,110	0.0	△ 606,073	49.4
企業債利息	420,831,508	16.3	457,437,405	17.4	△ 36,605,897	92.0
その他営業外費用雑支出	2,229,164	0.1	3,023,977	0.1	△ 794,813	73.7
賞与引当金繰入額	6,036,000	0.2	5,000,000	0.2	1,036,000	120.7
貸倒引当金繰入額	1,537,000	0.1	1,537,000	0.1	0	100.0
過年度損益修正損	1,089,557	0.0	783,380	0.0	306,177	139.1
合 計	2,587,085,940	100.0	2,633,202,016	100.0	△ 46,116,076	98.2

下水道別表 4

資本の収支比較表

△印減(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	1,625,709,570	100.0	1,498,722,040	100.0	126,987,530	108.5
企業債	894,200,000	55.0	919,100,000	61.3	△ 24,900,000	97.3
工事負担金	11,765,570	0.7	13,107,040	0.9	△ 1,341,470	89.8
国庫補助金	134,450,000	8.3	140,000,000	9.3	△ 5,550,000	96.0
県補助金	3,745,000	0.2	4,740,000	0.3	△ 995,000	79.0
他会計補助金	581,549,000	35.8	421,775,000	28.2	159,774,000	137.9

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	2,346,830,910	100.0	2,311,859,485	100.0	34,971,425	101.5
建設改良費	366,803,394	15.6	421,214,188	18.2	△ 54,410,794	87.1
固定資産購入費	910,218	0.1	74,700	0.0	835,518	著増
企業債償還金	1,971,176,298	84.0	1,882,544,597	81.4	88,631,701	104.7
基金繰入支出	7,941,000	0.3	8,026,000	0.4	△ 85,000	98.9

下水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却累計 増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産減少額	減価償却累計 減少額
土 地	168,816	168,816	0	0	168,816	168,816
構 築 物	43,856,375,140	41,461,027,480	1,134,284,749	1,220,709,954	44,984,742,171	41,369,000,388
機械及び 装置	686,274,116	535,503,588	41,877,831	63,726,200	722,600,976	510,768,619
車両及び 運搬具	1,093,640	307,762	673,818	133,623	1,722,458	843,463
工具器具 及び備品	343,700	295,280	236,400	70,807	580,100	460,873
合 計	44,544,255,412	41,997,302,926	1,177,072,798	1,284,640,584	45,709,814,521	41,881,242,159

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
施設利用権	4,929,396,565	79,168,862	197,546,811	4,811,018,616
合 計	4,929,396,565	79,168,862	197,546,811	4,811,018,616

病院別表 1

比較損益

収益の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業外収益	137,055,807	100.0	175,951,229	100.0	△ 38,895,422	77.9
受取利息配当金	2,546	0.0	2,974	0.0	△ 428	85.6
補助金	104,145,000	76.0	133,494,000	75.9	△ 29,349,000	78.0
負担金交付金	26,543,000	19.4	31,870,000	18.1	△ 5,327,000	83.3
長期前受金戻入	6,365,261	4.6	10,455,366	5.9	△ 4,090,105	60.9
その他医業外収益	0	0.0	128,889	0.1	△ 128,889	皆減
合 計	137,055,807	100.0	175,951,229	100.0	△ 38,895,422	77.9

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	84,901,200	64.2	119,622,594	70.5	△ 34,721,394	71.0
経費	4,347,922	3.3	6,728,429	4.0	△ 2,380,507	64.6
減価償却費	77,390,860	58.5	78,213,773	46.1	△ 822,913	98.9
資産減耗費	3,162,418	2.4	34,680,392	20.4	△ 31,517,974	著減
医業外費用	47,290,201	35.8	50,109,697	29.5	△ 2,819,496	94.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,305,944	29.7	45,534,178	26.8	△ 6,228,234	86.3
繰延勘定償却	7,782,777	5.9	4,414,025	2.6	3,368,752	176.3
雑支出	201,480	0.2	161,494	0.1	39,986	124.8
合 計	132,191,401	100.0	169,732,291	100.0	△ 37,540,890	77.9
当年度純利益	4,864,406	-	6,218,938	-	△ 1,354,532	78.2

病院別表 2

比較貸借

資産の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	2,134,787,894	94.6	2,223,123,949	92.7	△ 88,336,055	96.0
有形固定資産	2,103,034,446	93.2	2,183,587,724	91.0	△ 80,553,278	96.3
土地	296,567,282	13.2	296,567,282	12.4	0	100.0
建物	1,273,542,335	56.4	1,314,573,142	54.8	△ 41,030,807	96.9
構築物	442,428,696	19.6	467,375,999	19.5	△ 24,947,303	94.7
器械備品	90,496,133	4.0	104,578,226	4.3	△ 14,082,093	86.5
車両	0	0.0	493,075	0.0	△ 493,075	皆減
無形固定資産	3,294,900	0.1	3,294,900	0.2	0	100.0
施設利用権	3,294,900	0.1	3,294,900	0.2	0	100.0
投資その他の資産	28,458,548	1.3	36,241,325	1.5	△ 7,782,777	78.5
長期前払消費税	28,458,548	1.3	36,241,325	1.5	△ 7,782,777	78.5
流動資産	122,721,250	5.4	175,955,827	7.3	△ 53,234,577	69.7
現預金	120,137,680	5.3	170,431,567	7.1	△ 50,293,887	70.5
未収金	3,414,420	0.1	6,140,110	0.2	△ 2,725,690	55.6
未収金貸倒引当金	△ 830,850	0.0	△ 615,850	0.0	△ 215,000	134.9
資 産 合 計	2,257,509,144	100.0	2,399,079,776	100.0	△ 141,570,632	94.1

対 照 表

△印減 (単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	1,070,454,575	47.4	1,235,364,809	51.5	△ 164,910,234	86.7
企業債	1,065,595,240	47.2	1,230,505,474	51.3	△ 164,910,234	86.6
引当金	4,859,335	0.2	4,859,335	0.2	0	100.0
流動負債	165,269,714	7.3	178,016,257	7.4	△ 12,746,543	92.8
企業債	164,910,234	7.3	153,612,257	6.4	11,297,977	107.4
未払金	359,480	0.0	24,404,000	1.0	△ 24,044,520	著減
繰延収益	157,295,846	7.0	163,661,107	6.8	△ 6,365,261	96.1
長期前受金	373,253,000	16.5	376,125,952	15.7	△ 2,872,952	99.2
長期前受金 収益化累計額	△ 215,957,154	△ 9.5	△ 212,464,845	△ 8.9	△ 3,492,309	101.6
負債合計	1,393,020,135	61.7	1,577,042,173	65.7	△ 184,022,038	88.3
資本金	1,030,543,092	45.6	992,956,092	41.4	37,587,000	103.8
資本金	1,030,543,092	45.6	992,956,092	41.4	37,587,000	103.8
剰余金	△ 166,054,083	△ 7.3	△ 170,918,489	△ 7.1	4,864,406	97.2
資本剰余金	6,000,000	0.3	6,000,000	0.3	0	100.0
利益剰余金	△ 172,054,083	△ 7.6	△ 176,918,489	△ 7.4	4,864,406	97.3
資本合計	864,489,009	38.3	822,037,603	34.3	42,451,406	105.2
負債・資本合計	2,257,509,144	100.0	2,399,079,776	100.0	△ 141,570,632	94.1

事業費用節別支出状況調

△印減 (単位: 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消耗品費	17,127	0.0	12,364	0.0	4,763	138.5
印刷製本費	35,000	0.0	35,000	0.0	0	100.0
修繕費	25,000	0.0	466,000	0.3	△ 441,000	著減
保険料	1,505,658	1.1	1,492,750	0.9	12,908	100.9
通信運搬費	0	0.0	2,278	0.0	△ 2,278	皆減
委託料	1,778,100	1.4	1,050,000	0.6	728,100	169.3
諸会費	497,037	0.4	453,037	0.3	44,000	109.7
貸倒引当金繰入額	215,000	0.2	224,000	0.1	△ 9,000	96.0
負担金補助及び交付金	275,000	0.2	2,993,000	1.8	△ 2,718,000	著減
建物減価償却費	41,030,807	31.0	41,030,807	24.2	0	100.0
構築物減価償却費	24,947,303	18.9	3,181,739	1.9	21,765,564	784.1
器械備品減価償却費	11,412,750	8.6	34,001,227	20.0	△ 22,588,477	33.6
固定資産除却費	3,162,418	2.4	34,680,392	20.4	△ 31,517,974	著減
企業債利息	39,305,944	29.7	45,534,178	26.8	△ 6,228,234	86.3
長期前払消費税償却	7,782,777	5.9	4,414,025	2.6	3,368,752	176.3
雑支出	201,480	0.2	161,494	0.1	39,986	124.8
合 計	132,191,401	100.0	169,732,291	100.0	△ 37,540,890	77.9

病院別表 4

資本的収支比較表

△印減(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	37,587,000	100.0	424,329,000	100.0	△ 386,742,000	著減
企業債	0	0.0	397,700,000	93.7	△ 397,700,000	皆減
出資金	37,587,000	100.0	26,629,000	6.3	10,958,000	141.2

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	153,612,257	100.0	550,138,768	100.0	△ 396,526,511	27.9
建設改良費	0	0.0	387,175,000	70.4	△ 387,175,000	皆減
企業債償還金	153,612,257	100.0	162,963,768	29.6	△ 9,351,511	94.3

病院別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却累計 増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産減少額	減価償却累計 減少額
土 地	296,567,282	296,567,282	0	0	296,567,282	296,567,282
建 物	2,165,531,064	1,314,573,142	0	41,030,807	2,165,531,064	1,273,542,335
構 築 物	1,003,808,308	467,375,999	0	24,947,303	1,003,808,308	442,428,696
器械備品	637,547,715	104,578,226	0	11,412,750	629,012,715	90,496,133
車 両	5,792,905	493,075	0	0	0	0
合 計	4,109,247,274	2,183,587,724	0	77,390,860	4,094,919,369	2,103,034,446

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
上下水道施設利用権	3,294,900	0	0	3,294,900
合 計	3,294,900	0	0	3,294,900

(3)投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
長期前払消費税	36,241,325	0	7,782,777	28,458,548
合 計	36,241,325	0	7,782,777	28,458,548

